

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

Ⅰ. 内部事務の目的体系

事業No: 158

1	事業名	保健衛生一般管理事業	コード	01	04	01	01	02	-
2	担当部課	健康福祉部	健康保険課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	I だれもが元気に暮らせるまち 【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	-						

Ⅱ. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	町職員
2	働きかける相手（対象）	町職員・関係機関
3	どのような状態に したいのか（意図）	関係機関と連携を図り、健康増進法、母子保健法、予防接種法等に基づく各種事業を円滑に実施します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	保健衛生一般管理事業 (1) いきいき東郷21推進協議会（3回） いきいき東郷21（第3次）を策定しました（計画期間2024年～2035年）。 (2) 献血活動 町献血推進協議会に補助金を交付しました。（献血回数5回、献血者数144人） (3) 骨髄ドナー助成事業 助成対象者 0人 (4) がん患者アピアランスケア支援事業 助成対象者 9人 (5) 災害時に備えた保健活動 ア 1月23日に県と協働で保健師災害初動時体制構築訓練を実施しました。 イ 災害時の保健活動に必要な物品の保管場所の管理、アクションカードの更新を行いました。 ウ 広域災害・救急医療情報システム（EMIS）の入力訓練を実施しました。 エ 医療救護所の設置・運営及び被災者への健康支援活動について非常時優先業務対応マニュアルの更新を行いました。 (6) 会議の参加 ア 尾張東部医療圏域保健医療福祉推進会議 2人 イ 尾張東部地域救急医療対策連絡協議会 2人 ウ 尾張東部圏域地域・職域連携推進協議会 3人 エ 尾張東部医療圏域災害医療部会 2人 オ 災害時保健活動体制整備強化会議 1人 カ 歯と口の健康づくり推進会議 1人 キ アルコール健康障害対策地域連携会議 2人 ク 瀬戸保健所難病対策地域協議会 1人 ケ 母子保健医療連絡会議 2人 コ 母子保健推進会議 2人 サ 愛知県地域医療対策協議会 3人 シ 愛知県医療審議会5事業等推進部会 2人 ス 愛知県市町村保健師協議会（書面会議）1人 セ 瀬戸保健所栄養士総会等栄養及び栄養士に関する会議 2人 ソ 東名古屋保健連絡協議会事務担当者会議 15人 タ いこまい会議 70人 チ 地域ケア推進会議他 9人 (6)の合計120人 (7) 研修 感染症、健康増進、母子保健、栄養、歯科、災害及び保健師のスキルアップ等の研修に参加しました。 72人

5	指標名	会議及び研修に参加した延べ人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			令和2年度	人 68.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 （指標式）		令和3年度	人 113.00	人	
			令和4年度	人 111.00	人	
			令和5年度	人 192.00	人	

6	直接事業費計	前年度決算額	4,288,768 円	決算額	4,177,310 円
---	--------	--------	-------------	-----	-------------

	項 目	令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）	4,288,768	4,177,310	97.4 %	2,417,000
	一般財源②	4,288,768	4,089,310	95.3 %	2,287,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	88,000	0.0 %	130,000
	概算人件費⑤	8,656,864	10,341,497	119.5 %	
	総合計（①+⑤）	12,945,632	14,518,807	112.2 %	
	町費投入額（②+③+⑤）	12,945,632	14,430,807	111.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	116,627	75,160	64.4 %	

事業No： 158

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☒ ある ☐ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	健康づくり・食育推進計画「いきいき東郷21（第3次）」を策定しました。 また、がん治療による外見変貌を補完する医療用補整具購入に係る経済的負担の軽減を図るため、がん患者アピアランスケア支援事業を開始しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
継続実施 ☐	第6次総合計画及び健康づくり・食育推進計画「いきいき東郷21（第3次）」の取組を推進するため、町民のみならず、関係機関・団体や行政の役割を明らかにするとともに、相互に連携していく必要があります。 また、がんの早期発見・早期治療に加え、がんになっても安心して生活できるよう全てのがん患者の療養生活の質の向上を目指す等がん施策を総合的に進めていく必要があります。	
一部見直し ☒		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度 (令和６年度) の改善内容	「いきいき東郷21（第3次）」を推進するためにいきいき東郷21推進協議会の内容を見直し、業務紹介の時間を設け、それぞれの部署、団体の活動が理解しやすい内容に変更します。
2 来 年 度 (令和７年度) 以降の方向性	現状では40歳未満のがん患者が在宅サービスを利用する際には介護保険が適用されず、全額自己負担となっています。若年のがん患者の在宅における療養生活を支援し、患者及びその家族の経済的負担軽減を図るため、若年がん患者在宅療養支援事業の実施について検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	健康づくり・食育推進計画「いきいき東郷21（第3次）」を策定します。 また、がん治療による外見変貌を補完する医療用補整具購入に係る経済的負担の軽減を図るため、がん患者アピアランスケア支援事業を開始します。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

I. 内部事務の目的体系

事業No: 159

1	事業名	後期高齢者長寿健診等事業	コード	01	03	01	03	10	-
2	担当部課	健康福祉部	健康保険課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	だれもが元気に暮らせるまち 【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	① 疾病予防・健康増進の推進						

II. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	後期高齢者医療被保険者
2	働きかける相手（対象）	後期高齢者医療被保険者
3	どのような状態に したいのか（意図）	生活習慣病またはフレイルを早期に発見することにより、適切な医療につなげて疾病予防、重症化予防及び健康寿命の延伸を図り、将来的な医療費抑制を図ります。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	後期高齢者長寿健診等事業 後期高齢者医療制度に加入している被保険者に対して、個別健診による長寿健診及び健康状態の把握を行いました。 (1) 長寿健診 町内14医療機関において令和5年5月1日～11月30日の期間で実施しました。 長寿健診対象者数 5,556人 受診者 2,506人 受診率 45.1% (2) 未受診者に対する受診勧奨 令和5年8月の時点で、長寿健診の未受診者に対し、受診勧奨ハガキを作成し送付しました。送付者 4,395人 (3) 高齢者の健康状態の把握 名古屋大学との共同事業として「東郷いきいき度チェック」を実施しました。参加者 492人 通いの場におけるフレイルチェックを実施しました。実施者304人（22箇所） (4) オーラルフレイル予防教室 口腔機能低下が疑われる高齢者に対し、歯科医師、歯科衛生士、音楽療法士、健康運動指導士を講師とした教室を開催し、講話、口腔評価、嚥下体操、口腔ケア指導等を行いました。参加者 30人 (5) 生活習慣病重症化予防栄養指導 長寿健診結果から低栄養（BMI20以下かつ前年度の結果より体重3kg以上の低下あり）や腎機能低下（eGFR）の所見のある75～84歳の人へ栄養指導を実施しました。実施者 68人 (6) 東郷町と名古屋大学共同事業講演会～フレイル予防のコツを知ろう！～ 平成28年度から東郷町・名古屋大学共同事業「いきいき度チェック」を行っており、日常生活が自立した高齢者の筋肉量や筋力の減少を主症状とするサルコペニア有症者数やフレイル有症者数を把握し、これらの関連する要因の抽出を行い、有効な介入方法を研究している。平成29年度、令和元年度に続き、町民向けに講演会を開催した。 講師 ①名古屋大学教授及び助教授 ②中北薬品株式会社 管理栄養士 講演内容 研究結果の報告とフレイル予防 参加者 210人							
---	-----------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	長寿健診受診者数	年 度	実 績 値	個 別 計 画、指 針 等 に よ る 目 標 値		
			令和 2 年度	人 2,200.00	人	個別計画による目標値はありません。	
	指 標 の 説 明 (指 標 式)		令和 3 年度	人 2,317.00	人		
			令和 4 年度	人 2,447.00	人		
			令和 5 年度	人 2,506.00	人		
6	直接事業費計	前年度決算額	24,947,745	円	決 算 額	25,405,554	円

	項 目	令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）	24,947,745	25,405,554	101.8 %	34,150,000
	一般財源②	1,723,596	0	0.0 %	0
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	23,224,149	25,405,554	109.4 %	34,150,000
	概算人件費⑤	9,604,776	11,216,546	116.8 %	
	総合計（①+⑤）	34,552,521	36,622,100	106.0 %	
	町費投入額（②+③+⑤）	11,328,372	11,216,546	99.0 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,629	4,476	96.7 %	

事業No: 159

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☒ ある ☐ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2	活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 長寿健診の対象者と受診者が増加したため、町費投入額が増加しました。年度内において長寿健診の未受診者を対象に勧奨はがきを送付しました。新規に「生活習慣病重症化予防栄養指導」を計画し、管理栄養士による栄養指導を実施しました。 東郷町と名古屋大学共同事業の講演会～フレイル予防のコツ～を町民向けに開催しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 ☐	高齢社会において、医療費の適正化を図るため、高齢者自身が健康維持に取り組めるよう、情報発信やリスクの早期発見、生活習慣病重症化予防対策に取り組む必要があります。高齢者の保健事業と介護予防事業の一体化実施において、フレイルチェック、オーラルフレイル予防教室、名古屋大学共同事業「東郷いきいき度チェック」生活習慣病重症化予防栄養相談等を行うことで、フレイルリスクがある方を発見し、改善に向けての生活指導を行い、必要な人には教室参加を促すことなど健康維持へ向けた対策づくりを効果的に実施する必要があります。	
一部見直し ☒		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度 (令和６年度) の改善内容	長寿健診の年度内未受診者で75歳～84歳の方の医療受診歴や健診受診歴等から健康特性別に抽出し、特性にあった受診勧奨はがきを作成し、通知します。
2 来 年 度 (令和７年度) 以降の方向性	長寿健診の健診結果や医療費レセプト等により健康課題を把握し、実施した保健事業について評価を行い、更に対象者の健康維持増進に繋がる事業を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	東郷町・名古屋大学共同事業講演会を開催し、研究内容の結果や健康寿命延伸に向けた生活習慣を伝え、高齢者の健康づくりに役立てます。 また、長寿健診受診者のうち、生活習慣病重症化予防事業として、低栄養の疑いや腎臓機能低下の進行がある人への栄養相談を実施します。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

I. 内部事務の目的体系

事業No: 160

1	事業名	福祉医療一般管理事業	コード	01	03	01	03	02	-
2	担当部課	健康福祉部	健康保険課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	I だれもが元気に暮らせるまち 【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

II. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	福祉医療費受給者					
2	働きかける相手（対象）	職員、臨時職員、国民健康保険団体連合会等					
3	どのような状態にしたいのか（意図）	福祉医療事務等を確実に処理するとともに、福祉医療費の適正化を図ります。					
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 福祉医療一般管理事業 医療機関から提出されたレセプト（診療報酬明細書）を点検し、医療費請求の適正化を図りました。					
		2 福祉医療費支払等事務事業 子ども、障がい者、精神障がい者、母子・父子等の診療に係る医療費審査支払委託料及び医療機関事務費支払手数料等を支出しました。					
5	活動指標	指標名	福祉医療費審査委託件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				令和2年度	件 158,497.00	件 個別計画による目標値はありません。	
		指標の説明 （指標式）		令和3年度	件 170,063.00	件	
				令和4年度	件 174,613.00	件	
				令和5年度	件 200,586.00	件	
6	直接事業費計	前年度決算額	17,106,408	円	決 算 額	17,750,976	円

	項 目	令和4年度	令和5年度	対前年比	令和6年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）	17,106,408	17,750,976	103.8%	6,708,000
	一般財源②	15,585,408	16,023,976	102.8%	4,977,000
	起債③	0	0	0.0%	0
	その他④	1,521,000	1,727,000	113.5%	1,731,000
	概算人件費⑤	3,730,780	5,011,648	134.3%	
	総合計（①+⑤）	20,837,188	22,762,624	109.2%	
	町費投入額（②+③+⑤）	19,316,188	21,035,624	108.9%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	111	105	94.6%	

事業No： 160

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	子ども医療費等の各福祉医療の年間医療費が増加したことに伴い、直接事業費が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 ☒	福祉医療等のレセプト点検により、医療費請求の適正化を図るとともに、広報紙や町ホームページ等で、適正な医療機関への受診を周知していく必要があります。	
一部見直し ☐		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度（令和6年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和7年度）以降の方向性	特にありません。

【参考】-----	
前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

Ⅰ. 内部事務の目的体系

事業No: 161

1	事業名	自立支援医療費事業	コード	01	03	01	03	07	-
2	担当部課	健康福祉部	健康保険課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	I だれもが元気に暮らせるまち 【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

Ⅱ. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	更生医療受給者、育成医療受給者				
2	働きかける相手（対象）	医療機関、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金				
3	どのような状態にしたいのか（意図）	身体障がい者の身体機能の回復を図るために必要となる医療費の負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにします。				
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 更生医療扶助事業 身体障がい者の身体機能の回復を図るために必要となる治療のための保険診療に係る自己負担額を助成しました。 なお、対象者は、視覚、聴覚、言語、心臓、腎臓、小腸、免疫障がい及び肢体不自由の方です。				
		2 育成医療費扶助事業 満18歳に満たない障がい児で、その身体障がいを除去、軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる方に対してその保険診療に係る自己負担額を助成しました。				
5	活動指標	指標名	更生医療扶助料受給者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
				令和2年度	人 133.00	人 個別計画による目標値はありません。
		指標の説明 （指標式）		令和3年度	人 126.00	人
				令和4年度	人 130.00	人
				令和5年度	人 120.00	人
6	直接事業費計	前年度決算額	19,352,286 円	決 算 額	21,611,758 円	

	項 目	令和 4 年度	令和 5 年度	対前年比	令和 6 年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）	19,352,286	21,611,758	111.7 %	25,740,000
	一般財源②	-2,112,714	4,418,758	-209.2 %	6,435,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	21,465,000	17,193,000	80.1 %	19,305,000
	概算人件費⑤	4,286,428	4,932,099	115.1 %	
	総合計（①+⑤）	23,638,714	26,543,857	112.3 %	
	町費投入額（②+③+⑤）	2,173,714	9,350,857	430.2 %	
(参考)	活動I単位当たりコスト(対町費投入額)	16,721	77,924	466.0 %	

事業No： 161

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や 新規事業、その効果等	受給者は減少しましたが公費負担額が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
継続実施 ☒	障害者自立支援法等による公費負担医療であり、身体障がい者の機能回復のための医療給付を適正に行うため、受給者に制度周知を図るとともに、更新事務を確実に進めていく必要があります。	
一部見直し ☐		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度 (令和6年度) の改善内容	特にありません。
2 来年度 (令和7年度) 以降の方向性	特にありません。

【参考】-----	
前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

Ⅰ. 内部事務の目的体系

事業No: 162

1	事業名	未熟児養育医療費事業	コード	01	03	01	03	09	-
2	担当部課	健康福祉部	健康保険課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	I だれもが元気に暮らせるまち 【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

Ⅱ. (Do) 内部事務の内容

1		誰のために（受益者）	未熟児養育医療受給者				
2		働きかける相手（対象）	医療機関、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金				
3		どのような状態にしたいのか（意図）	出生時の体重が2,000 g 以下の未熟児に対して医療費等を助成し、経済的負担の軽減を図ります。				
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	未熟児養育医療費事業 出生時の体重が2,000 g 以下の未熟児に対して、入院に係る保険診療の自己負担額を助成しました。					
5	活動指標	指標名	未熟児養育医療扶助料受給者	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				令和2年度	人 17.00	人 個別計画による目標値はありません。	
		指標の説明 （指標式）	権限移譲による平成25年度からの新規事業	令和3年度	人 11.00	人	
				令和4年度	人 10.00	人	
				令和5年度	人 13.00	人	
6	直接事業費計	前年度決算額	2,510,051	円	決 算 額	3,471,185	円

	項 目	令和4年度	令和5年度	対前年比	令和6年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）	2,510,051	3,471,185	138.3%	3,300,000
	一般財源②	598,779	1,244,605	207.9%	633,000
	起債③	0	0	0.0%	0
	その他④	1,911,272	2,226,580	116.5%	2,667,000
	概算人件費⑤	873,161	1,034,150	118.4%	
	総合計（①+⑤）	3,383,212	4,505,335	133.2%	
	町費投入額（②+③+⑤）	1,471,940	2,278,755	154.8%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	147,194	175,289	119.1%	

事業No： 162

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	受給者が増加したことにより、直接事業費が増加しました。 また、徴収金について、保護者からの委任により、子ども医療費から直接支払ができるようにしました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
継続実施 ☒	所得に応じた徴収金があることや、子ども医療費から徴収金を直接払うことができることなど、制度をさらに周知する必要があります。	
一部見直し ☐		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度（令和6年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和7年度）以降の方向性	特にありません。

【参考】-----	
前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	所得に応じた徴収金を子ども医療費から充当できるように実施していきます。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

I. 内部事務の目的体系

事業No: 163

1	事業名	医師会・歯科医師会関係事業	コード	01	04	01	01	03	-
2	担当部課	こども未来部	こども健康課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	I だれもが元気に暮らせるまち 【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

II. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	町民							
2	働きかける相手（対象）	医師会・歯科医師会							
3	どのような状態に したいのか（意図）	町と医師会及び歯科医師会との連携を図り、保健事業を円滑に実施します。							
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	医師会・歯科医師会関係事業 町民の健康保持と保健衛生業務を円滑に運営することを目的として、東名古屋東郷町医師会及び愛豊歯科医師会東郷支部に対し、助成金を交付しました。 また、医師及び歯科医師との連絡調整のため、医師連絡会及び歯科医師連絡会（情報提供）を開催しました。 (1) 医師会（医師25人） 助成額 400,000円 ア 医師会講演会 令和6年1月14日（日）に、町民を対象とした「いきいき健康講座」を開催しました。 イ 医師連絡会 4回開催 (2) 歯科医師会（歯科医師20人） 助成額 292,000円 ア 8020・8820運動表彰 愛豊歯科医師会に加入するかかりつけ医にて表彰を行いました。 8020表彰 97人 8820表彰 18人 イ オーラルフレイル予防教室 口腔機能検査と講話を実施しました。 ウ 文化産業まつり オーラルフレイル（口腔機能の低下）の予防啓発活動を行いました。 エ 歯科医師連絡会 2回開催 (3) あいち医療通訳システム 愛知県で実施している外国人県民と医療機関の言葉の壁をなくすための通訳派遣及び電話通訳等のシステムに対し助成を行いました。 東郷町利用数 8人							
5	指標名	医師・歯科医師連絡会の開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値				
			令和2年度	回 1.00	回	個別計画による目標値はありません。			
	指標の説明 （指標式）		令和3年度	回 3.00	回				
			令和4年度	回 6.00	回				
			令和5年度	回 6.00	回				
6	直接事業費計	前年度決算額	1,154,974 円		決算額	1,192,548 円			

7 コストの推移	項 目	令和4年度	令和5年度	対前年比	令和6年度
	直接事業費①（②+③+④）	1,154,974	1,192,548	103.3%	1,328,000
	一般財源②	1,154,974	1,192,548	103.3%	1,328,000
	起債③	0	0	0.0%	0
	その他④	0	0	0.0%	0
	概算人件費⑤	1,577,117	4,721,617	299.4%	
	総合計（①+⑤）	2,732,091	5,914,165	216.5%	
	町費投入額（②+③+⑤）	2,732,091	5,914,165	216.5%	
（参考）	活動1単位当たりコスト（対町費投入額）	455,348	985,694	216.5%	

事業No： 163

Ⅲ.（Check）内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や 新規事業、その効果等	新型コロナウイルス感染症の影響により中止していた医師会講演会、歯の健康センター、文化産業まつり健康コーナーにおける歯科医師会ブースを開催しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 ☒	住民の健康保持及び保健衛生業務を円滑に推進していくには、町と医師会及び歯科医師会との相互の連携を密に図っていく必要があります。そのため、常に連携・協議の上、事業を進めます。	
一部見直し ☐		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ.（Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和6年度）の改善内容	歯科医師会事業では、むし歯予防DAY（無料フッ素塗布）に替わり「歯と口の健康習慣イベント」を開催します。医師団体事業助成金で行う事業内容について、医師団体と協議をします。
2 来年度（令和7年度）以降の方向性	引き続き、医師会及び歯科医師会と連携・協議して事業を進めていきます。

【参考】-----	
前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

Ⅰ. 内部事務の目的体系

事業No: 164

1	事業名	国民健康保険一般管理事業	コード	03	01	01	01	01	-
2	担当部課	健康福祉部	健康保険課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	I だれもが元気に暮らせるまち 【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

Ⅱ. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	国民健康保険被保険者				
2	働きかける相手（対象）	国民健康保険被保険者				
3	どのような状態にしたいのか（意図）	国民健康保険事務を適正かつ円滑に処理するとともに、国民健康保険医療費の適正化を図ります。				
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国民健康保険一般管理事業 一般事務補助、レセプト点検事務に係る会計年度任用職員報酬、保険証等印刷費、各種通知書郵送料、電算システム改修委託料・電算システム保守委託料を支出しました。				
5	活動指標	指標名	国民健康保険被保険者数（年度末）	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
				令和2年度	件 7,457.00	件 個別計画による目標値はありません。
		指標の説明（指標式）		令和3年度	件 7,300.00	件
				令和4年度	件 6,886.00	件
				令和5年度	件 6,464.00	件
6	直接事業費計	前年度決算額	14,962,213 円	決 算 額	12,636,605 円	

	項 目	令和4年度	令和5年度	対前年比	令和6年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）	14,962,213	12,636,605	84.5 %	16,341,000
	一般財源②	0	0	0.0 %	0
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	14,962,213	12,636,605	84.5 %	16,341,000
	概算人件費⑤	7,540,939	4,772,999	63.3 %	
	総合計（①+⑤）	22,503,152	17,409,604	77.4 %	
	町費投入額（②+③+⑤）	7,540,939	4,772,999	63.3 %	
(参考)	活動I単位当たりコスト(対町費投入額)	1,095	738	67.4 %	

事業No： 164

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や 新規事業、その効果等	保険証の更新が無い年度のため直接事業費が減少しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
継続実施 ☒	被保険者数が減少している中、安定した運営を行うため、引き続き、業務の効率化を図り、制度改正によるシステム改修を適宜実施していく必要があります。	
一部見直し ☐		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度 (令和6年度) の改善内容	特にありません。
2 来年度 (令和7年度) 以降の方向性	安定した運営を行うため、引き続き、業務の効率化を図り、制度改正によるシステム改修を適宜実施していきます。

【参考】-----	
前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

Ⅰ. 内部事務の目的体系

事業No： 165

1	事業名	国民健康保険団体連合会負担金事業	コード	03	01	01	02	01	-
2	担当部課	健康福祉部	健康保険課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	I だれもが元気に暮らせるまち 【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

Ⅱ. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	国民健康保険被保険者							
2	働きかける相手（対象）	国民健康保険団体連合会等							
3	どのような状態にしたいのか（意図）	国民健康保険事務を適正かつ円滑に処理するとともに、国民健康保険医療費の適正化を図ります。							
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国民健康保険団体連合会負担金事業 愛知県国民健康保険団体連合会へ一般負担金、共同電算処理システム負担金、レセプト点検記録支払共同処理委託料、保険給付等通知書作成委託料を支出しました。							
5	活動指標	指標名	年間レセプト（診療報酬明細書）件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値			
				令和2年度	件 127,168.00	件	個別計画による目標値はありません。		
		指標の説明 （指標式）		令和3年度	件 132,453.00	件			
				令和4年度	件 129,329.00	件			
				令和5年度	件 128,305.00	件			
6	直接事業費計	前年度決算額			3,333,964 円	決算額		3,432,969 円	

	項 目	令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）	3,333,964	3,432,969	103.0 %	4,346,000
	一般財源②	3,333,964	3,432,969	103.0 %	4,346,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	396,891	556,850	140.3 %	
	総合計（①+⑤）	3,730,855	3,989,819	106.9 %	
	町費投入額（②+③+⑤）	3,730,855	3,989,819	106.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	29	31	106.9 %	

事業No： 165

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や 新規事業、その効果等	被保険者数の減少により活動指標が低下しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
継続実施 ☒	医療費適正化のため愛知県国民健康保険団体連合会と調整していく必要があります。	
一部見直し ☐		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度 (令和６年度) の改善内容	特にありません。
2 来 年 度 (令和７年度) 以降の方向性	医療費の適正化に努めます。

【参考】-----	
前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

I. 内部事務の目的体系

事業No: 166

1	事業名	国民健康保険運営協議会事業	コード	03	01	03	01	01	-
2	担当部課	健康福祉部	健康保険課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	I だれもが元気に暮らせるまち 【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

II. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	国民健康保険被保険者
2	働きかける相手（対象）	国民健康保険運営協議会委員
3	どのような状態に したいのか（意図）	国民健康保険法第11条の規定に基づく国民健康保険運営協議会を適正に開催するとともに、国民健康保険事業が健全かつ円滑に運営されるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国民健康保険運営協議会事業 国民健康保険運営協議会を開催しました。 (1) 開催回数 3回（7月19日、12月20日、1月31日） (2) 委員数 9名（公益代表3名、保険医・保険薬剤師代表3名、被保険者代表3名） (3) 任期 令和4年5月1日～令和7年4月30日（3年間）							
---	-----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

5	指標名	運営協議会開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			令和2年度	回 4.00	回	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 （指標式）		令和3年度	回 3.00	回	
			令和4年度	回 3.00	回	
			令和5年度	回 3.00	回	
6	直接事業費計	前年度決算額	151,945 円		決算額	176,928 円

	項 目	令和 4 年度	令和 5 年度	対前年比	令和 6 年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）	151,945	176,928	116.4 %	179,000
	一般財源②	151,945	176,928	116.4 %	179,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	2,381,349	2,784,250	116.9 %	
	総合計（①+⑤）	2,533,294	2,961,178	116.9 %	
	町費投入額（②+③+⑤）	2,533,294	2,961,178	116.9 %	
(参考)	活動I単位当たりコスト(対町費投入額)	844,431	987,059	116.9 %	

事業No： 166

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
継続実施 ☒	税制改正の報告、国民健康保険税率等の改正及び一般会計からの法定外繰入金の削減等について継続して説明していく必要があります。	
一部見直し ☐		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度 (令和6年度) の改善内容	特にありません。
2 来年度 (令和7年度) 以降の方向性	国民健康保険の運営が滞ることのないよう努めます。

【参考】-----	
前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

Ⅰ. 内部事務の目的体系

事業No: 167

1	事業名	国民健康保険財政調整基金積立金事業	コード	03	05	01	01	01	-
2	担当部課	健康福祉部	健康保険課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	I だれもが元気に暮らせるまち 【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

Ⅱ. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	国民健康保険被保険者							
2	働きかける相手（対象）	国民健康保険財政調整基金							
3	どのような状態に したいのか（意図）	国民健康保険特別会計の健全かつ安定的な財政運営を確保します。							
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国民健康保険財政調整基金積立金事業 (1) 東郷町国民健康保険財政調整基金の設置及び管理に関する条例に基づく国民健康保険財政調整基金を積み立てました。 (2) 基金残高 ア 令和4年度末残高 86,375,086円 イ 令和5年度中増減 （ア） 予算積立 34,382,611円 （イ） 利子積立 39,205円 （ウ） 取崩し 104,691,000円 ウ 令和5年度末残高 16,105,902円							
5	指標名	財政調整基金残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値				
			令和2年度	円 91,136,131.00	円	個別計画による目標値はありません。			
	指標の説明 （指標式）	年度末基金残高	令和3年度	円 92,854,362.00	円				
			令和4年度	円 86,375,086.00	円				
			令和5年度	円 16,105,902.00	円				
6	直接事業費計	前年度決算額	31,575,724	円	決 算 額	34,421,816	円		

項 目		令和4年度	令和5年度	対前年比	令和6年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）	31,575,724	34,421,816	109.0 %	1,000
	一般財源②	31,575,724	34,421,816	109.0 %	1,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	635,027	556,850	87.7 %	
	総合計（①+⑤）	32,210,751	34,978,666	108.6 %	
	町費投入額（②+③+⑤）	32,210,751	34,978,666	108.6 %	
(参考) 活動I単位当たりコスト(対町費投入額)		0	2	0.0 %	

事業No： 167

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や 新規事業、その効果等	国民健康保険税収減に伴う財源不足へ対応するため、基金の取り崩しを行い基金残高が減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 ☒	国民健康保険特別会計の健全かつ安定的な財政運営を確保することが必要です。	
一部見直し ☐		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度 (令和6年度) の改善内容	特にありません。
2 来年度 (令和7年度) 以降の方向性	特にありません。

【参考】-----	
前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

Ⅰ. 内部事務の目的体系

事業No: 168

1	事業名	延滞金事業	コード	03	06	02	01	01	-
2	担当部課	健康福祉部	健康保険課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	I だれもが元気に暮らせるまち 【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

Ⅱ. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	国、県、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金							
2	働きかける相手（対象）	国、県、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金							
3	どのような状態に したいのか（意図）	保険給付の支払い遅延における延滞金を適正に執行します。							
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	延滞金事業 保険給付の支払いが遅延した場合に延滞金を支出します。（当該年度については、支出はありませんでした。）							
5	活動指標	指標名	延滞件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値			
				令和2年度	件 0.00	件	個別計画による目標値はありません。		
		指標の説明 （指標式）		令和3年度	件 0.00	件			
				令和4年度	件 0.00	件			
				令和5年度	件 0.00	件			
6	直接事業費計	前年度決算額			0 円	決 算 額		0 円	

7 コストの推移	項 目	令和4年度	令和5年度	対前年比	令和6年度
	直接事業費①（②+③+④）	0	0	0.0 %	0
	一般財源②	0	0	0.0 %	0
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	0	0	0.0 %	
	総合計（①+⑤）	0	0	0.0 %	
	町費投入額（②+③+⑤）	0	0	0.0 %	
(参考)	活動I単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0.0 %	

事業No： 168

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方を見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や 新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
継続実施 ☒	保険給付に係る事務を適切に実施し、保険給付の支払い期日を遵守することで、延滞金を生じさせないように努める必要があります。	
一部見直し ☐		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度 (令和6年度) の改善内容	特にありません。
2 来年度 (令和7年度) 以降の方向性	保険給付の支払い遅延における延滞金を適正に執行します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

Ⅰ. 内部事務の目的体系

事業No: 169

1	事業名	診療所一般管理事業	コード	05	01	01	01	02	-
2	担当部課	健康福祉部	東郷診療所						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	だれもが元気に暮らせるまち 【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

Ⅱ. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	職員及び外来患者							
2	働きかける相手（対象）	診療所施設及び業者、医師会等							
3	どのような状態にしたいのか（意図）	医療事務に関する必要な知識を身に付けるとともに、医療事務が円滑かつ効率的に運営できるようにします。							
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	診療所一般事務事業 受付及び医療費請求事務を医療事務の専門業者に委託し、業務の効率化を図りました。 また、医学の急速な進歩に対応するため、研修会、学術書、専門機関のホームページ等を通じ情報収集や専門知識の習得に努めました。 (1) 医師会及び看護協会への加盟 医師会及び看護協会が主催する会議や研修会へ参加することなどにより、医療に関する社会の動き、医療及び看護の知識・技術の習得を行いました。（オンライン2回、セミナー動画視聴2回） (2) 事務臨時職員の任用 事務補助のための会計年度任用職員1名を任用しました。 (3) 医療受付事務 ア 医療受付事務を専門業者に委託し、専門かつ丁寧な受付や正確かつ適正な診療報酬請求に努めました。 イ 医療事務システム老朽化のため、医療事務システムを更新しました。 (4) 医療従事者への予防接種等 医療業務に従事する医師、看護師等へのインフルエンザ予防接種やHBS抗原・抗体検査等、放射線被ばく測定を実施しました。 (5) 消費税の納付 ア 人間ドック及び予防接種料等の収入（診療報酬を除く。）に対する令和4年度分消費税（確定納付）、令和5年度分消費税（中間納付）を支出しました。 イ 令和5年10月よりインボイス制度開始に伴い、対応する請求書の発行を開始しました。 (6) 往診車両の管理 往診で使用する普通自動車の維持管理を行いました。 (7) 東郷町災害時医療救護活動マニュアルに基づき、令和5年9月29日に訓練を実施しました。							
5	指標名	医師会学会、看護師研修参加回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値				
			令和2年度	回 5.00	回	個別計画による目標値はありません。			
	指標の説明 （指標式）		令和3年度	回 8.00	回				
			令和4年度	回 8.00	回				
			令和5年度	回 4.00	回				
6	直接事業費計	前年度決算額	13,948,715 円		決算額	15,621,799 円			

	項 目	令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）	13,948,715	15,621,799	112.0 %	17,046,000
	一般財源②	13,825,255	15,463,889	111.9 %	16,985,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	123,460	157,910	127.9 %	61,000
	概算人件費⑤	10,625,289	9,746,954	91.7 %	
	総合計（①+⑤）	24,574,004	25,368,753	103.2 %	
	町費投入額（②+③+⑤）	24,450,544	25,210,843	103.1 %	
(参考)	活動I単位当たりコスト(対町費投入額)	3,056,318	6,302,711	206.2 %	

事業No： 169

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や 新規事業、その効果等	10月の制度開始に合わせインボイス制度に対応した、請求書の発行を開始しました。 尾三消防本部と連携し通報訓練を実施しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
継続実施 ☒	各職員が常に来院者、往診患者等の方へのサービス向上意識を持って業務を行い、適正な診療、環境整備に取り組みます。	
一部見直し ☐		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度 (令和６年度) の改善内容	特にありません。
2 来 年 度 (令和７年度) 以降の方向性	今後も信頼される診療所であるために、サービス向上意識を持ち、安定経営を目指します。

【参考】-----	
前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	消費税のインボイス制度開始に向け、円滑に制度に対応できるよう準備を進めます。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

Ⅰ. 内部事務の目的体系

事業No: 170

1	事業名	診療所運営委員会運営事業	コード	05	01	02	01	01	-
2	担当部課	健康福祉部	東郷診療所						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	I だれもが元気に暮らせるまち 【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

Ⅱ. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	地域住民及び外来患者							
2	働きかける相手（対象）	東郷診療所運営委員会							
3	どのような状態にしたいのか（意図）	診療所運営委員会を適正に開催するとともに、診療所事業が適正かつ円滑に運営できるようにします。							
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	診療所運営委員会運営事業 東郷町国民健康保険東郷診療所運営委員会規則に基づき、東郷診療所運営委員会を開催し、診療所の運営に関する重要な事項について審議しました。 (1) 開催回数 2回（令和5年8月1日、令和6年2月8日） (2) 委員数 9名（公益代表3名、学識経験者3名、住民代表3名） (3) 任期 令和4年4月1日から令和7年3月31日まで							
5	指標名	運営委員会開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値				
			令和2年度	回 2.00	回	個別計画による目標値はありません。			
	指標の説明 （指標式）		令和3年度	回 2.00	回				
			令和4年度	回 2.00	回				
			令和5年度	回 2.00	回				
6	直接事業費計	前年度決算額	112,405 円		決 算 額	111,472 円			

7 コストの推移	項 目	令和4年度	令和5年度	対前年比	令和6年度
	直接事業費①（②+③+④）	112,405	111,472	99.2 %	358,000
	一般財源②	112,405	111,472	99.2 %	358,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	2,175,255	1,499,532	68.9 %	
	総合計（①+⑤）	2,287,660	1,611,004	70.4 %	
	町費投入額（②+③+⑤）	2,287,660	1,611,004	70.4 %	
	(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,143,830	805,502	70.4 %	

事業No： 170

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や 新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
継続実施 ☒	東郷診療所運営委員会を適正に実施し、東郷診療所の予算・決算等診療所運営に関する重要事項を審議します。	
一部見直し ☐		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度 (令和6年度) の改善内容	特にありません。
2 来年度 (令和7年度) 以降の方向性	引き続き、診療所運営委員会を適正に開催するとともに、診療所事業が適正かつ円滑に運営できるようにします。

【参考】-----	
前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

I. 内部事務の目的体系

事業No: 171

1	事業名	診療所管理事業	コード	05	03	01	01	01	-
2	担当部課	健康福祉部	東郷診療所						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	I だれもが元気に暮らせるまち 【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

II. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	診療の必要がある人、町民、職員等
2	働きかける相手（対象）	東郷診療所施設設備、職員等
3	どのような状態に したいのか（意図）	施設の機能を適正に維持することで、快適な診療環境を提供します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	診療所管理事業 (1) 快適な診療環境を保つため、施設の日常的な清掃、受水槽清掃、消防設備保守点検、空調設備保守点検、自家用電気工作物保守点検、自動ドア保守点検、及び機械警備業務を委託しました。 (2) 施設整備費 ア 空調設備の修繕を行いました。 イ 給水ポンプユニットの修繕を行いました。 ウ 自家用電気工作物の修繕を行いました。 エ 自動ドアの修繕を行いました。 オ 消防設備（誘導灯）の修繕を行いました。							
---	-----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

5	指標名	施設管理委託業務数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			令和2年度	件 8.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	保守点検や維持管理について業者委託している件数	令和3年度	件 8.00	件	
			令和4年度	件 8.00	件	
			令和5年度	件 7.00	件	
6	直接事業費計	前年度決算額	2,867,861	円	決算額	3,945,115 円

7 コストの推移	項 目	令和4年度	令和5年度	対前年比	令和6年度
	直接事業費①（②+③+④）	2,867,861	3,945,115	137.6%	4,051,000
	一般財源②	2,744,441	3,574,965	130.3%	3,602,000
	起債③	0	0	0.0%	0
	その他④	123,420	370,150	299.9%	449,000
	概算人件費⑤	3,179,220	2,343,018	73.7%	
	総合計（①+⑤）	6,047,081	6,288,133	104.0%	
	町費投入額（②+③+⑤）	5,923,661	5,917,983	99.9%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	740,458	845,426	114.2%	

事業No： 171

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☒ ある ☐ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	空調設備及び給水ポンプの予防修繕を行いました。 自家用電気工作物の絶縁油交換修繕及び自動ドアの予防交換修繕により、事業費が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 ☐	東郷診療所を受診される外来患者の皆様が快適に受診できるよう、診療施設の安全や衛生面に配慮しつつ適正に維持管理していく必要があります。	
一部見直し ☒		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度（令和6年度）の改善内容	老朽化した空調設備や消防設備等の予防修繕を行うことで、快適で安全な院内環境を維持していきます。
2 来年度（令和7年度）以降の方向性	新型コロナウイルス感染症の状況を注視し、職員や住民の方が安全に利用できるよう保守点検や修繕など適正な維持管理をしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	老朽化した空調設備や給水ポンプ等の予防修繕を行うことで、快適で安全な院内環境を維持していきます。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

Ⅰ. 内部事務の目的体系

事業No: 172

1	事業名	東郷診療所財政調整基金積立金事業	コード	05	05	01	01	01	-
2	担当部課	健康福祉部	東郷診療所						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	I だれもが元気に暮らせるまち 【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

Ⅱ. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	診療の必要がある人				
2	働きかける相手（対象）	東郷診療所財政調整基金				
3	どのような状態にしたいのか（意図）	診療所の財政運営安定化のため、東郷町国民健康保険東郷診療所財政調整基金の設置及び管理に関する条例に基づき積み立てを行います。				
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	東郷診療所財政調整基金積立金事業 (1) 財政運営安定のため東郷町国民健康保険東郷診療所財政調整基金に積立を行いました。 (2) 基金残高 ア 令和4年度末残高 96,043,417円 イ 令和5年度中増減 （ア）決算積立 24,250,456円 （イ）利子積立 23,400円 （ウ）取崩し 13,156,000円 ウ 令和5年度末残高 107,161,273円				
5	活動指標	指標名	財政調整基金残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
				令和2年度	円 71,071,735.00	円 個別計画による目標値はありません。
		指標の説明 （指標式）	年度末基金残高	令和3年度	円 76,646,632.00	円
				令和4年度	円 96,043,417.00	円
				令和5年度	円 107,161,273.00	円
6	直接事業費計	前年度決算額	36,336 円	決 算 額	23,400 円	

	項 目	令和 4 年度	令和 5 年度	対前年比	令和 6 年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）	36,336	23,400	64.4 %	1,000
	一般財源②	36,336	23,400	64.4 %	1,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	250,992	187,442	74.7 %	
	総合計（①+⑤）	287,328	210,842	73.4 %	
	町費投入額（②+③+⑤）	287,328	210,842	73.4 %	
(参考)	活動I単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0.0 %	

事業No： 172

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
継続実施 ☒	診療所を安定的に運営していくために、基金への積み立てが必要です。	
一部見直し ☐		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度（令和6年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和7年度）以降の方向性	引き続き、条例に基づき積み立てを行います。

【参考】-----	
前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

Ⅰ. 内部事務の目的体系

事業No: 173

1	事業名	後期高齢者医療一般管理事業	コード	10	01	01	01	01	-
2	担当部課	健康福祉部	健康保険課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	I だれもが元気に暮らせるまち 【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

Ⅱ. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	後期高齢者医療被保険者				
2	働きかける相手（対象）	後期高齢者医療被保険者				
3	どのような状態にしたいのか（意図）	後期高齢者医療被保険者に対して適正かつ円滑な医療制度が受けられるよう、後期高齢者医療事務を効率的に運営します。				
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	後期高齢者医療一般管理事業 (1) 被保険者証を7月に一斉更新しました。 (2) 7月に保険料決定通知書を送付しました。また、75歳年齢到達者等に対しては、年齢到達月の2か月後に決定通知書を送付しました。 (3) 確定申告に使用する保険料支払い証明書（後期高齢者医療分）を郵送しました。 (4) 制度の周知と収納率の向上のため、新規年齢到達者等に対して、口座振替依頼書を送付しました。 (5) 広報紙への掲載・広報活動 ア 後期高齢者医療コールセンター開設（6月号） イ 後期高齢者医療制度保険証の更新及び保険料の決定（7月号）				
5	指標名	広報紙への啓発記事掲載回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			令和2年度	回 6.00	回	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 （指標式）		令和3年度	回 4.00	回	
			令和4年度	回 4.00	回	
			令和5年度	回 2.00	回	
6	直接事業費計	前年度決算額	5,645,009 円	決 算 額	4,363,283 円	

7 コストの推移	項 目	令和4年度	令和5年度	対前年比	令和6年度
	直接事業費①（②+③+④）	5,645,009	4,363,283	77.3%	5,420,000
	一般財源②	3,832,009	4,363,283	113.9%	5,420,000
	起債③	0	0	0.0%	0
	その他④	1,813,000	0	0.0%	0
	概算人件費⑤	4,207,051	4,852,549	115.3%	
	総合計（①+⑤）	9,852,060	9,215,832	93.5%	
	町費投入額（②+③+⑤）	8,039,060	9,215,832	114.6%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,009,765	4,607,916	229.3%	

事業No： 173

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☒ ある ☐ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	保険証の送付が1回であったため、郵送料が減少し、直接事業費が減少しました。また、債権一元化に向け収納滞納業務の整理を行いました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 ☐	被保険者が制度を理解しやすいよう、丁寧な説明を心がけるとともに、広報紙やホームページを活用して制度内容の周知を図っていく必要があります。	
一部見直し ☒		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度（令和6年度）の改善内容	債権管理課による債権一元化により、収納滞納業務が滞ることのないよう、相互に連携を図ります。
2 来年度（令和7年度）以降の方向性	特にありません。

【参考】-----	
前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	収納課による債権一元化に向け、収納滞納業務の整理を行います。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

Ⅰ. 内部事務の目的体系

事業No: 174

1	事業名	社会福祉一般管理事業			コード	01	03	01	01	02	-	
2	担当部課	健康福祉部			福祉課							
3	総合計画の 施策体系	基本目標	I だれもが元気に暮らせるまち 【健康・医療・福祉】									
		基本施策	02 地域福祉を充実する									
		施策の展開方向	-									

Ⅱ. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	福祉サービス対象者とその家族				
2	働きかける相手（対象）	福祉サービス対象者				
3	どのような状態にしたいのか（意図）	社会福祉事業を円滑に実施するため全般的な庶務業務を行うとともに、適切な福祉サービスを受けられるよう福祉関係の分かりやすい情報を多くの方が入手できるようにします。また、障がいに対する理解や社会福祉活動に関心を持つ人が増えるようにします。				
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 福祉一般事務費 生活に困窮する町民に対し、その困窮の程度に応じ、自立を促すため必要な相談・支援を行いました。 生活困窮等に関する相談件数 52件				
		2 障がい者福祉一般事務費 (1) 町民の福祉に関する情報を提供するため「福祉のしおり」を作成し、障がい者手帳新規交付者及び希望者に配布するとともに、ホームページに掲載しました。 (2) 障害者差別解消法に関する研修 障害者差別解消法に関する研修 1回（対象者：新規採用職員） (3) 避難行動要支援者名簿の登録を窓口等で案内しました。 (4) 障がいのある方が切れ目のない支援を受けられることを目的に作成されたサポートブックを希望者に配布しました。 (5) 障がい者が周囲に支援を求めやすくするためにヘルプマーク及びヘルプカードの周知、頒布を行いました。				
		3 社会福祉大会開催費 第39回東郷町社会福祉大会を東郷町社会福祉協議会と合同で開催し、東郷町社会福祉大会福祉事業功労者表彰要綱に基づき顕彰しました。 (1) 日 時 令和5年11月5日（日）午前10時から午前11時00分まで (2) 場 所 町民会館 ホール (3) 顕 彰 ア 町長表彰 4名、3団体 イ 町長感謝 11名、2団体 (4) 記念品 図書券				
5	活動指標	指標名	生活困窮者に関する相談件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
				令和2年度	件 78.00	件 個別計画による目標値はありません。
		指標の説明 （指標式）		令和3年度	件 53.00	件
				令和4年度	件 50.00	件
				令和5年度	件 52.00	件
6	直接事業費計	前年度決算額	1,190,455 円	決 算 額	1,000,611 円	

	項 目	令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）	1,190,455	1,000,611	84.1 %	4,885,000
	一般財源②	1,180,455	977,611	82.8 %	4,858,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	10,000	23,000	230.0 %	27,000
	概算人件費⑤	8,817,127	8,250,626	93.6 %	
	総合計（①+⑤）	10,007,582	9,251,237	92.4 %	
	町費投入額（②+③+⑤）	9,997,582	9,228,237	92.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	199,952	177,466	88.8 %	

事業No： 174

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☒ ある ☐ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☒ ある ☐ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2	活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 生活保護の他、町社会福祉協議会の総合支援資金や尾張福祉相談センターの困窮者自立支援事業に関する相談に対応しました。 12月の障害者週間に合わせ、広報とうごう12月号に障がい者の相談支援窓口について特集記事を掲載しました。自殺予防対策に関する講座としてゲートキーパー養成講座を民生委員・児童委員等に対して実施しました。包括的支援体制を構築するため、関係機関との連携を深めるよう協議をしました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
継続実施 ☐	生活困窮に関する相談から、支援する家族や世帯が多問題を抱えていることが判明することが少なくないことから、そのような多分野にまたがる世帯への支援を総合的な視点で支援できる体制整備が必要です。	
一部見直し ☒		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度 (令和６年度) の改善内容	重層的支援体制を構築するための準備として、関係機関との連携を深めるよう協議をしていきます。生活困窮に関する相談の他、障害者手帳等の取得に至っていない方で就労につながりにくい人や長期にわたって社会とつながりが持てていない方への支援を実施します。
2 来 年 度 (令和７年度) 以降の方向性	令和８年度の重層的支援体制の本格実施に向け、体制の準備を進めていきます。

【参考】-----	
前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	包括的支援体制を構築するため、関係機関との連携を深めるよう協議をしていきます。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

I. 内部事務の目的体系

事業No: 175

1	事業名	国民年金事業	コード	01	03	01	06	02	-
2	担当部課	健康福祉部	健康保険課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	I だれもが元気に暮らせるまち 【健康・医療・福祉】						
		基本施策	02 地域福祉を充実する						
		施策の展開方向	-						

II. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	20歳到達者や資格の異動者等
2	働きかける相手（対象）	第1号被保険者（町内に住所を有する農業、自営業、学生などで20歳から60歳未満の人）
3	どのような状態に したいのか（意図）	国民年金法及び国民年金市町村事務処理基準に基づく国民年金事務を適正に遂行し、将来の年金生活の向上が図られるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国民年金事業 国民年金市町村事務処理基準に基づく国民年金に関する事務を行い、日本年金機構へ進達しました。 (1) 資格の取得等各種届出の受理 (2) 転入、転出者の調査 (3) 保険料免除、学生納付特例申請、産前産後期間の保険料免除申請の受理 (4) 裁定請求その他給付に係る申請等の受理 (5) 20歳前障がい年金受給者の所得状況調査及び現況届の受付 (6) 年金に関する各種相談 (7) 年金生活者支援給付金に係る事務
---	-----------------------	--

5	指 標 名	第1号被保険者数（年度末）	年 度	実 績 値	個 別 計 画、指 針 等 に よ る 目 標 値	
			令和2年度	人 4,344.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指 標 の 説 明 （ 指 標 式 ）		令和3年度	人 4,299.00	人	
			令和4年度	人 4,245.00	人	
			令和5年度	人 4,169.00	人	
6	直接事業費計	前年度決算額	2,200,616 円	決 算 額	1,410,597 円	

7 コストの推移	項 目	令和4年度	令和5年度	対前年比	令和6年度
	直接事業費①（②+③+④）	2,200,616	1,410,597	64.1%	1,941,000
	一般財源②	-7,282,528	-9,330,559	128.1%	-2,411,000
	起債③	0	0	0.0%	0
	その他④	9,483,144	10,741,156	113.3%	4,352,000
	概算人件費⑤	9,366,641	8,830,050	94.3%	
	総合計（①+⑤）	11,567,257	10,240,647	88.5%	
	町費投入額（②+③+⑤）	2,084,113	-500,509	-24.0%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	491	-120	-24.4%	

事業No： 175

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方を見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や 新規事業、その効果等	国民年金の申請・相談に対応する会計年度任用職員の勤務体制を見直し、および償還金の減額により直接事業費が減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 ☒	年金制度についての周知を図りながら、窓口申請事務を滞りなく行う必要があります。	
一部見直し ☐		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度 (令和6年度) の改善内容	特にありません。
2 来年度 (令和7年度) 以降の方向性	国民年金法及び国民年金市町村事務処理基準に基づく国民年金事務を適正に遂行します。

【参考】-----	
前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

Ⅰ. 内部事務の目的体系

事業No: 176

1	事業名	地域福祉基金積立金事業			コード	01	13	01	05	01	-
2	担当部課	健康福祉部			福祉課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標		1 だれもが元気に暮らせるまち 【健康・医療・福祉】							
		基本施策		02 地域福祉を充実する							
		施策の展開方向		-							

Ⅱ. (Do) 内部事務の内容

1		誰のために（受益者）	町民					
2		働きかける相手（対象）	地域福祉基金					
3		どのような状態にしたいのか（意図）	地域福祉の推進に必要な財源を確保するため、東郷町地域福祉基金の設置及び管理に関する条例に基づき予算で定める額を積み立てます。					
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地域福祉基金積立事業						
		(1) 地域福祉基金利子積立金 0 円						
		(2) 基金残高						
		ア 令和4年度末残高 183,879円						
		イ 令和5年度利子積立 0 円						
		ウ 令和5年度末残高 183,879円						
5		活動指標	指標名	利子積立額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
					令和2年度	円 0.00	円	個別計画による目標値はありません。
					令和3年度	円 0.00	円	
			指標の説明 （指標式）		令和4年度	円 0.00	円	
					令和5年度	円 0.00	円	
6		直接事業費計	前年度決算額			0 円	決 算 額	
							0 円	

項 目		令和 4 年度	令和 5 年度	対前年比	令和 6 年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）	0	0	0.0 %	0
	一般財源②	0	0	0.0 %	0
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	0	0	0.0 %	
	総合計（①+⑤）	0	0	0.0 %	
	町費投入額（②+③+⑤）	0	0	0.0 %	
(参考)	活動I単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0.0 %	

事業No： 176

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☒ ある ☐ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や 新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
継続実施 ☐	東郷町地域福祉基金の設置及び管理に関する条例に定められた目的に鑑み、廃止も含めて今後の方針について検討する必要があります。	
一部見直し ☒		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度 (令和6年度) の改善内容	今後の方向性について検討します。
2 来年度 (令和7年度) 以降の方向性	特にありません。

【参考】-----	
前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	今後の方向性について検討します。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

Ⅰ. 内部事務の目的体系

事業No: 177

1	事業名	災害救助事業	コード	01	03	03	01	01	-
2	担当部課	健康福祉部	福祉課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち 【健康・医療・福祉】						
		基本施策	02 地域福祉を充実する						
		施策の展開方向	① 地域福祉活動の推進						

Ⅱ. (Do) 内部事務の内容

1		誰のために（受益者）	被災者				
2		働きかける相手（対象）	被災者				
3		どのような状態にしたいのか（意図）	災害により被害を受けた町民の支援を迅速に行うことで、被災者の生活の安定が図られるようにします。				
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	災害救助事業 災害救助は、ありませんでした。					
5	活動指標	指標名	被災者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				令和2年度	人 0.00	人 個別計画による目標値はありません。	
		指標の説明 （指標式）		令和3年度	人 0.00	人	
				令和4年度	人 0.00	人	
				令和5年度	人 0.00	人	
6	直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額		0 円	

	項 目	令和 4 年度	令和 5 年度	対前年比	令和 6 年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）	0	0	0.0 %	0
	一般財源②	0	0	0.0 %	0
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	0	0	0.0 %	
	総合計（①+⑤）	0	0	0.0 %	
	町費投入額（②+③+⑤）	0	0	0.0 %	
(参考)	活動I単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0.0 %	

事業No： 177

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や 新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
継続実施 ☒	災害により、被害を受けた町民の支援を迅速に行うことで、被災者の生活の安定を図る必要があります。	
一部見直し ☐		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度 (令和6年度) の改善内容	特にありません。
2 来年度 (令和7年度) 以降の方向性	災害により、被害を受けた町民の支援を迅速に行うことで、被災者の生活の安定が図られるようにします。

【参考】-----	
前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

Ⅰ. 内部事務の目的体系

事業No: 178

1	事業名	民生委員活動事業	コード	01	03	01	01	03	-
2	担当部課	健康福祉部	福祉課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち 【健康・医療・福祉】						
		基本施策	02 地域福祉を充実する						
		施策の展開方向	② 地域福祉推進体制の充実						

Ⅱ. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	民生委員・児童委員
3	どのような状態にしたいのか（意図）	民生委員・児童委員が地域住民の身近な相談相手となり、必要な支援を行えるようにします。また、福祉サービスに関する情報が提供され、対象者がサービスを利用できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	民生委員活動事業 (1) 民生委員・児童委員の主な活動 民生委員・児童委員は、子育てに関すること、高齢者に関すること、健康・医療に関すること等を始め、町民と行政のパイプ役や調整役を務めるなど地域に根ざした活動に取り組みました。 また、ひとり暮らし高齢者等の見守りや声掛けなどの支援を行いました。 ア 民生委員・児童委員 47人 イ 内、主任児童委員 3人 (2) 民生委員児童委員協議会の主な活動 ア 毎月の定例会による情報交換 イ ネットワーク会議の開催 （関係課の説明、ゲートキーパー養成講座） ウ 保育園・児童館・小中学校の行事への参加 エ 社会を明るくする運動等への参加 オ 敬老訪問 9月11日（月）～22日（金） カ 文化産業まつり福祉ブースの出展 (3) 東郷町民生委員児童委員協議会の主な部会活動 ア 生活福祉部会（勉強会開催） イ 高齢者福祉部会（勉強会開催） ウ 児童福祉部会（勉強会開催、施設見学） エ 障がい者福祉部会（勉強会開催） オ 全体 民生委員児童委員の日活動強化週間の実施 県外研修（人と防災未来センター、舞鶴引揚記念館）35人 町社会福祉大会（東郷町民会館）6人 ワイワイ交流会（いこまい館）28人 じどうかんこどもまつり（いこまい館）34人 町社会福祉協議会主催「ひとり暮らし高齢者支援事業（なばなの里）」協力 34人							

5	指 標 名	民生委員活動延べ日数	年 度	実 績 値	個 別 計 画、 指 針 等 に よ る 目 標 値	
			令和 2 年度	日 4,322.00	日	個別計画による目標値はありません。
	指 標 の 説 明 (指 標 式)	令和 3 年度	日 4,571.00	日		
		令和 4 年度	日 5,428.00	日		
		令和 5 年度	日 5,070.00	日		
6	直接事業費計	前年度決算額	4,296,322 円	決 算 額	4,570,834 円	

	項 目	令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）	4,296,322	4,570,834	106.4 %	5,128,000
	一般財源②	1,357,883	1,755,544	129.3 %	2,112,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	2,938,439	2,815,290	95.8 %	3,016,000
	概算人件費⑤	3,640,099	3,750,285	103.0 %	
	総合計（①+⑤）	7,936,421	8,321,119	104.8 %	
	町費投入額（②+③+⑤）	4,997,982	5,505,829	110.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	921	1,086	117.9 %	

事業No： 178

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか	☒ ある ☐ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2	活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 令和５年度の活動延べ日数が令和４年度より下回ったことから、活動指標が低下しました。 令和４年12月の一斉改選を受け、民生委員として関係機関との連携や、新任委員に対して委員活動についてイメージができるよう、定例会後にネットワーク会議を年２回開催しました。また、民生委員児童委員県外研修も再開し、民生委員としての意識の高揚に努めました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
継続実施 ☐	民生委員児童委員には、困りごとを抱えた町民と関係機関とのパイプ役を担っていただくことが期待されているため、関係機関との連携及び各地区委員との交流の場でもある定例会を継続して開催する他、部会が取り組む勉強会や研修等、引き続き委員活動を支援する必要があります。	
一部見直し ☒		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度 (令和６年度) の改善内容	災害時の民生委員活動について、民生委員役員会や民生委員会長を中心に協議を進めます。
2 来 年 度 (令和７年度) 以降の方向性	役員会にて、内容を検討しながら、今後も委員活動を支援します。

【参考】-----	
前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	関係機関との連携を深めるため、ネットワーク会議を実施します。新任委員にも分かりやすいように会議内容については、役員会で協議します。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

Ⅰ. 内部事務の目的体系

事業No: 179

1	事業名	福祉サービス支給決定等事業	コード	01	03	01	01	12	-
2	担当部課	健康福祉部	福祉課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	I だれもが元気に暮らせるまち 【健康・医療・福祉】						
		基本施策	03 障がいのある方がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	① 障がい者（児）福祉サービスの充実						

Ⅱ. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者							
2	働きかける相手（対象）	介護給付を受けようとする障がい者及びその家族、主治医、認定審査会委員							
3	どのような状態にしたいのか（意図）	介護給付の必要性を表す障がい支援区分を認定し、障がい者が介護給付の必要度に応じて適切なサービスが利用できるようにします。							
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 審査会運営事業 障がい支援区分を認定するため、5人の委員による障害支援区分等認定審査会を開催し、審査を実施しました。 (1) 審査会開催回数 10回 (2) 審査件数 61件（新規19件、更新42件） (3) 区分別内訳 区分1 3人 区分2 13人 区分3 17人 区分4 12人 区分5 7人 区分6 9人 計61件 2 障がい支援区分認定調査事業 障がい支援区分の認定のため、調査員（福祉課保健師）が障がい者の家庭等を訪問し、心身の状況に関する106項目のアセスメントを実施し、障がい支援区分の一次判定を行いました。また、審査に必要となる医師意見書の作成を医療機関に依頼しました。							
5	活動指標	障がい者支援区分等認定審査会審査件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	個別計画による目標値はありません。			
			令和2年度	件 58.00	件				
			令和3年度	件 66.00	件				
			令和4年度	件 57.00	件				
			令和5年度	件 61.00	件				
6	直接事業費計	前年度決算額	1,300,097 円		決算額	1,331,057 円			

	項 目	令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）	1,300,097	1,331,057	102.4 %	1,689,000
	一般財源②	1,300,097	1,331,057	102.4 %	1,689,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	3,559,208	2,666,869	74.9 %	
	総合計（①+⑤）	4,859,305	3,997,926	82.3 %	
	町費投入額（②+③+⑤）	4,859,305	3,997,926	82.3 %	
(参考)	活動I単位当たりコスト(対町費投入額)	85,251	65,540	76.9 %	

事業No： 179

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や 新規事業、その効果等	支援区分の審査件数が増加したため、活動指標が向上しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
継続実施 ☒	支援区分の必要な障害福祉サービスの新規申請者や、継続して障害福祉サービスを利用するための支援区分更新申請者が、適切なサービス利用となるよう引き続き審査を実施するよう努めます。	
一部見直し ☐		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度 (令和６年度) の改善内容	特にありません。
2 来 年 度 (令和７年度) 以降の方向性	今後も適正に支援区分の審査を実施していきます。

【参考】-----	
前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（令和5年度）

Ⅰ. 内部事務の目的体系

事業No: 180

1	事業名	障がい者計画策定事業			コード	01	03	01	01	15	-	
2	担当部課	健康福祉部			福祉課							
3	総合計画の 施策体系	基本目標	I だれもが元気に暮らせるまち 【健康・医療・福祉】									
		基本施策	03 障がいのある方がいきいきと暮らせる									
		施策の展開方向	① 障がい者（児）福祉サービスの充実									

Ⅱ. (Do) 内部事務の内容

1		誰のために（受益者）	町民					
2		働きかける相手（対象）	町民					
3		どのような状態にしたいのか（意図）	障害者総合支援法に基づく「障がい者計画」を策定し、地域共生社会の実現に向けて障がい者施策の充実を図ります。					
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障がい者計画策定事業 「第5次障がい者計画・第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画」を一体化した「東郷町障がい福祉ビジョン2021」の中間評価及び第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画の策定をしました。 (I) 策定委員会の開催（自立支援協議会を策定委員会として実施） ア 第1回東郷町自立支援協議会（令和5年8月4日） ・アンケートの調査結果報告及びヒアリング結果報告 ・スケジュールについて イ 第2回東郷町自立支援協議会（令和5年10月30日） ・第5次障がい者計画の中間評価について ウ 第3回東郷町自立支援協議会（令和5年12月15日） ・第7期障がい者福祉計画及び第3期障がい児福祉計画（案）について エ 第4回東郷町自立支援協議会（令和6年2月21日） ・東郷町障がい者福祉ビジョン2021（案）について						
		5	活動指標	指標名	策定委員会の開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
						令和2年度	回 4.00	回 個別計画による目標値はありません。
						令和3年度	回 1.00	回
						令和4年度	回 2.00	回
		令和5年度	回 4.00	回				
6		直接事業費計	前年度決算額	5,879 円	決 算 額	172,996 円		

7 コストの推移	項 目	令和4年度	令和5年度	対前年比	令和6年度
	直接事業費①（②+③+④）	5,879	172,996	2,942.6 %	0
	一般財源②	5,879	172,996	2,942.6 %	0
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	970,639	2,083,491	214.7 %	
	総合計（①+⑤）	976,518	2,256,487	231.1 %	
	町費投入額（②+③+⑤）	976,518	2,256,487	231.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	488,259	564,122	115.5 %	

事業No： 180

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☒ ある ☐ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	計画の中間評価及び計画策定に伴い、策定委員会を年4回開催したことから、活動指標が向上しました。「東郷町障がい福祉ビジョン2021」の中間評価及び第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画の策定をしました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
継続実施 ☒	令和8年度に「東郷町障がい福祉ビジョン2027」の策定を控え、引き続き自立支援協議会での地域課題の把握、共有に努める必要があります。	
一部見直し ☐		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度（令和6年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和7年度）以降の方向性	第6次障がい者計画・第8期障がい福祉計画・第4期障がい児福祉計画」を一体化した「東郷町障がい福祉ビジョン2027」の策定準備として、令和7年度にアンケート調査、令和8年度に計画策定を行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	第5次障がい者計画・第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画」を一体化した「東郷町障がい福祉ビジョン2021」の中間評価及び第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画を策定します。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

Ⅰ. 内部事務の目的体系

事業No: 181

1	事業名	小学校特別支援教育奨励事業	コード	01	10	02	02	03	-
2	担当部課	教育部	学校教育課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	I だれもが元気に暮らせるまち 【健康・医療・福祉】						
		基本施策	03 障がいのある方がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	① 障がい者（児）福祉サービスの充実						

Ⅱ. (Do) 内部事務の内容

1		誰のために（受益者）	障がいのある児童の保護者				
2		働きかける相手（対象）	障がいのある児童の保護者				
3		どのような状態にしたいのか（意図）	障がいのある児童の保護者の経済的負担の軽減を図ります。				
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校特別支援教育奨励事業					
		特別支援学級に在籍する児童の保護者に対し、学校に係る経費の一部を支給しました。					
		(1) 支給人数					
		70人					
		(2) 支給費目					
		学用品費、学校給食費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費					
		(3) 費目別支給金額					
		ア	学用品費	291,540円			
		イ	学校給食費	1,247,505円			
		ウ	新入学用品費	255,550円			
		エ	校外活動費	46,390円			
		オ	修学旅行費	96,662円			

	項 目	令和 4 年度	令和 5 年度	対前年比	令和 6 年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）	1,907,560	1,937,647	101.6 %	2,336,000
	一般財源②	1,119,560	1,193,647	106.6 %	1,169,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	788,000	744,000	94.4 %	1,167,000
	概算人件費⑤	795,937	973,115	122.3 %	
	総合計（①+⑤）	2,703,497	2,910,762	107.7 %	
	町費投入額（②+③+⑤）	1,915,497	2,166,762	113.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	27,761	30,954	111.5 %	

事業No： 181

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や 新規事業、その効果等	支給対象人数が増加し、直接事業費が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
継続実施 ☒	教育基本法、学校教育法、特別支援学校への就学奨励に関する法律に基づき、事業を実施しています。 制度について、適切に保護者に周知し、必要な給付を行う必要があります。	
一部見直し ☐		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度 (令和6年度) の改善内容	特にありません。
2 来年度 (令和7年度) 以降の方向性	障がいのある児童の保護者の経済的負担の軽減のため、今後も継続して実施していきます。

【参考】-----	
前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（令和5年度）

Ⅰ. 内部事務の目的体系

事業No: 182

1	事業名	中学校特別支援教育奨励事業	コード	01	10	03	02	03	-
2	担当部課	教育部	学校教育課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	I だれもが元気に暮らせるまち 【健康・医療・福祉】						
		基本施策	03 障がいのある方がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	① 障がい者（児）福祉サービスの充実						

Ⅱ. (Do) 内部事務の内容

1		誰のために（受益者）	障がいのある生徒の保護者				
2		働きかける相手（対象）	障がいのある生徒の保護者				
3		どのような状態にしたいのか（意図）	障がいのある生徒の保護者の経済的負担の軽減を図ります。				
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校特別支援教育奨励事業 特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対し、学校に係る経費の一部を支給しました。 (1) 支給人数 27人 (2) 支給費目 学用品費、学校給食費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費 (3) 費目別支給金額 ア 学用品費 237,920円 イ 学校給食費 466,240円 ウ 新入学用品費 274,410円 エ 校外活動費 24,333円 オ 修学旅行費 225,384円					
5	活動指標	指標名	支給人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				令和2年度	人 23.00	人 個別計画による目標値はありません。	
		指標の説明 （指標式）		令和3年度	人 25.00	人	
				令和4年度	人 22.00	人	
				令和5年度	人 27.00	人	
6	直接事業費計	前年度決算額	886,581	円	決 算 額	1,240,507	円

	項 目	令和 4 年度	令和 5 年度	対前年比	令和 6 年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）	886,581	1,240,507	139.9 %	1,259,000
	一般財源②	531,581	741,507	139.5 %	629,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	355,000	499,000	140.6 %	630,000
	概算人件費⑤	795,937	810,929	101.9 %	
	総合計（①+⑤）	1,682,518	2,051,436	121.9 %	
	町費投入額（②+③+⑤）	1,327,518	1,552,436	116.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	60,342	57,498	95.3 %	

事業No： 182

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や 新規事業、その効果等	支給対象人数が増加したため、直接事業費が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
継続実施 ☒	教育基本法、学校教育法、特別支援学校への就学奨励に関する法律に基づき、事業を実施しています。 制度について、適切に保護者に周知し、必要な給付を行う必要があります。	
一部見直し ☐		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度 (令和6年度) の改善内容	特にありません。
2 来年度 (令和7年度) 以降の方向性	障がいのある児童の保護者の経済的負担の軽減のため、今後も継続して実施していきます。

【参考】-----	
前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

Ⅰ. 内部事務の目的体系

事業No: 183

1	事業名	高齢者生きがい活動拠点施設管理事業	コード	01	03	01	05	02	-
2	担当部課	健康福祉部	高齢者支援課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	I だれもが元気に暮らせるまち 【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04 高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	① 高齢者の社会参加と介護予防の推進						

Ⅱ. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	シニアハウスを利用する高齢者				
2	働きかける相手（対象）	シニアハウスの施設・整備				
3	どのような状態にしたいのか（意図）	施設の機能を適正に維持管理することで、利用者が快適に利用できるようにします。				
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高齢者生きがい活動拠点施設管理事業				
		(1) 老人クラブの活動場所となるシニアハウスの施設管理を行いました。				
		ア 利用者数				
		569人				
		イ その他				
(ア) シニアハウス消耗品購入						
(イ) シニアハウス老人クラブ活動業務委託 通年						
(ウ) 通信カラオケ装置賃貸借業務 1台						
(2) 新しい老人クラブ活動拠点として旧和合保育園を整備しました。						
5	活動指標	指標名	シニアハウス利用者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
				令和2年度	人 60.00	人
		指標の説明 （指標式）	シニアハウスの年間利用者数（老人クラブ）	令和3年度	人 120.00	人
				令和4年度	人 210.00	人
				令和5年度	人 569.00	人
6	直接事業費計	前年度決算額	2,617,938 円	決 算 額	44,051,174 円	

	項 目	令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）	2,617,938	44,051,174	1,682.7 %	11,034,000
	一般財源②	2,617,938	13,051,174	498.5 %	11,034,000
	起債③	0	31,000,000	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	1,658,173	2,497,860	150.6 %	
	総合計（①+⑤）	4,276,111	46,549,034	1,088.6 %	
	町費投入額（②+③+⑤）	4,276,111	46,549,034	1,088.6 %	
(参考)	活動I単位当たりコスト(対町費投入額)	20,362	81,808	401.8 %	

事業No： 183

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	旧和合保育園を活用して新たな老人クラブの活動拠点である中部老人憩の家を整備したことから直接事業費が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
継続実施 ☒	新たな老人クラブの活動拠点である中部老人憩の家のにおいて、老人クラブの会員が使いやすいく快適に利用できるように環境整備を続けていく必要があります。	
一部見直し ☐		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	新たな老人クラブの活動拠点である中部老人憩の家を開所します。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	高齢者の社会参加と介護予防を推進するため、老人クラブの活動拠点である中部老人憩の家の維持管理をします。

【参考】-----	
前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	高齢者の社会参加と介護予防を推進するため、旧和合保育園を活用して老人クラブの新たな活動拠点を整備します。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

I. 内部事務の目的体系

事業No: 184

1	事業名	老人福祉施設入所事業	コード	01	03	01	04	03	-
2	担当部課	健康福祉部	高齢者支援課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	I だれもが元気に暮らせるまち 【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04 高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③ 介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

II. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	家庭環境や経済的理由により居宅での生活が困難な高齢者及びその家族
2	働きかける相手（対象）	家庭環境や経済的理由により居宅での生活が困難な高齢者及びその家族
3	どのような状態に したいのか（意図）	老人福祉法に基づく入所措置を適正に行い、家庭環境や経済的理由により居宅での生活が困難になっても、高齢者が安心して生活を送ることができるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	老人福祉施設入所事業 (1) 入所判定事業 入所判定委員会の開催はありませんでした。 (2) 老人福祉施設入所措置事業 入所措置はありませんでした。							
		指標名	養護老人ホーム措置者数 （実人数）	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値			
				令和2年度	人 1.00	人	個別計画による目標値はありません。		
			養護老人ホーム入所者数	令和3年度	人 1.00	人			
				令和4年度	人 0.00	人			
		指標の説明 （指標式）		令和5年度	人 0.00	人			
6	直接事業費計	前年度決算額	0 円		決 算 額	0 円			

項 目		令和 4 年度	令和 5 年度	対前年比	令和 6 年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）	0	0	0.0 %	914,000
	一般財源②	0	0	0.0 %	914,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	0	0	0.0 %	
	総合計（①+⑤）	0	0	0.0 %	
	町費投入額（②+③+⑤）	0	0	0.0 %	
(参考) 活動I単位当たりコスト(対町費投入額)		0	0	0.0 %	

事業No： 184

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	虐待等による保護措置案件が無かったため、町費投入額は発生しませんでした。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
継続実施 ☒	今後も虐待等による保護措置の際には、法に基づき適正に対応していく必要があります。	
一部見直し ☐		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度 (令和 6 年度) の改善内容	特にありません。
2 来 年 度 (令和 7 年度) 以降の方向性	虐待等による保護措置の必要性について、事例ごとに適正な判断ができるよう、機会を捉えて積極的に研修等へ参加し、対応力を高めていきます。

【参考】-----	
前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

Ⅰ. 内部事務の目的体系

事業No: 185

1	事業名	介護保険特別対策事業	コード	01	03	01	08	02	-
2	担当部課	健康福祉部	高齢者支援課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	I だれもが元気に暮らせるまち 【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04 高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③ 介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

Ⅱ. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	要介護（要支援）者							
2	働きかける相手（対象）	サービス事業者							
3	どのような状態にしたいのか（意図）	要介護（要支援）者の経済的な負担を軽減するとともに、安全かつ安心して介護サービスを利用できるようにします。							
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護保険特別対策事業 社会福祉法人が行う介護保険サービスの利用者のうち、低所得等の要件に当てはまる方に対して社会福祉法人が利用料の4分の1を負担しているため、その負担額に対して補助金を支出しました。 (1) 軽減確認証発行者数 10人 (2) 補助対象者及び施設 10人（愛厚ホーム東郷苑、日進ホーム）							
5	活動指標	指標名	社会福祉法人等利用者負担軽減の補助対象者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値			
				令和2年度	人 9.00	人	個別計画による目標値はありません。		
		指標の説明 （指標式）		令和3年度	人 10.00	人			
				令和4年度	人 12.00	人			
				令和5年度	人 10.00	人			
6	直接事業費計	前年度決算額			100,565 円	決 算 額		141,841 円	

7 コストの推移	項 目	令和4年度	令和5年度	対前年比	令和6年度
	直接事業費①（②+③+④）	100,565	141,841	141.0 %	224,000
	一般財源②	42,565	53,841	126.5 %	78,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	58,000	88,000	151.7 %	146,000
	概算人件費⑤	631,685	644,609	102.0 %	
	総合計（①+⑤）	732,250	786,450	107.4 %	
	町費投入額（②+③+⑤）	674,250	698,450	103.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	56,188	69,845	124.3 %	

事業No： 185

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や 新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
継続実施 ☒	低所得者に対する負担軽減のため、今後も適正に実施していく必要があります。	
一部見直し ☐		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度 (令和6年度) の改善内容	特にありません。
2 来年度 (令和7年度) 以降の方向性	補助金制度を適正に継続し、低所得者への経済的な負担を軽減します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

I. 内部事務の目的体系

事業No: 186

1	事業名	介護保険一般管理事業	コード	08	01	01	01	01	-
2	担当部課	健康福祉部	高齢者支援課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	だれもが元気に暮らせるまち 【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04 高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③ 介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

II. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	被保険者
2	働きかける相手（対象）	被保険者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	被保険者の資格管理事務、介護認定事務、保険料賦課徴収事務及び給付管理事務を電算システムを活用し、適正かつ効率的に行うようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護保険一般管理事業 (1) 地域包括支援センター運営協議会 地域包括支援センターの適正な運営を図るため、介護保険の被保険者始め介護サービス利用者等の委員で組織する運営協議会を2回開催しました。 (2) 尾張東部権利擁護支援センター負担金 尾張東部権利擁護支援センターに成年後見に関する業務を委託していることについて、負担金を支出しました。 ア 会議 (ア) 尾張東部権利擁護支援センター運営協議会開催回数 2回 (イ) 尾張東部権利擁護支援センター適正運営委員会開催回数 6回 イ 相談業務 (ア) 相談人数 33人（延べ相談件数 472件） (イ) 相談者の種別 認知症19人、高齢者3人、障がい者10人、その他1人 ウ 後見業務 法人受任件数 5人（高齢者2人、精神障がい者3人） エ 市民後見人推進事業 市民後見人バンク登録者数（構成市町全体） 55人 オ 成年後見制度に関する研修事業 成年後見制度勉強会を尾張東部圏域の住民及び専門職に対して行いました。 (ア) 住民向け研修会 8回 (イ) 専門職向け研修会 3回 カ 周知啓発事業 成年後見制度、尾張東部権利擁護支援センターの周知を図るため、住民等を対象に講演会を開催しました。 (ア) 開催日 令和5年6月9日（金） (イ) 場所 日進市民会館 (ウ) 参加人数 115人 (3) 第9期高齢者福祉計画の策定 令和6年度から令和8年度の3か年を計画期間とし、老人福祉計画及び介護保険事業計画を一体的に策定しました。		

5 活動指標	指 標 名	第1号被保険者数	年 度	実 績 値	個 別 計 画、指 針 等 に よ る 目 標 値	
			令和2年度	人 9,866.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指 標 の 説 明 (指 標 式)	実績値は各年度9月末数値 (中間値)	令和3年度	人 9,893.00	人	
			令和4年度	人 9,929.00	人	
			令和5年度	人 9,969.00	人	
6	直接事業費計	前年度決算額	8,888,453 円	決 算 額	11,566,299 円	

7 コストの推移	項 目	令和4年度	令和5年度	対前年比	令和6年度
	直接事業費①（②+③+④）	8,888,453	11,566,299	130.1%	10,884,000
	一般財源②	8,844,373	9,897,339	111.9%	9,080,000
	起債③	0	0	0.0%	0
	その他④	44,080	1,668,960	3,786.2%	1,804,000
	概算人件費⑤	10,027,996	10,797,203	107.7%	
	総合計（①+⑤）	18,916,449	22,363,502	118.2%	
	町費投入額（②+③+⑤）	18,872,369	20,694,542	109.7%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,901	2,076	109.2%	

事業No： 186

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	介護保険システムの改修業務を委託したため、前年に比べ事務費が増加しました。システム改修費の補助金により直接事業費の対前年比率が増加しています。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 ☒	第9期高齢者福祉計画に沿った高齢者福祉施策や事業計画を実施していく必要があります。	
一部見直し ☐		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度 (令和6年度) の改善内容	第9期高齢者福祉計画の初年度として、計画に沿った事業を実施していきます。
2 来年度 (令和7年度) 以降の方向性	高齢者福祉計画に沿った高齢者福祉施策や事業計画を実施していきます。

【参考】-----	
前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（令和5年度）

Ⅰ. 内部事務の目的体系

事業No: 187

1	事業名	介護認定事業	コード	08	01	03	01	01	-
2	担当部課	健康福祉部	高齢者支援課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	I だれもが元気に暮らせるまち 【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04 高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③ 介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

Ⅱ. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	介護を必要とする人及びその介護者				
2	働きかける相手（対象）	要介護認定を受けようとする人及びその家族、主治医、介護認定審査会委員				
3	どのような状態にしたいのか（意図）	介護保険サービスを必要とする人に対し、遅滞なく認定申請を促すとともに、調査対象者の要介護・要支援状態を適正に把握し、介護状態に応じた認定を速やかに行えるようにします。				
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護認定事業 (1) 介護認定審査会事業 保健・医療・福祉に関する各分野の委員による介護認定審査会において、要介護（要支援）又は非該当の判定を行いました。 ア 審査会開催回数 47回 イ 申請種類別内訳 新規 398人 更新 698人 区分変更 222人 計1,318人 ウ 介護度別内訳 非該当 21人 要支援1 178人 要支援2 250人 要介護1 244人 要介護2 189人 要介護3 146人 要介護4 174人 要介護5 116人 計1,318人 (2) 認定調査等事業 要介護（要支援）認定申請者に対し、認定調査員が訪問により心身の状況や介護負担などを調査するとともに主治医から意見書を徴収しました。 なお、調査対象者が遠方の施設等にいる場合は、所在の介護支援専門員に調査を委託しました。 ア 訪問調査実施件数 1,381件 イ 調査委託した件数（遠方、新型コロナ） 12件 計1,393件				
5	指標名	介護認定審査会の審査判定件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			令和2年度	件 999.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 （指標式）	令和3年度	件 1,284.00	件		
		令和4年度	件 1,339.00	件		
		令和5年度	件 1,318.00	件		
6	直接事業費計	前年度決算額	21,754,219 円	決 算 額	22,525,128 円	

項 目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）	21,754,219	22,525,128	103.5 %	26,046,000
	一般財源②	21,754,219	22,525,128	103.5 %	26,046,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	8,922,547	9,266,257	103.9 %	
	総合計（①+⑤）	30,676,766	31,791,385	103.6 %	
	町費投入額（②+③+⑤）	30,676,766	31,791,385	103.6 %	
(参考) 活動I単位当たりコスト(対町費投入額)		22,910	24,121	105.3 %	

事業No： 187

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	郵送費用はまとめて送付するなど工夫をしたことにより抑制されたものの、認定調査に係る人件費や主治医意見書の請求額増により、認定審査に係るコストが増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
継続実施 ☒	介護認定調査及び介護認定審査会は、介護サービスを利用するための重要な事業です。審査水準を維持し、平等な条件で認定審査を行う必要があるため、認定調査員、審査会委員及び事務局職員は、研修や勉強会を通して情報共有を行います。	
一部見直し ☐		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	認定調査員の勉強会を活用し、調査時における疑義案件や課題等について情報を共有していきます。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	制度改正等に対応しながら、介護認定事業の適正な実施を行っていきます。

【参考】-----	
前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

Ⅰ. 内部事務の目的体系

事業No: 188

1	事業名	高額介護サービス費貸付金事業	コード	08	06	01	03	01	-
2	担当部課	健康福祉部	高齢者支援課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	I だれもが元気に暮らせるまち 【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04 高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③ 介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

Ⅱ. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	I 割負担が困難な要介護（要支援）者							
2	働きかける相手（対象）	要介護（要支援）者及びその家族							
3	どのような状態にしたいのか（意図）	I 割負担が困難な世帯の負担を軽減し、安心して介護サービスを受けられるようにします。							
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高額介護サービス費貸付金事業 高額介護サービス費が一定上限額を超えた場合にその超えた金額を貸付しますが、今年度の利用実績はありませんでした。							
5	活動指標	指標名	高額介護サービス費貸付件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値			
				令和2年度	件 0.00	件	個別計画による目標値はありません。		
		指標の説明 （指標式）		令和3年度	件 0.00	件			
				令和4年度	件 0.00	件			
				令和5年度	件 0.00	件			
6	直接事業費計	前年度決算額			0 円	決 算 額		0 円	

7 コストの推移	項 目	令和4年度	令和5年度	対前年比	令和6年度
	直接事業費①（②+③+④）	0	0	0.0 %	1,000
	一般財源②	0	0	0.0 %	1,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	78,961	80,576	102.0 %	
	総合計（①+⑤）	78,961	80,576	102.0 %	
	町費投入額（②+③+⑤）	78,961	80,576	102.0 %	
	(参考) 活動I単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0.0 %	

事業No： 188

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
継続実施 ☒	経済的に介護サービスの利用が困難な者に対する負担軽減のため、今後も制度を運用していく必要があります。	
一部見直し ☐		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度 (令和6年度) の改善内容	特にありません。
2 来年度 (令和7年度) 以降の方向性	制度の適正な運用を継続していきます。

【参考】-----	
前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

I. 内部事務の目的体系

事業No: 189

1	事業名	スポーツ一般管理事業	コード	01	10	05	01	02	-
2	担当部課	教育部	生涯学習課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	I だれもが元気に暮らせるまち 【健康・医療・福祉】						
		基本施策	05 運動・スポーツを推進する						
		施策の展開方向	-						

II. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	研修会参加者、町民				
2	働きかける相手（対象）	他県近隣市町村研修担当者、町民				
3	どのような状態にしたいのか（意図）	他県や近隣市町村の研修会及び大会への参加を通して、各種スポーツの情報を習得し、スポーツ事業を円滑に運営するなど、誰もが運動・スポーツを楽しむことができるようにします。				
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	保健体育一般事務事業 (1) 全国ボート場所在市町村協議会に加盟して、負担金を支払いました。 (2) 全国ボート場所在市町村協議会主催の第32回全国市町村交流レガッタ下諏訪大会（長野県下諏訪町）に本町代表クルーを派遣しました。（開催期間 令和5年9月30日（土）から令和5年10月1日（日）まで） (3) 東郷町スポーツ推進審議会を開催しました。 ア 開催回数 1回 イ 委員数 10人				
5	指標名	研修会等への参加回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			令和2年度	回 1.00	回	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 （指標式）	ボート関係の会議、大会やスポーツ推進関係の研修会、会議、大会への参加回数	令和3年度	回 4.00	回	
			令和4年度	回 5.00	回	
			令和5年度	回 5.00	回	
6	直接事業費計	前年度決算額	2,142,354 円	決 算 額	3,475,084 円	

	項 目	令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）	2,142,354	3,475,084	162.2 %	7,515,000
	一般財源②	2,115,354	3,291,084	155.6 %	7,305,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	27,000	184,000	681.5 %	210,000
	概算人件費⑤	3,428,346	3,438,117	100.3 %	
	総合計（①+⑤）	5,570,700	6,913,201	124.1 %	
	町費投入額（②+③+⑤）	5,543,700	6,729,201	121.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,108,740	1,345,840	121.4 %	

事業No： 189

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や 新規事業、その効果等	施設改修等の業務量の増大に伴い、職員の負担軽減を図るため、会計年度任用職員を1名増員したことにより、直接事業費が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
継続実施 ☒	東郷町スポーツ推進計画の基本理念である「誰もが運動・スポーツを楽しむまち」の実現に向け、ライフステージに応じた運動・スポーツの機会の提供を推進する必要があります。	
一部見直し ☐		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本 年 度 (令和６年度) の 改 善 内 容	特にありません。
2 来 年 度 (令和７年度) 以 降 の 方 向 性	東郷町スポーツ推進計画の進捗管理を適切に実施し、「誰もが運動・スポーツを楽しむまち」の実現に向け、スポーツの推進を図ります。

【参考】-----	
前 年 度 評 価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継 続 実 施	特にありません。

内部事務評価表（令和5年度）

Ⅰ. 内部事務の目的体系

事業No: 190

1	事業名	保育安心対策事業	コード	01	03	02	04	05	-
2	担当部課	こども未来部	こども保育課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	2 子どもがのびのび育つまち 【子育て・教育・文化】						
		基本施策	01 子育てしやすい環境をつくる						
		施策の展開方向	-						

Ⅱ. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	保育所等に通園する園児							
2	働きかける相手（対象）	私立保育所等運営者							
3	どのような状態に したいのか（意図）	私立保育所等に通園する園児及びその保護者が安心して通園できる環境を整備します。							
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 保育安心対策事業 (I) こども園から転園した園児の保育を実施するために会計年度任用職員の雇用及び人材派遣の保育士を活用しました。 ア 会計年度任用職員の雇用 中部保育園 1名 イ 派遣保育の活用 中部保育園 1名 たかね保育園 2名 計3名 2 第三者委員会運営事業 (I) 東郷町不適切保育等の再発防止に関する第三者委員会を開催しました。 ア 委員数 5名 イ 会議等の開催 (ア) 会議 6回 (イ) こども園ヒアリング 3回 ウ 報告書の提出 令和6年1月15日（月）							
5	指標名	第三者委員会会議等 開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値				
			令和2年度	回	回	個別計画による目標値はありません。			
	指標の説明 (指標式)	会議の開催及びこども園ヒ アリング実施の回数	令和3年度	回	回				
			令和4年度	回	回				
			令和5年度	回 9.00	回				
6	直接事業費計	前年度決算額	-	円	決 算 額	5,733,676 円			

項 目		令和4年度	令和5年度	対前年比	令和6年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）	－	5,733,676	－ %	0
	一般財源②	－	5,733,676	－ %	0
	起債③	－	0	－ %	0
	その他④	－	0	－ %	0
	概算人件費⑤	－	11,612,395	－ %	
	総合計（①+⑤）	－	17,346,071	－ %	
	町費投入額（②+③+⑤）	－	17,346,071	－ %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	－	1,927,341	－ %	

事業No： 190

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☒ ある ☐ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
継続実施 ☐	不適切保育のあったこども園に通園する保護者の不安を解消するために、希望者する保護者に対し、転園措置をとりました。	
一部見直し ☐		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☒		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度（令和6年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和7年度）以降の方向性	特にありません。

【参考】-----	
前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

Ⅰ. 内部事務の目的体系

事業No: 191

1	事業名	児童委員活動事業	コード	01	03	02	01	02	-
2	担当部課	こども未来部	子育て応援課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	2 子どもがのびのび育つまち 【子育て・教育・文化】						
		基本施策	01 子育てしやすい環境をつくる						
		施策の展開方向	① 子育て支援の充実						

Ⅱ. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	児童、児童の保護者、妊婦				
2	働きかける相手（対象）	児童委員、児童、児童の保護者、妊婦				
3	どのような状態にしたいのか（意図）	児童委員が子どもたちを見守り、子育ての不安や妊娠中の心配ごとなどの相談・支援等を行うことにより、地域の子どもたちが元気に安心して暮らせるようにします。				
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	児童委員活動事業 生活が不安定な家庭の見守りや虐待が懸念される家庭の情報提供を依頼するとともに、要保護児童対策地域協議会委員に委嘱し、意見を伺いました。 活動支援の一助として、民生委員児童委員協議会に対し、活動費補助金を交付しました。 (1) 児童委員数 47人（うち、主任児童委員3人） (2) 活動状況 ア 相談・支援件数 子育て・母子保健 5件 子どもの地域生活 28件 子どもの教育・学校生活 33件 その他子どもに関すること 8件 合計 74件 イ その他の活動件数 要保護児童の発見の通告・仲介 9件				
5	指標名	児童委員の活動件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			令和2年度	件 10.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 （指標式）	福祉行政報告例に基づく社会福祉統計	令和3年度	件 10.00	件	
			令和4年度	件 30.00	件	
			令和5年度	件 83.00	件	
6	直接事業費計	前年度決算額 970,000 円		決 算 額 930,000 円		

	項 目	令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）	970,000	930,000	95.9 %	990,000
	一般財源②	970,000	930,000	95.9 %	990,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	550,478	561,094	101.9 %	
	総合計（①+⑤）	1,520,478	1,491,094	98.1 %	
	町費投入額（②+③+⑤）	1,520,478	1,491,094	98.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	50,683	17,965	35.4 %	

事業No： 191

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や 新規事業、その効果等	コロナ禍が明けて学校や児童館等の地域活動に参加することが増えたことにより活動件数が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
継続実施 ☒	支援が必要と思われる家庭の見守りができるように研修や勉強会の機会を設け、児童相談についての知識や理解を深め、連携体制を築いていく必要があります。	
一部見直し ☐		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度 (令和６年度) の改善内容	特にありません。
2 来年度 (令和７年度) 以降の方向性	引き続き、支援の必要があると思われる児童について、児童委員と情報共有を行い、また、関係機関と連携して見守りを行います。

【参考】-----	
前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

I. 内部事務の目的体系

事業No: 192

1	事業名	児童手当支給事業	コード	01	03	02	02	01	-
2	担当部課	こども未来部	子育て応援課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	2 子どもがのびのび育つまち 【子育て・教育・文化】						
		基本施策	01 子育てしやすい環境をつくる						
		施策の展開方向	① 子育て支援の充実						

II. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	児童及び児童を養育している人
2	働きかける相手（対象）	広報紙やインターネット等の情報媒体、転入出者、出生届出者、児童養育者
3	どのような状態に したいのか（意図）	家庭における生活の安定と次世代を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資するため、児童手当法に基づく児童手当を適正に支給します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	児童手当関係事業 中学校卒業までの児童を養育している方に対して、児童手当を支給しました。 (1) 手当額 ア 3歳未満児 15,000円／月 イ 3歳以上小学生まで (ア) 第1子 10,000円／月 (イ) 第2子 10,000円／月 (ウ) 第3子以降 15,000円／月 ウ 中学生 10,000円／月 エ 所得制限限度額以上の所得がある場合は、上記に関わらず一律5,000円／月（特例給付） (2) 支給額 ア 6月期定期支払（2～5月分） 256,360,000円（うち学校給食費等 343,300円） イ 10月期定期支払（6～9月分） 250,925,000円（うち学校給食費等 229,330円） ウ 2月期定期支払（10～1月分） 253,400,000円（うち学校給食費等 221,122円） エ 随時支払 9,180,000円 オ 合計 769,865,000円（うち学校給食費等 793,752円） (3) 受給者数（10月期定期支払時受給者数） 3,562人		

5	指 標 名	児童手当受給者数（10月期 定期支払時受給者数）	年 度	実 績 値	個 別 計 画、 指 針 等 に よ る 目 標 値	
	令和 2 年度		人 3,889.00	人	個別計画による目標値はありません。	
	指 標 の 説 明 （ 指 標 式 ）		令和 3 年度	人 3,820.00		人
			令和 4 年度	人 3,643.00		人
			令和 5 年度	人 3,562.00		人
6	直接事業費計	前年度決算額	801,149,487 円	決 算 額	771,878,051 円	

7 コストの推移	項 目	令和4年度	令和5年度	対前年比	令和6年度
	直接事業費①（②+③+④）	801,149,487	771,878,051	96.3%	788,461,000
	一般財源②	125,207,822	120,037,721	95.9%	118,523,000
	起債③	0	0	0.0%	0
	その他④	675,941,665	651,840,330	96.4%	669,938,000
	概算人件費⑤	5,032,937	5,210,161	103.5%	
	総合計（①+⑤）	806,182,424	777,088,212	96.4%	
	町費投入額（②+③+⑤）	130,240,759	125,247,882	96.2%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	35,751	35,162	98.4%	

事業No： 192

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 ☒	児童手当事務取扱要領に基づき、手当の適切な支給に努めます。	
一部見直し ☐		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度（令和6年度）の改善内容	国の児童手当の抜本的拡充に対応し、制度の周知や対象となり得る方への案内を送付し、適正な支給に努めます。
2 来年度（令和7年度）以降の方向性	改正後の児童手当事務取扱要領に基づき、手当の適切な支給に努めます。

【参考】-----	
前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

I. 内部事務の目的体系

事業No: 193

1	事業名	保育総務一般管理事業	コード	01	03	02	04	02	-
2	担当部課	こども未来部	こども保育課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	2 子どもがのびのび育つまち 【子育て・教育・文化】						
		基本施策	01 子育てしやすい環境をつくる						
		施策の展開方向	② 多様な保育サービスの提供						

II. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	園児の保護者
2	働きかける相手（対象）	園児の保護者、保育士、事業者
3	どのような状態に したいのか（意図）	保育士の資質の向上を図るとともに、保育料の算定、徴収など保育業務全般にわたる管理業務を行い、保育事業を円滑かつ効率的に運営します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 保育総務一般事務事業 (1) 保育料の徴収を口座振替で実施しました。 (2) 口座振替ができなかった未納者に対し、園長を経由して保護者へ未納のお知らせとコンビニ納付が可能な納付書を送り、納付勧奨をしました。 (3) 未納者に対しては、保護者からの申出による児童手当からの徴収をしました。 (4) 保護者への緊急メール配信サービスを実施しました。 (5) 園児の怪我や事故への保険対応として日本スポーツ振興センター災害共済給付金事務を実施しました。 (6) 町公式LINEから町立保育園の欠席連絡ができるようになりました。 開始時期 令和4年11月1日【終了時期 令和6年3月31日】 (7) 保育業務支援システムを町立保育園で導入し、QRコードによる園児の登降園の管理やアプリを使って欠席連絡ができるようになりました。 開始時期 令和6年3月1日 2 保育士研修事業 (1) 研修の開催 ア 保育士講演会 1回 参加者延べ 53人 イ 全体研修会 16回（各園4回） 参加者延べ 339人 ウ 主任、副主任研修 1回 参加者延べ 17人 エ 副主任、中堅保育士研修 1回 参加者延べ 24人 オ 内部研修（用務員研修） 延べ 6人 (2) 研修への参加 ア 愛知県現任保育士研修運営協議会主催研修 (ア) 園長研修 1人 (イ) 初任者研修 2人 (ウ) その他研修 13人							

5 活動指標	指 標 名	研修参加人数	年 度	実 績 値	個 別 計 画、指 針 等 に よ る 目 標 値	
			令和 2 年度	人 157.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指 標 の 説 明 (指 標 式)		令和 3 年度	人 460.00	人	
			令和 4 年度	人 523.00	人	
			令和 5 年度	人 455.00	人	
6	直接事業費計	前年度決算額	3,173,914 円	決 算 額	3,425,885 円	

7 コストの推移	項 目	令和4年度	令和5年度	対前年比	令和6年度
	直接事業費①（②+③+④）	3,173,914	3,425,885	107.9%	3,588,000
	一般財源②	2,815,685	3,103,914	110.2%	3,208,000
	起債③	0	0	0.0%	0
	その他④	358,229	321,971	89.9%	380,000
	概算人件費⑤	17,762,478	15,693,559	88.4%	
	総合計（①+⑤）	20,936,392	19,119,444	91.3%	
	町費投入額（②+③+⑤）	20,578,163	18,797,473	91.3%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	39,346	41,313	105.0%	

事業No： 193

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☒ ある ☐ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	研修回数を減らしたことにより、活動指標は低下しましたが、保育士にとって必要な研修の受講は行えています。特に、保育士の質の向上を目指していくために私立園主催の保育実践発表など積極的に参加しました。また、保育業務支援システムを導入し、業務の効率化を図りました。 なお、担当課だけでは徴収困難な債権の一部について、収納課と協力しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 ☒	町内の保育施設で不適切保育があった事を踏まえ、私立園を含めた保育士研修を定期的に行っていきます。また、保育業務支援システムの運用により、保護者の利便性の向上と保育士の負担軽減を図る必要があります。	
一部見直し ☐		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度（令和6年度）の改善内容	保育料のうち、延長保育料のみ納付書での振り込み依頼を行っていたため、口座振替に変更し、保護者の利便性向上と保育料収納の効率化を行います。
2 来年度（令和7年度）以降の方向性	令和8年度から「こども誰でも通園制度」が本格導入されるため、保育園と連携を図り導入について検討をしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	担当課だけでは徴収困難な債権の一部について、収納課と協力して滞納整理を行います。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

Ⅰ. 内部事務の目的体系

事業No: 194

1	事業名	保育園保健事業	コード	01	03	02	05	02	-
2	担当部課	こども未来部	こども保育課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	2 子どもがのびのび育つまち 【子育て・教育・文化】						
		基本施策	01 子育てしやすい環境をつくる						
		施策の展開方向	② 多様な保育サービスの提供						

Ⅱ. (Do) 内部事務の内容

1		誰のために（受益者）	保育園児				
2		働きかける相手（対象）	保育園児、保育士、医師				
3		どのような状態にしたいのか（意図）	園児の健康管理を充実し、疾患等の早期発見に努めます。				
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 保健一般事務事業 (1) 保育園で使用する洗口液や絆創膏などの医薬材料を購入し、子どものけが等に対応しました。 (2) 消毒液やペーパータオルなどの消耗品を購入し、感染症対策を実施しました。 (3) 園児の歯科検診で使用する器具をリースしました。					
		2 園医等設置事業 町立保育園に必要な嘱託医（内科医、歯科医、耳鼻咽喉科医、眼科医）を配置し、検診を実施しました。					
5	活動指標	指標名	内科検診受診者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				令和2年度	人 606.00	人	個別計画による目標値はありません。平成30年度からは5園分。令和5年度からは4園分。
		指標の説明 （指標式）	前期検診と後期検診の内、多い方の受診者数	令和3年度	人 576.00	人	
				令和4年度	人 552.00	人	
				令和5年度	人 439.00	人	
6	直接事業費計	前年度決算額	5,079,121	円	決 算 額	4,081,507	円

7 コストの推移	項 目	令和4年度	令和5年度	対前年比	令和6年度
	直接事業費①（②+③+④）	5,079,121	4,081,507	80.4 %	4,370,000
	一般財源②	5,079,121	4,081,507	80.4 %	4,370,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	13,420,539	12,071,969	90.0 %	
	総合計（①+⑤）	18,499,660	16,153,476	87.3 %	
	町費投入額（②+③+⑤）	18,499,660	16,153,476	87.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	33,514	36,796	109.8 %	

事業No： 194

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方を見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	和合保育園が閉園したことにより、公立園の園児数が減少したため、活動指標、コストが共に減少しました。また、新型コロナウイルス感染症対策が落ち着いたことも、コストが減少した一因となっています。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
継続実施 ☒	医師会に協力依頼し、適切に園児の健康管理を行っていく必要があります。	
一部見直し ☐		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度（令和6年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和7年度）以降の方向性	引き続き、東郷町保育所の管理及び運営に関する規則第10条に基づき健康診断を実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

I. 内部事務の目的体系

事業No: 195

1	事業名	保育園管理事業	コード	01	03	02	05	03	-
2	担当部課	こども未来部	こども保育課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	2 子どもがのびのび育つまち 【子育て・教育・文化】						
		基本施策	01 子育てしやすい環境をつくる						
		施策の展開方向	③ 幼児教育・保育の質の向上						

II. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	園児及び保育士				
2	働きかける相手（対象）	保育所の施設				
3	どのような状態にしたいのか（意図）	保育需要に対応するため園舎・設備を適正に維持管理することで、良好な保育環境や職場環境を保ちます。				
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	保育園一般管理事業 (1) 主な物品供給 ア 中部保育園 やわらかゴムマット、乳児用ハイハイクッションマット、パルスオキシメーター、温室センサー付きホットカーペット イ 南部保育園 カーテン ウ 音貝保育園 ユニットターフ、フリーダムテーブル、プリズモパーツ エ たかね保育園 キーボード、やわらぎフロアーマット、ジョイントついたて、背板付棚、折りたたみテーブル、安全ハンガースタンド (2) 主な業務委託 浄化槽保守点検業務、浄化槽清掃業務、事業系一般廃棄物収集運搬業務、遊具体育用具保守点検業務、消防用設備等保守点検業務、児童福祉施設清掃業務、植栽維持管理業務、粗大ごみ処理業務等 (3) 主な工事 ア 和合保育園跡地 緊急地震速報端末撤去工事 イ 中部保育園 食器洗い乾燥機取付工事、混合水栓増設工事、ガス配管取付工事 ウ 南部保育園 藤棚撤去処分工事 エ 音貝保育園 食器洗い乾燥機取付工事、砂山すきとり工事、エアコン移設工事（2件）、エアコン更新工事、ワイヤレス設備更新工事、給湯器取替工事、電灯回路不均衡対策工事 オ たかね保育園 引戸取替工事、エアコン更新工事 (4) 土地の賃借 ア 南部保育園用地について、借地料を支払いました。 イ 押草団地内の駐車場（12区画）をたかね保育園の駐車場として借り上げました。				
5	指標名	改修工事を施工した件数	年 度	実 績 値	個 別 計 画、 指 針 等 に よ る 目 標 値	
			令和2年度	件 13.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 （指標式）	令和3年度	件 12.00	件		
		令和4年度	件 11.00	件		
		令和5年度	件 15.00	件		
6	直接事業費計	前年度決算額	36,402,577 円	決 算 額	33,076,113 円	

	項 目	令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）	36,402,577	33,076,113	90.9 %	35,677,000
	一般財源②	34,726,577	33,058,753	95.2 %	35,670,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	1,676,000	17,360	1.0 %	7,000
	概算人件費⑤	31,183,017	33,801,513	108.4 %	
	総合計（①+⑤）	67,585,594	66,877,626	99.0 %	
	町費投入額（②+③+⑤）	65,909,594	66,860,266	101.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,991,781	4,457,351	74.4 %	

事業No: 195

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☒ ある ☐ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	園舎の防犯対策のため、警備システムを導入しました。 園児にとって良好な保育環境を整えるため、中部保育園の園児用手洗い場について、混合水栓増設工事を実施しました。 保育士の事務負担軽減のため、ICT化を行うことで、保育の質の向上を図りました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 ☒	たかね保育園の駐車場の借上げを増やしましたが、園児の送迎時間は集中するため、まだ不足している状況です。公立保育園は全体的に老朽化が進んでいるため、計画的に修繕を継続していく必要があります。	
一部見直し ☐		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度 (令和６年度) の改善内容	不適切保育の第三者委員会の提言により、南部保育園の民営化が延期されましたが、是正すべき点を改善し、整備を進めていきます。また、使用済みおむつの園回収に取り組み、保護者と保育士の負担軽減を図ります。
2 来 年 度 (令和７年度) 以降の方向性	南部保育園の民営化について、整備を進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	南部保育園の民営化について、実施事業者を決定します。 園舎の防犯対策のため、警備システムを導入します。 園児にとって良好な保育環境を整えるため、中部保育園の園児用手洗い場について、混合水栓増設工事を実施します。 保育士の事務負担軽減のため、ICT化を行うことで、保育の質の向上を図ります。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

Ⅰ. 内部事務の目的体系

事業No: 196

1	事業名	小学校就学援助事業	コード	01	10	02	02	04	-
2	担当部課	教育部	学校教育課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	2 子どもがのびのび育つまち 【子育て・教育・文化】						
		基本施策	01 子育てしやすい環境をつくる						
		施策の展開方向	④ 支援を必要とする子どもや家庭への取組の推進						

Ⅱ. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	経済的な事情により、就学困難な町立小学校児童				
2	働きかける相手（対象）	町立小学校児童の保護者				
3	どのような状態にしたいのか（意図）	経済的な事情により就学困難な児童の保護者を援助することにより、全ての児童が安心して義務教育を受けることができるようにします。				
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校就学援助事業				
		町立小学校の保護者からの申請に基づき、就学困難な世帯と認定された保護者に対し、就学に必要な費用を援助しました。				
		また、令和6年度小学校入学予定者及び中学校入学予定者に対し、新入学用品費を入学前に支給しました。				
		(1) 支給人員				
		163人（うち、19人は令和6年度小学校入学予定者）				
		(2) 支給費目				
		学用品費、通学用品費、学校給食費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、卒業アルバム等購入費、PTA会費				
		(3) 費目別支給金額				
		ア 学用品費 1,743,870円				
		イ 通学用品費 298,170円				
ウ 学校給食費 5,551,400円						
エ 新入学用品費 563,070円						
オ 校外活動費 448,586円						
カ 修学旅行費 676,077円						
キ 卒業アルバム等購入費 66,920円						
ク PTA会費 220,000円						
ケ 入学前支給 2,539,140円（小学校入学予定者 1,027,140円、中学校入学予定者 1,512,000円）						
5	活動指標	指標名	支給人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
				令和2年度	人 146.00	人 個別計画による目標値はありません。
		指標の説明 （指標式）		令和3年度	人 143.00	人
				令和4年度	人 158.00	人
				令和5年度	人 163.00	人
6	直接事業費計	前年度決算額	9,613,771 円	決 算 額	12,107,233 円	

7 コストの推移	項 目	令和4年度	令和5年度	対前年比	令和6年度
	直接事業費①（②+③+④）	9,613,771	12,107,233	125.9%	14,168,000
	一般財源②	9,613,771	12,107,233	125.9%	14,168,000
	起債③	0	0	0.0%	0
	その他④	0	0	0.0%	0
	概算人件費⑤	1,671,468	1,621,858	97.0%	
	総合計（①+⑤）	11,285,239	13,729,091	121.7%	
	町費投入額（②+③+⑤）	11,285,239	13,729,091	121.7%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	71,426	84,228	117.9%	

事業No： 196

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や 新規事業、その効果等	支給対象人数が増加したため、直接事業費が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 ☒	児童が就学するにあたり支障が生じないように、必要な支援を継続する必要があります。 制度について、適切に保護者に周知し、必要な給付を行う必要があります。	
一部見直し ☐		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度 (令和6年度) の改善内容	特にありません。
2 来年度 (令和7年度) 以降の方向性	経済的な事情により就学困難な児童の保護者を援助し、義務教育の円滑な実施に資するため、今後も継続して実施していきます。 この制度から多面的な支援を要する世帯として把握できた場合は、町の関係課と連携し、包括的な支援につなげます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

Ⅰ. 内部事務の目的体系

事業No: 197

1	事業名	中学校就学援助事業	コード	01	10	03	02	04	-
2	担当部課	教育部	学校教育課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	2 子どもがのびのび育つまち 【子育て・教育・文化】						
		基本施策	01 子育てしやすい環境をつくる						
		施策の展開方向	④ 支援を必要とする子どもや家庭への取組の推進						

Ⅱ. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	経済的な事情により、就学困難な町立中学校生徒				
2	働きかける相手（対象）	町立中学校生徒の保護者				
3	どのような状態にしたいのか（意図）	経済的理由により就学困難な生徒の保護者を援助することにより、全ての生徒が安心して義務教育を受けることができるよう円滑な義務教育の運営を図ります。				
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校就学援助事業 町立中学校の保護者からの申請に基づき、就学困難な世帯と認定された保護者に対し、就学に必要な費用を援助しました。					
	(1) 支給人員 73人					
	(2) 支給費目 学用品費、通学用品費、学校給食費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、卒業アルバム等購入費、PTA会費、生徒会費					
	(3) 費目別支給金額					
	ア	学用品費	1,489,090円			
	イ	通学用品費	112,610円			
	ウ	学校給食費	2,262,680円			
	エ	新入学用品費	171,000円			
	オ	校外活動費	638,108円			
	カ	修学旅行費	1,031,028円			
5 活動指標	指標名	支給人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			令和2年度	人 84.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 （指標式）		令和3年度	人 82.00	人	
			令和4年度	人 80.00	人	
令和5年度			人 73.00	人		
6	直接事業費計	前年度決算額	7,553,243 円	決 算 額	6,141,695 円	

7 コストの推移	項 目	令和4年度	令和5年度	対前年比	令和6年度
	直接事業費①（②+③+④）	7,553,243	6,141,695	81.3 %	8,921,000
	一般財源②	7,540,243	6,141,695	81.5 %	8,921,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	13,000	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	1,432,687	1,297,486	90.6 %	
	総合計（①+⑤）	8,985,930	7,439,181	82.8 %	
	町費投入額（②+③+⑤）	8,972,930	7,439,181	82.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	112,162	101,907	90.9 %	

事業No： 197

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方を見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や 新規事業、その効果等	支給人数が減少したことにより、直接事業費は減少しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
継続実施 ☒	生徒が就学するにあたり支障が生じないよう、必要な支援を継続する必要があります。 制度について、適切に保護者に周知し、必要な給付を行う必要があります。	
一部見直し ☐		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度 (令和6年度) の改善内容	特にありません。
2 来年度 (令和7年度) 以降の方向性	経済的な事情により就学困難な生徒の保護者を援助し、義務教育の円滑な実施に資するため、今後も継続して実施していきます。 この制度から多面的な支援を要する世帯として把握できた場合は、関係課と連携し、包括的な支援につなげます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

Ⅰ. 内部事務の目的体系

事業No: 198

1	事業名	教育委員会運営事業	コード	01	10	01	01	01	-
2	担当部課	教育部	学校教育課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	2 子どもがのびのび育つまち 【子育て・教育・文化】						
		基本施策	02 健やかな子どもを育てる						
		施策の展開方向	-						

Ⅱ. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	町民、小中学校の児童生徒及びその保護者
2	働きかける相手（対象）	教育委員
3	どのような状態にしたいのか（意図）	教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律により設置が義務付けられており、教育行政の政治的中立性や政策決定、行政運営などを確保することを目的に設置されている合議制の行政委員会です。教育委員会が円滑に運営できるように事務処理を行います。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	教育委員会運営事業 教育委員5名により本町の教育行政の政策決定及び行政運営を実施しました。 (1) 定例会 12回（月1回）開催しました。 ア 議事 0件 イ 議案 53件 （ア）人事関係 18件 （イ）予算関係 6件 （ウ）条例、規則等 9件 （エ）後援名義使用許可 12件 （オ）表彰、褒賞等 2件 （カ）その他 6件 (2) 臨時会 1回（4月）開催しました。 ア 議事 0件 イ 議案 1件 （ア）その他 1件							
		指標名	教育委員会開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値			
			定例会開催回数＋臨時会開催回数	令和2年度	回 13.00	回	個別計画による目標値はありません。		
				令和3年度	回 13.00	回			
				令和4年度	回 14.00	回			
				令和5年度	回 13.00	回			
5	活動指標	指標の説明 （指標式）							
6	直接事業費計	前年度決算額	1,740,520 円		決 算 額	1,774,117 円			

	項 目	令和 4 年度	令和 5 年度	対前年比	令和 6 年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）	1,740,520	1,774,117	101.9 %	1,871,000
	一般財源②	1,740,520	1,728,992	99.3 %	1,871,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	45,125	0.0 %	0
	概算人件費⑤	4,860,384	4,556,525	93.7 %	
	総合計（①+⑤）	6,600,904	6,330,642	95.9 %	
	町費投入額（②+③+⑤）	6,600,904	6,285,517	95.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	471,493	483,501	102.5 %	

事業No： 198

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や 新規事業、その効果等	教育委員の交代に伴い消耗品費が増加し、直接事業費が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
継続実施 ☐	教育委員会は、地方分権の進展による責任の増大、政治的中立性の確保、継続性・安定性の確保、地域住民の意向の反映、文化・スポーツの振興といった多くの課題を抱えています。 そのため、現場の意見に基づいた議論が必要であり、各種会議・行事等に参加し、学校経営案の説明を受けるなど、学校現場の状況を踏まえた活動を通じて、教育行政の推進に努める必要があります。	
一部見直し ☒		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度 (令和6年度) の改善内容	特にありません。
2 来年度 (令和7年度) 以降の方向性	教育委員会が円滑に運営できるよう継続して実施していきます。 町のデジタル化の進捗に合わせ、教育委員への端末の貸出により会議のペーパーレス化を検討します。

【参考】-----	
前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（ 令和５年度 ）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業No： 199

1	事業名	教育振興一般管理事業	コード	01	10	01	02	02	-
2	担当部課	教育部	学校教育課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	2 子どもがのびのび育つまち 【子育て・教育・文化】						
		基本施策	02 健やかな子どもを育てる						
		施策の展開方向	-						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	児童、生徒、保護者
2	働きかける相手（対象）	教育機関、教職員
3	どのような状態にしたいのか（意図）	児童生徒の教育を受ける権利を保障するため就学関係事務を執行することにより、義務教育の円滑な運営を図ります。教育委員会内の他部署、学校及びその他教育機関の円滑な運営を支えています。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	教育振興一般管理事業 (1) 全ての学齢児童生徒が義務教育を受けるための学齢簿の整理、就学指導を行いました。 (2) 教育委員会内の他部署、学校及びその他教育機関との連絡調整、予算・決算等庶務的事務を行いました。 (3) 各小中学校の校長による校長会を毎月１回開催し、連絡調整及び各種の取組みを協議・決定しました。 (4) スクールソーシャルワーカー４名を学校教育課に配置しました。 (5) 会計年度任用職員を配置しました。 ア 一般事務 １名（学校教育課配置） イ 学校教育専門員 １名（学校教育課配置） ウ 養護教諭補助員 ４名（小中学校巡回） エ 建築技術専門員 １名（学校教育課配置） (6) 外国語指導助手（JETプログラム）を５名小中学校に配置しました。 (7) 小中学校において、委託事業で外国語指導助手を配置しました。 (8) 医療的ケア児が安心して学校生活を送られるよう看護師を派遣しました。 (9) 春木台小学校、諸輪小学校、音貝小学校、高嶺小学校及び兵庫小学校において、学校運営協議会を開催しました。 (10) 学校の諸問題に法律的な見地から助言を得られるよう、尾三連携によりスクールロイヤーを配置しました。 (11) ラーケーションを10月から実施するため、小中学校に非常勤講師等を配置しました。		

5	指 標 名	義務教育諸学校就学率	年 度	実 績 値	個 別 計 画、 指 針 等 に よ る 目 標 値	
			令和 2 年度	% 100.00	%	個別計画による目標値はありません。
	指 標 の 説 明 (指 標 式)	義務教育諸学校就学者数／ 学齢児童生徒数	令和 3 年度	% 100.00	%	
			令和 4 年度	% 100.00	%	
			令和 5 年度	% 100.00	%	
6	直接事業費計	前年度決算額	73,930,236 円	決 算 額	82,289,481 円	

	項 目	令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）	73,930,236	82,289,481	111.3 %	85,565,000
	一般財源②	66,319,069	69,024,267	104.1 %	72,897,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	7,611,167	13,265,214	174.3 %	12,668,000
	概算人件費⑤	12,946,898	12,534,277	96.8 %	
	総合計（①+⑤）	86,877,134	94,823,758	109.1 %	
	町費投入額（②+③+⑤）	79,265,967	81,558,544	102.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	792,660	815,585	102.9 %	

事業No： 199

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2	活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 学校での法的課題に関する相談事業として、尾三連携によりスクールロイヤーを配置し、保護者や地域からの要望対応において法的な判断・説明が必要とされる事案の際、学校が説明責任を果たし適切な対応を行うことが可能となりました。また、愛知県の「休み方改革プロジェクト」の一環として、小中学校でラーケーションを導入し、教員が児童生徒に接する時間が増えることで、豊かな教育環境の充実に図りました。英語活動委託事業の実施により直接事業費が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
継続実施 ☒	全ての児童生徒が適切な教育を受けることができるよう学校の円滑な運営を支えていく必要があります。	
一部見直し ☐		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本 年 度 (令和６年度) の 改 善 内 容	問題を抱える児童生徒が置かれた環境への働きかけや関係機関等との連携・調整を行うスクールソーシャルワーカーに対し、適切な指導・援助を実施するスクールソーシャルワーカースーパーバイザーを配置し、他のスクールソーシャルワーカーの専門性を向上させるとともに、町として統一的な指導・援助を実施します。
2 来 年 度 (令和７年度) 以 降 の 方 向 性	引き続き、小学校３年生までの30人学級の継続実施に向け、大学等を訪問し、教員の確保に努めます。

【参考】-----	
前 年 度 評 価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一 部 見 直 し	小学校６年生の学級編成を県基準が40人のところ町で35人学級を編成します。 複数のスクールソーシャルワーカーの役割分担を明確にし、組織的な支援を進めます。 学校の複雑化する諸問題に法律的な見地から助言を得られるよう、尾三連携によりスクールロイヤーを配置します。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

Ⅰ. 内部事務の目的体系

事業No： 200

1	事業名	小学校保健事業	コード	01	10	02	01	01	-
2	担当部課	教育部	学校教育課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	2 子どもがのびのび育つまち 【子育て・教育・文化】						
		基本施策	02 健やかな子どもを育てる						
		施策の展開方向	-						

Ⅱ. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	町立小学校児童、教職員				
2	働きかける相手（対象）	町立小学校児童、教職員、医療関係者				
3	どのような状態にしたいのか（意図）	疾病の早期発見と健康指導の徹底を図り、健康で健やかな学校生活を送れるようにします。				
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 小学校保健一般事業 (1) 児童健診（対象者数：2,702人） 尿（2回）、心電図（1・4年生）、胸部X線（結核精密検査該当者4人） (2) 教職員健診（受診者数：212人） 胃（35歳以上）、尿、胸部X線（結核）、血液、心電図、大腸がん、B型肝炎、内科、眼底（35歳以上） 2 小学校学校医等設置事業 (1) 学校医 内科検診（児童、教職員）と就学時健診 眼科分（2・3・5・6年生）と就学時健診 (2) 歯科医 歯科検診（児童）と就学時健診 (3) 耳鼻科医 耳鼻科検診（1・4年生） (4) 眼科医 眼科検診（1・4年生） (5) 薬剤師 環境測定、プール水質検査				
5	指標名	健康診断受診者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			令和2年度	人 3,037.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 （指標式）	健康診断を受診した児童・教職員数	令和3年度	人 2,990.00	人	
			令和4年度	人 2,950.00	人	
			令和5年度	人 2,914.00	人	
6	直接事業費計	前年度決算額	19,410,681 円	決 算 額	19,615,416 円	

7 コストの推移	項 目	令和4年度	令和5年度	対前年比	令和6年度
	直接事業費①（②+③+④）	19,410,681	19,615,416	101.1%	21,006,000
	一般財源②	19,410,681	19,615,416	101.1%	21,006,000
	起債③	0	0	0.0%	0
	その他④	0	0	0.0%	0
	概算人件費⑤	3,895,130	3,554,934	91.3%	
	総合計（①+⑤）	23,305,811	23,170,350	99.4%	
	町費投入額（②+③+⑤）	23,305,811	23,170,350	99.4%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,900	7,951	100.6%	

事業No： 200

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方を見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や 新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 ☒	学校保健安全法・労働基準法に基づく健康診断を実施し、学校の児童生徒及び教職員の健康を確保します。	
一部見直し ☐		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度 (令和6年度) の改善内容	特にありません。
2 来年度 (令和7年度) 以降の方向性	児童及び教職員が健康を確保するため、健康診断を継続して実施していく必要があります。

【参考】-----	
前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（令和5年度）

Ⅰ. 内部事務の目的体系

事業No: 201

1	事業名	小学校運営事業	コード	01	10	02	02	01	-
2	担当部課	教育部	学校教育課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	2 子どもがのびのび育つまち 【子育て・教育・文化】						
		基本施策	02 健やかな子どもを育てる						
		施策の展開方向	-						

Ⅱ. (Do) 内部事務の内容

1		誰のために（受益者）		町立小学校の児童			
2		働きかける相手（対象）		町立小学校の児童、教職員			
3		どのような状態にしたいのか（意図）		小学校の運営に必要な公費で負担すべき経費を支出し、教育の機会均等と教育水準の維持向上を図ります。			
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校一般運営事業 (1) 教科用消耗品の購入、教材備品の購入・修理、部活動に対する補助を行いました。 (2) 学校評議員を21名委嘱し、学校評議員会を年間延べ12回開催し、延べ51人が出席しました。 (3) 小学校の状況（令和5年5月1日現在） ア 東郷小学校 児童数 472人、学級数 21学級、教職員数 35人 イ 春木台小学校 児童数 399人、学級数 17学級、教職員数 31人 ウ 諸輪小学校 児童数 370人、学級数 17学級、教職員数 32人 エ 音貝小学校 児童数 398人、学級数 18学級、教職員数 35人 オ 高嶺小学校 児童数 493人、学級数 23学級、教職員数 41人 カ 兵庫小学校 児童数 570人、学級数 23学級、教職員数 42人 計 児童数 2,702人、学級数 119学級、教職員数 216人 (4) 水泳指導業務 小学校で水泳指導の委託を行いました。 (5) オーストラリア姉妹校と対面及びオンラインで交流しました。 ア 対面交流実施校 東郷小学校 イ オンライン交流実施校 全小学校 (6) 令和6年度の教科書改訂のため、教員用指導書、指導用備品等を整備しました。					
5	活動指標	指標名	児童数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				令和2年度	人 2,848.00	人	個別計画による目標値はありません。
		指標の説明 （指標式）	毎年5月1日 現在	令和3年度	人 2,791.00	人	
				令和4年度	人 2,756.00	人	
				令和5年度	人 2,702.00	人	
6	直接事業費計	前年度決算額	40,607,600	円	決 算 額	88,834,573	円

7 コストの推移	項 目	令和4年度	令和5年度	対前年比	令和6年度
	直接事業費①（②+③+④）	40,607,600	88,834,573	218.8%	126,262,000
	一般財源②	40,121,600	88,390,388	220.3%	125,912,000
	起債③	0	0	0.0%	0
	その他④	486,000	444,185	91.4%	350,000
	概算人件費⑤	2,994,791	5,158,376	172.2%	
	総合計（①+⑤）	43,602,391	93,992,949	215.6%	
	町費投入額（②+③+⑤）	43,116,391	93,548,764	217.0%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	15,645	34,622	221.3%	

事業No： 201

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☒ ある ☐ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	学校ごとの指導水準の均衡を図るため、全ての小学校のプールの授業を外部委託したことにより、直接事業費が増加しました。 令和6年度小学校教科書改訂に伴い、令和6年度前期指導用教科書、教員用指導書や教材備品を整備したため、直接事業費が増加しました。 オーストラリア姉妹校の日本への旅行の際に、東郷小学校で交流事業を行いました。 全小学校で、オーストラリア姉妹校とオンラインで交流を実施しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 ☐	町立小学校に通学する児童が適切な義務教育を受けることができるよう教育活動の円滑な運営を図る必要があります。また、教科書や副読本等教材を整備していきます。 学校の教育目標達成や子どもの成長のために、引き続き学校運営協議会を開催し、地域とともにある学校づくりを行っていきます。	
一部見直し ☒		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度（令和6年度）の改善内容	令和7年度の郷土読本改訂に当たり編集作業を行います。 令和6年度の教科書改訂に伴い、後期指導用教科書、教員用指導書や教材備品を整備します。 町内全小学校区で学校運営協議会を立ち上げ、学校を核とした地域住民等の参画や地域の特色を生かした事業実施に向け、話し合いを進めていきます。
2 来年度（令和7年度）以降の方向性	部活動の地域移行に向けて、別途設置する検討委員会で検討を進めていきます。

【参考】-----

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	学校ごとの指導水準の均衡を図るため、兵庫小学校の水泳の授業に外部指導者を配置します。 オーストラリア姉妹校の日本への旅行の際に、東郷中学校・東郷小学校で交流事業をします。 これまでの学校評議員会から、地域の意見を一層学校運営に反映させるため、学校運営協議会への移行を進めます。

内部事務評価表（令和5年度）

Ⅰ. 内部事務の目的体系

事業No: 202

1	事業名	中学校保健事業	コード	01	10	03	01	01	-
2	担当部課	教育部	学校教育課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	2 子どもがのびのび育つまち 【子育て・教育・文化】						
		基本施策	02 健やかな子どもを育てる						
		施策の展開方向	-						

Ⅱ. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	町立中学校生徒、教職員				
2	働きかける相手（対象）	町立中学校生徒、教職員				
3	どのような状態にしたいのか（意図）	疾病の早期発見と健康指導の徹底を図り、健康で健やかな学校生活を送れるようにします。				
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 中学校保健一般事業 (1) 生徒健診（対象者数：1,434人） 尿（2回）、心電図（1年生）、血液検査（2年生）、胸部X線（結核精密検査該当者2人） (2) 教職員健診（受診者数：119人） 胃（35歳以上）、尿、胸部X線（結核）、血液、心電図、大腸がん、B型肝炎、内科、眼底（35歳以上） (3) 産業医の委託（春木中1名） 2 中学校学校医等設置事業 (1) 学校医 内科検診（生徒、教職員） 眼科分（2・3年生） (2) 歯科医 歯科検診（生徒） (3) 耳鼻科医 耳鼻科検診（1年生） (4) 眼科医 眼科検診（1年生） (5) 薬剤師 環境測定、プール水質検査				
5	指標名	健康診断受診者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			令和2年度	人 1,531.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 （指標式）	健康診断を受診した生徒・教職員数	令和3年度	人 1,571.00	人	
			令和4年度	人 1,549.00	人	
			令和5年度	人 1,553.00	人	
6	直接事業費計	前年度決算額	11,081,061 円	決 算 額	10,929,488 円	

	項 目	令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）	11,081,061	10,929,488	98.6 %	12,232,000
	一般財源②	11,081,061	10,929,488	98.6 %	12,232,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	3,337,978	2,987,283	89.5 %	
	総合計（①+⑤）	14,419,039	13,916,771	96.5 %	
	町費投入額（②+③+⑤）	14,419,039	13,916,771	96.5 %	
(参考)	活動I単位当たりコスト(対町費投入額)	9,309	8,961	96.3 %	

事業No： 202

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や 新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
継続実施 ☒	学校保健安全法・労働基準法に基づく健康診断を実施し、学校の児童生徒及び教職員の健康を確保します。	
一部見直し ☐		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度 (令和６年度) の改善内容	特にありません。
2 来 年 度 (令和７年度) 以降の方向性	生徒及び教職員が健康を確保するため、健康診断を継続して実施していく必要があります。

【参考】-----	
前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

Ⅰ. 内部事務の目的体系

事業No： 203

1	事業名	中学校運営事業	コード	01	10	03	02	01	-
2	担当部課	教育部	学校教育課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	2 子どもがのびのび育つまち 【子育て・教育・文化】						
		基本施策	02 健やかな子どもを育てる						
		施策の展開方向	-						

Ⅱ. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	町立中学校の生徒						
2	働きかける相手（対象）	町立中学校の生徒、教職員						
3	どのような状態にしたいのか（意図）	町立中学校の運営に必要な公費で負担すべき経費を支出し、教育の機会均等と教育水準の維持向上を図ります。						
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校一般運営事業 (1) 教科用消耗品の購入、教材備品の購入・修理、外部講師の謝礼、部活動に対する補助を行いました。 (2) 学校評議員を13名委嘱し、学校評議員会を年間延べ6回開催し、延べ26人が出席しました。 (3) 中学校の状況（令和5年5月1日現在） ア 東郷中学校 生徒数 454人、学級数 16学級、教職員数 36人 イ 春木中学校 生徒数 751人、学級数 25学級、教職員数 51人 ウ 諸輪中学校 生徒数 229人、学級数 10学級、教職員数 25人 計 生徒数 1,434人、学級数 51学級、教職員数 112人 (4) オーストラリア姉妹校と対面及びオンラインで交流しました。 ア 対面交流実施校 東郷中学校 イ オンライン交流実施校 全中学校						
5	指標名	生徒数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値			
			令和2年度	人 1,419.00	人	個別計画による目標値はありません。		
	指標の説明 （指標式）	毎年5月1日 現在	令和3年度	人 1,451.00	人			
			令和4年度	人 1,433.00	人			
			令和5年度	人 1,434.00	人			
6	直接事業費計	前年度決算額	22,771,525 円	決 算 額	23,145,428 円			

	項 目	令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）	22,771,525	23,145,428	101.6 %	39,401,000
	一般財源②	22,487,525	22,823,613	101.5 %	39,041,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	284,000	321,815	113.3 %	360,000
	概算人件費⑤	2,529,633	2,576,557	101.9 %	
	総合計（①+⑤）	25,301,158	25,721,985	101.7 %	
	町費投入額（②+③+⑤）	25,017,158	25,400,170	101.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	17,458	17,713	101.5 %	

事業No： 203

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☒ ある ☐ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	オーストラリア姉妹校の日本への旅行の際に、東郷中学校で交流事業を行いました。全中学校で、オーストラリア姉妹校とオンラインで交流を実施しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
継続実施 ☐	町立中学校に通学する生徒が適切な義務教育を受けることができるよう教育活動の円滑な運営を図る必要があります。また、教科書等の教材を整備していきます。	
一部見直し ☒		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	令和７年度の教科書改訂に伴い、前期指導用教科書、教員用指導書や教材備品の整備を行います。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	部活動の地域移行に向けて、別途設置する検討委員会で検討を進めます。

【参考】-----	
前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	オーストラリア姉妹校の日本への旅行の際に、東郷中学校・東郷小学校で交流事業をします。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

I. 内部事務の目的体系

事業No: 204

1	事業名	小学校維持管理事業	コード	01	10	02	01	02	-
2	担当部課	教育部	学校教育課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	2 子どもがのびのび育つまち 【子育て・教育・文化】						
		基本施策	02 健やかな子どもを育てる						
		施策の展開方向	② 教育環境の充実						

II. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	小学校で学ぶ児童、教諭及び施設利用者
2	働きかける相手（対象）	小学校施設・設備
3	どのような状態に したいのか（意図）	施設の機能を適正に維持することで、安全で快適に利用できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校維持管理事業 (1) 小学校一般維持管理費 学校の健全かつ正常な運営が損なわれないように機能維持を図りました。 ア 小学校施設の維持管理、機械設備の保守点検（全25件）を実施しました。 (ア) 学校消防用設備等保守点検業務 (イ) 学校浄化槽保守点検業務 (ウ) 兵庫小学校維持管理業務 (エ) 粗大ごみ収集運搬処分業務 (オ) 浄化槽清掃業務 (カ) 学校遊具体育用具等保守点検業務 (キ) 学校施設・設備等清掃業務 (ク) 学校植栽維持管理業務 (ケ) 事業系ごみ収集運搬処分業務 (コ) 自家用電気工作物保安管理業務 (サ) 学校昇降機維持保全業務 (シ) 舞台吊物設備保守点検業務 (ソ) ガス空調設備保守点検業務 (セ) 学校施設機械警備業務 始め12件 イ 小学校に会計年度任用職員を配置しました。 (ア) 学校用務員 6人 (イ) 学校給食配膳員 6人 (ウ) 非常勤講師 8人 (エ) 学校生活支援員 50人 (オ) 学校生活介護員 2人 (カ) 学校図書館司書教諭補助員 6人 (2) 小学校施設改修費 学校の老朽化や管理運営上必要となる施設設備の補修、修繕、改修工事等を実施しました。 ア コンピュータ室改修工事（春木台小学校南校舎） イ コンピュータ室改修工事設計業務（春木台小学校南校舎） ウ コンピュータ室改修工事監理業務（春木台小学校南校舎） エ トイレ改修工事（音貝小学校南校舎） オ トイレ改修工事監理業務（音貝小学校南校舎） カ 昇降機改修工事（春木台小学校南校舎） キ 昇降機改修工事監理業務（春木台小学校南校舎） ク 昇降機改修工事（諸輪小学校南校舎） ケ 昇降機改修工事監理業務（諸輪小学校南校舎） コ 昇降機改修工事（音貝小学校北校舎） サ 昇降機改修工事監理業務（音貝小学校） シ 多目的トイレ増築工事設計業務（東郷小学校西校舎） ス 長寿命化改修工事実施設計業務（諸輪小学校南校舎） セ 防水補修工事（諸輪小学校北校舎）始め49件
---	-----------------------	--

5	指 標 名	保守点検等の委託業務数	年 度	実 績 値	個 別 計 画、 指 針 等 に よ る 目 標 値	
			令和 2 年度	件 24.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指 標 の 説 明 (指 標 式)	小学校施設の維持管理等の 委託業務数	令和 3 年度	件 22.00	件	
			令和 4 年度	件 28.00	件	
			令和 5 年度	件 25.00	件	
6	直接事業費計	前年度決算額	348,896,001 円	決 算 額	454,114,750 円	

	項 目	令和4年度	令和5年度	対前年比	令和6年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）	348,896,001	454,114,750	130.2 %	379,875,000
	一般財源②	262,193,498	307,560,923	117.3 %	379,475,000
	起債③	75,700,000	134,100,000	177.1 %	0
	その他④	11,002,503	12,453,827	113.2 %	400,000
	概算人件費⑤	13,560,909	47,781,669	352.3 %	
	総合計（①+⑤）	362,456,910	501,896,419	138.5 %	
	町費投入額（②+③+⑤）	351,454,407	489,442,592	139.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	12,551,943	19,577,704	156.0 %	

事業No： 204

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2	活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 春木台小学校昇降機改修工事・諸輪小学校昇降機改修工事・音貝小学校昇降機改修工事の実施に伴い、町費投入額が増加しました。 あらかじめ設計を行っていた音貝小学校南校舎トイレ改修工事を国庫財源を活用して実施しました。 令和6年度の工事に向けて、諸輪小学校長寿命化改修工事実施設計業務を実施しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
継続実施 ☒	多くの老朽化した施設の予防保全のための改修を実施する必要があります。 老朽化したプールを今後どのように活用するのか等を検討する必要があります。	
一部見直し ☐		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度 (令和6年度) の改善内容	国庫財源を活用し、諸輪小学校の長寿命化改修工事を実施します。 屋内運動場空調設備設置工事の設計を行います。 校舎の窓ガラスへの、飛散防止フィルム設置工事を実施します。
2 来 年 度 (令和7年度) 以降の方向性	春木台小学校の長寿命化改修工事の実施設計を行います。 東郷小学校の体育館の屋上防水材が劣化しているため、屋上防水改修工事を実施します。

【参考】-----	
前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	老朽化した春木台小学校、諸輪小学校、音貝小学校の昇降機を人荷用に改修し、障がい等のある児童が移動できるようにします。 屋内運動場の空調設備の整備方針を定めます。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

Ⅰ. 内部事務の目的体系

事業No: 205

1	事業名	中学校維持管理事業	コード	01	10	03	01	02	-
2	担当部課	教育部	学校教育課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	2 子どもがのびのび育つまち 【子育て・教育・文化】						
		基本施策	02 健やかな子どもを育てる						
		施策の展開方向	② 教育環境の充実						

Ⅱ. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	中学校で学ぶ生徒、教諭及び施設利用者
2	働きかける相手（対象）	中学校施設・設備
3	どのような状態にしたいのか（意図）	施設の機能を適正に維持することで、安全で快適に利用できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校維持管理事業 (1) 中学校一般維持管理費 学校の健全かつ正常な運営が損なわれないように機能維持を図りました。 ア 中学校施設の維持管理、機械設備の保守点検（全24件）を実施しました。 (ア) 学校消防用設備等保守点検業務 (イ) 学校浄化槽保守点検業務 (ウ) プールろ過装置保守点検業務 (エ) 粗大ごみ収集運搬処分業務 (オ) 浄化槽清掃業務 (カ) 学校遊具体育用具等保守点検業務 (キ) 学校施設・設備等清掃業務 (ク) 学校植栽維持管理業務 (ケ) 事業系ごみ収集運搬処分業務 (コ) 自家用電気工作物保安管理業務 (サ) 学校昇降機維持保全業務 (シ) 舞台吊物設備保守点検業務 (ス) 学校施設機械警備業務 始め12件 イ 中学校に会計年度任用職員を配置しました。 (ア) 学校用務員 3人 (イ) 学校給食配膳員 3人 (ウ) 非常勤講師 7人 (エ) 学校生活支援員 9人 (オ) 学校図書館司書教諭補助員 3人 (2) 中学校施設改修費 学校の老朽化や管理運営上必要となる施設設備の補修、修繕、改修工事等を実施しました。 ア 屋上防水改修工事（春木中学校北校舎） イ 屋内運動場屋上防水改修工事（東郷中学校屋内運動場） ウ 昇降機改修工事設計業務（東郷中学校北校舎） エ 階段室壁修繕工事（諸輪中学校体育館） 始め18件		

5	指 標 名	保守点検等の委託業務数	年 度	実 績 値	個 別 計 画、 指 針 等 に よ る 目 標 値	
			令和 2 年度	件 19.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指 標 の 説 明 (指 標 式)	中学校施設の維持管理等の 委託業務数	令和 3 年度	件 16.00	件	
			令和 4 年度	件 22.00	件	
			令和 5 年度	件 24.00	件	
6	直接事業費計	前年度決算額	166,644,187 円	決 算 額	165,993,837 円	

	項 目	令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）	166,644,187	165,993,837	99.6%	201,493,000
	一般財源②	109,769,819	130,574,070	119.0%	178,025,000
	起債③	42,100,000	35,300,000	83.8%	23,400,000
	その他④	14,774,368	119,767	0.8%	68,000
	概算人件費⑤	10,302,527	8,883,387	86.2%	
	総合計（①+⑤）	176,946,714	174,877,224	98.8%	
	町費投入額（②+③+⑤）	162,172,346	174,757,457	107.8%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,371,470	7,281,561	98.8%	

事業No： 205

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	令和６年度の工事に向けて、東郷中学校昇降機改修工事設計業務を実施しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 ☒	町立中学校に通学する生徒が適切な義務教育を受けることができるよう教育活動の円滑な運営を図る必要があります。また、教科書改訂に伴い、教科書を整備していきます。	
一部見直し ☐		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度 (令和６年度) の改善内容	屋内運動場空調設備設置工事の設計を行います。 校舎の窓ガラスへの、飛散防止フィルム設置工事を実施します。 東郷中学校のプール施設の老朽化が進んでいるため、劣化度調査を行います。
2 来年度 (令和７年度) 以降の方向性	国庫財源を活用し、全中学校の屋内運動場空調設備設置工事を実施します。 東郷中学校の南校舎の屋上防水材が劣化しているため、屋上防水改修工事を実施します。 東郷中学校のプール施設の老朽化が進んでいるため、設計を行います。 東郷中学校の南校舎の東側トイレの洋式化工事を設計し、工事を実施します。

【参考】-----	
前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	老朽化した春木中学校北校舎の屋上防水工事、東郷中学校体育館の屋上防水工事を実施します。 屋内運動場の空調設備の整備方針を定めます。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

Ⅰ. 内部事務の目的体系

事業No： 206

1	事業名	社会教育委員会運営事業	コード	01	10	04	01	02	-
2	担当部課	教育部	生涯学習課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	2 子どもがのびのび育つまち 【子育て・教育・文化】						
		基本施策	03 生涯を通じた学びを推進する						
		施策の展開方向	-						

Ⅱ. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	町民				
2	働きかける相手（対象）	社会教育委員				
3	どのような状態にしたいのか（意図）	社会教育委員としての見聞を広め、地域と行政の連携を促進し、効果的な生涯学習を推進します。				
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	社会教育委員会運営事業 (1) 社会教育法第15条に基づく社会教育委員20人により、年間6回の委員会を開催（内、庁外研修1回）し、社会教育行事の内容及び運営方法について検討し、社会教育の充実を図りました。 (2) 第53回東海北陸社会教育研究大会愛知大会 ア 日 時 令和5年10月12日（木）・13日（金） イ 会 場 福井県福井市 福井県生活学習館 ウ 内 容 全体会、分科会等 (3) 第5回社会教育委員会（視察研修） ア 日 時 令和5年12月7日（火） イ 場 所 関ヶ原古戦場記念館 岐阜かがみがはら航空宇宙博物館				
5	指 標 名	委員会開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			令和2年度	回 3.00	回	個別計画による目標値はありません。
	指 標 の 説 明 （ 指 標 式 ）		令和3年度	回 6.00	回	
			令和4年度	回 6.00	回	
			令和5年度	回 6.00	回	
6	直接事業費計	前年度決算額	873,517 円	決 算 額	944,016 円	

	項 目	令和4年度	令和5年度	対前年比	令和6年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）	873,517	944,016	108.1%	1,005,000
	一般財源②	873,517	944,016	108.1%	1,005,000
	起債③	0	0	0.0%	0
	その他④	0	0	0.0%	0
	概算人件費⑤	1,285,631	1,357,151	105.6%	
	総合計（①+⑤）	2,159,148	2,301,167	106.6%	
	町費投入額（②+③+⑤）	2,159,148	2,301,167	106.6%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	359,858	383,528	106.6%	

事業No： 206

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や 新規事業、その効果等	東海北陸社会教育研究大会福井大会の参加者から報告をもらうことで、参加していない委員との情報共有を図り、委員の資質の向上に努めました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
継続実施 ☒	今後も各種研修や研究大会など社会教育委員の学びの機会を提供していく必要があります。	
一部見直し ☐		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度 (令和6年度) の改善内容	特にありません。
2 来 年 度 (令和7年度) 以降の方向性	今後も社会教育委員会を開催し、生涯学習の需要に対応していきます。

【参考】-----	
前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

Ⅰ. 内部事務の目的体系

事業No: 207

1	事業名	社会教育一般管理事業	コード	01	10	04	01	03	-
2	担当部課	教育部	生涯学習課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	2 子どもがのびのび育つまち 【子育て・教育・文化】						
		基本施策	03 生涯を通じた学びを推進する						
		施策の展開方向	-						

Ⅱ. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	町民				
2	働きかける相手（対象）	社会教育委員、社会教育指導員				
3	どのような状態にしたいのか（意図）	県社会教育委員連絡協議会における研修等に積極的に参加し、情報交換しながら本町に合った施策を実施することによって生涯学習を推進します。				
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	社会教育総務一般事務事業 県社会教育委員連絡協議会の会議等に参加しました。 (1) 県社会教育委員連絡協議会東尾張支部総会・講演会 ア 開催日 令和5年5月18日(木) イ 会 場 知多市勤労文化会館 1階 やまももホール ウ 出席者 6名 (2) 県社会教育委員連絡協議会評議員会・総会 台風接近のため中止 (3) 愛知県社会教育委員連絡協議会東尾張支部研修会 第6回愛知・地域づくり推進大会を開催したため休会。				
5	指 標 名	県社会教育委員連絡協議会 会議及び研修への参加日数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			令和2年度	日 2.00	日	個別計画による目標値はありません。
	指 標 の 説 明 (指 標 式)		令和3年度	日 2.00	日	
			令和4年度	日 2.00	日	
			令和5年度	日 1.00	日	
6	直接事業費計	前年度決算額	2,240 円	決 算 額	2,930 円	

7 コストの推移	項 目	令和4年度	令和5年度	対前年比	令和6年度
	直接事業費①（②+③+④）	2,240	2,930	130.8 %	3,700
	一般財源②	2,240	2,930	130.8 %	3,700
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	942,796	995,244	105.6 %	
	総合計（①+⑤）	945,036	998,174	105.6 %	
	町費投入額（②+③+⑤）	945,036	998,174	105.6 %	
(参考)	活動I単位当たりコスト(対町費投入額)	472,518	998,174	211.2 %	

事業No： 207

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や 新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
継続実施 ☒	県社会教育委員連絡協議会に参加し、他市町の社会教育委員同士の情報交換の機会を提供していく必要があります。	
一部見直し ☐		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度 (令和6年度) の改善内容	特にありません。
2 来年度 (令和7年度) 以降の方向性	引き続き、県社会教育委員連絡協議会における会議や研修に、積極的に参加していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（令和5年度）

Ⅰ. 内部事務の目的体系

事業No: 208

1	事業名	公民館一般管理事業	コード	01	10	04	03	01	-
2	担当部課	教育部	生涯学習課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	2 子どもがのびのび育つまち 【子育て・教育・文化】						
		基本施策	03 生涯を通じた学びを推進する						
		施策の展開方向	-						

Ⅱ. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	公民館利用者				
2	働きかける相手（対象）	社会教育委員及び職員				
3	どのような状態にしたいのか（意図）	公民館連合会等の研修・研究事業に参加し情報交換することによって、充実した社会教育活動を展開していきます。				
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	公民館一般事務事業 (I) 県公民館連合会の会議等に出席しました。 ア 県公民館連合会東尾張支部総会 （ア）出席者 1人 （イ）開催日 令和5年5月25日(木) （ウ）会 場 オンライン開催 イ 県公民館連合会総会 （ア）出席者 4人 （イ）開催日 令和5年5月31日(水) （ウ）会 場 へきしんギャラクシープラザ ウ 県公民館連合会東尾張支部研究発表会 第6回愛知・地域づくり推進大会と代替				
5	活動指標	指標名 愛知県公民館連合会会議における社会教育委員等参加数	年 度	実 績 値	個 別 計 画、指 針 等 に よ る 目 標 値	
			令和2年度	人 6.00	人	個別計画による目標値はありません。
			令和3年度	人 6.00	人	
			令和4年度	人 9.00	人	
			令和5年度	人 5.00	人	
6	直接事業費計	前年度決算額	19,272 円	決 算 額	19,272 円	

7 コストの推移	項 目	令和4年度	令和5年度	対前年比	令和6年度
	直接事業費①（②+③+④）	19,272	19,272	100.0 %	22,000
	一般財源②	19,272	19,272	100.0 %	22,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	771,379	814,291	105.6 %	
	総合計（①+⑤）	790,651	833,563	105.4 %	
	町費投入額（②+③+⑤）	790,651	833,563	105.4 %	
(参考)	活動I単位当たりコスト(対町費投入額)	87,850	166,713	189.8 %	

事業No： 208

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 ☒	町民にとって身近な学習拠点であり、交流の場である中央公民館としての役割を認識し、その時代にあった公民館の在り方について、研究していく必要があります。	
一部見直し ☐		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度 (令和6年度) の改善内容	特にありません。
2 来年度 (令和7年度) 以降の方向性	引き続き、必要な研修を受講し、公民館の在り方について研究します。

【参考】-----	
前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

Ⅰ. 内部事務の目的体系

事業No： 209

1	事業名	図書館整備基金積立金事業	コード	01	13	01	06	01	-
2	担当部課	教育部	生涯学習課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	2 子どもがのびのび育つまち 【子育て・教育・文化】						
		基本施策	03 生涯を通じた学びを推進する						
		施策の展開方向	③ こころの豊かさを育てる機会の充実						

Ⅱ. (Do) 内部事務の内容

1		誰のために（受益者）	図書館を利用する人				
2		働きかける相手（対象）	図書館整備基金				
3		どのような状態にしたいのか（意図）	図書館を利用する人が情報収集や調査研究などで図書館を快適に利用できるよう、図書資料等の購入に充てるための基金を積み立てておきます。				
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	図書館整備基金利子積立金事業 東郷町立図書館整備基金の設置及び管理に関する条例に基づき図書館整備基金を管理しました。 基金残高 令和5年度末残高 3,073,988円					
5	活動指標	指標名	利子積立金	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				令和2年度	円 3,660.00	円 個別計画による目標値はありません。	
		指標の説明 （指標式）		令和3年度	円 1,438.00	円	
				令和4年度	円 56.00	円	
				令和5年度	円 0.00	円	
6	直接事業費計	前年度決算額	56 円	決 算 額	0 円		

	項 目	令和4年度	令和5年度	対前年比	令和6年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）	56	0	0.0 %	1,000
	一般財源②	56	0	0.0 %	1,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	171,418	180,953	105.6 %	
	総合計（①+⑤）	171,474	180,953	105.5 %	
	町費投入額（②+③+⑤）	171,474	180,953	105.5 %	
(参考)	活動I単位当たりコスト(対町費投入額)	3,062	0	0.0 %	

事業No： 209

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
継続実施 ☒	図書館を利用する人が情報収集や調査研究などで図書館を快適に利用できるよう図書資料等の購入に充てるための基金を積み立てる必要があります。	
一部見直し ☐		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度 (令和6年度) の改善内容	特にありません。
2 来年度 (令和7年度) 以降の方向性	図書資料等の購入に充てるための基金を継続して積み立てます。

【参考】-----	
前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

I. 内部事務の目的体系

事業No： 210

1	事業名	地域協働一般管理事業	コード	01	02	08	01	02	-
2	担当部課	総務部	地域安心課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	2 子どもがのびのび育つまち 【子育て・教育・文化】						
		基本施策	05 多文化の人々が共生できる社会をつくる						
		施策の展開方向	-						

II. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	町民
3	どのような状態に したいのか（意図）	町民が安心して暮らせるよう暮らしに関する相談業務を行います。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地域協働一般管理事業 (1) 無料法律相談を開催して土地、家屋、相続、家庭問題等に関する相談に弁護士が対応しました。 ア 実施回数 年12回（毎月第4木曜日） イ 定員 事前予約制で各回14人まで ウ 実績 年間142人 (2) 愛知県事務処理特例条例に基づく、市町村権限移譲事務として実施しました。 ア 家庭用品品質表示法（1事業者）、消費生活用製品安全法（2事業者）、電気用品安全法（1事業者）に基づく立入検査を実施しました。 イ 計量法に基づく商品量目検査を夏季に1回、冬季に1回実施しました。 (3) 外国人通訳及び翻訳職員を毎週月曜日と金曜日に配置し、窓口業務や行政手続きなどの通訳及び翻訳を行いました。							

5	指 標 名	無料法律相談回数	年 度	実 績 値	個 別 計 画、指 針 等 に よ る 目 標 値	
			令和 2 年度	回 11.00	回	個別計画による目標値はありません。
	指 標 の 説 明 (指 標 式)	無料法律相談の実施回数	令和 3 年度	回 12.00	回	
			令和 4 年度	回 12.00	回	
			令和 5 年度	回 12.00	回	
6	直接事業費計	前年度決算額	4,050,583 円	決 算 額	4,188,292 円	

7 コストの推移	項 目	令和4年度	令和5年度	対前年比	令和6年度
	直接事業費①（②+③+④）	4,050,583	4,188,292	103.4 %	4,244,000
	一般財源②	4,050,583	4,188,292	103.4 %	4,244,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	4,430,923	2,884,281	65.1 %	
	総合計（①+⑤）	8,481,506	7,072,573	83.4 %	
	町費投入額（②+③+⑤）	8,481,506	7,072,573	83.4 %	
(参考)	活動I単位当たりコスト(対町費投入額)	706,792	589,381	83.4 %	

事業No： 210

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☒ ある ☐ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	無料法律相談枠拡大後の利用状況を集積した結果、概ね適切な相談回数が確保されました。また、外国人通訳翻訳業務の契約金額上昇のため直接事業費が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
継続実施 ☐	町民が直接専門家にアドバイスを受けることができる各種相談業務は、町民の抱える個別の問題を解決することができ、必要があります。また、通訳翻訳業務は公共サービスを公平に提供又は享受するために必要であることから継続して事業を実施する必要があります。	
一部見直し ☒		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度 (令和6年度) の改善内容	特にありません。
2 来年度 (令和7年度) 以降の方向性	引き続き、外国人通訳・翻訳業務及び無料法律相談を実施していきます。

【参考】-----	
前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	無料法律相談枠拡大後の利用状況を集積し、適切な相談枠を把握します。 また、無料法律相談の相談時間の厳守、相談場所（会議室）の見直し等により、効率的に相談ができる体制を整えます。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

Ⅰ. 内部事務の目的体系

事業No： 211

1	事業名	尾三消防組合負担金事業	コード	01	09	01	01	01	-
2	担当部課	総務部	地域安心課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	3 安全・安心で、自然と共生するまち 【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	02 災害に強いまちをつくる						
		施策の展開方向	③ 消防体制の強化						

Ⅱ. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	町民、事業所、町内一時滞在者
2	働きかける相手（対象）	尾三消防組合
3	どのような状態に したいのか（意図）	消防・救急等の消防力の強化を図り、町民の生命、身体及び財産を守ります。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	尾三消防組合負担金事業 尾三消防組合に対し、負担金を支出しました。
---	-----------------------	--------------------------------------

5	指 標 名	尾三消防組合負担金額	年 度	実 績 値	個 別 計 画、 指 針 等 に よ る 目 標 値	
			令和 2 年度	千円 542,280.00	千円	個別計画による目標値はありません。
	指 標 の 説 明 (指 標 式)		令和 3 年度	千円 548,833.00	千円	
			令和 4 年度	千円 568,288.00	千円	
			令和 5 年度	千円 586,192.00	千円	
6	直接事業費計	前年度決算額	568,228,000 円	決 算 額	586,192,000 円	

7 コストの推移	項 目	令和4年度	令和5年度	対前年比	令和6年度
	直接事業費①（②+③+④）	568,228,000	586,192,000	103.2 %	629,732,000
	一般財源②	568,228,000	586,192,000	103.2 %	629,732,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	5,014,359	4,944,481	98.6 %	
	総合計（①+⑤）	573,242,359	591,136,481	103.1 %	
	町費投入額（②+③+⑤）	573,242,359	591,136,481	103.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,009	1,008	99.9 %	

事業No： 211

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や 新規事業、その効果等	組合負担金の算定について、企画部門、財政部門の担当者を加えて査定を実施し適正額の算定に努めました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 ☒	町民の生命、財産を守る観点から必要不可欠なため事業を継続する必要があります。	
一部見直し ☐		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度 (令和6年度) の改善内容	特にありません。
2 来年度 (令和7年度) 以降の方向性	町民の生命、財産を守る観点から必要不可欠なため事業を継続します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（令和5年度）

Ⅰ. 内部事務の目的体系

事業No: 212

1	事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業	コード	01	02	01	07	03	-
2	担当部課	企画政策部	企画情報課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	3 安全・安心で、自然と共生するまち 【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	02 災害に強いまちをつくる						
		施策の展開方向	⑤ 感染症対策						

Ⅱ. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	町民							
2	働きかける相手（対象）	ワクチン接種希望者							
3	どのような状態にしたいのか（意図）	ワクチン追加接種に伴う事務が効率的に遂行できるようにします。							
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	新型コロナウイルス感染症対策事業 新型コロナワクチン接種に伴うシステム改修等、以下のシステム改修を行いました。 (1) 令和5年度新型コロナワクチン追加接種に伴う健康管理システム改修業務 (2) 令和5年度新型コロナワクチン秋冬接種に伴う健康管理システム改修業務 (3) 新型コロナワクチン6・7回目接種副本登録に伴うシステム改修業務							
5	指標名	新型コロナワクチン6・7 回目接種者（合計）	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値				
			令和2年度	人	人	個別計画による目標値はありません。			
	指標の説明 （指標式）		令和3年度	人	人				
			令和4年度	人	人				
			令和5年度	人 12,578.00	人				
6	直接事業費計	前年度決算額	2,996,400	円	決 算 額	1,430,000	円		

7 コストの推移	項 目	令和4年度	令和5年度	対前年比	令和6年度
	直接事業費①（②+③+④）	2,996,400	1,430,000	47.7 %	0
	一般財源②	2,996,400	0	0.0 %	0
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	1,430,000	0.0 %	0
	概算人件費⑤	1,567,092	405,643	25.9 %	
	総合計（①+⑤）	4,563,492	1,835,643	40.2 %	
	町費投入額（②+③+⑤）	4,563,492	405,643	8.9 %	
(参考)	活動I単位当たりコスト(対町費投入額)		32	%	

事業No： 212

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や 新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
継続実施 ☐	新型コロナワクチン接種事業については、医療機関で実施されるため、システム改修の必要がなくなります。	
一部見直し ☐		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☒		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度 (令和6年度) の改善内容	本年度以降の実施はありません。
2 来 年 度 (令和7年度) 以降の方向性	本年度以降の実施はありません。

【参考】-----

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

Ⅰ. 内部事務の目的体系

事業No: 213

1	事業名	物価高騰対策事業	コード	01	02	01	07	05	-
2	担当部課	企画政策部	企画情報課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	3 安全・安心で、自然と共生するまち 【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	02 災害に強いまちをつくる						
		施策の展開方向	⑤ 感染症対策						

Ⅱ. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	給付金対象者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	食費等の物価高騰の影響により、経済的に影響を受けている世帯が安心して生活できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	物価高騰対策事業 食料品等の物価高騰の影響を受ける世帯等を支援するため、以下のシステム改修を行いました。 (1) 令和5年度子育て世帯生活支援特別給付金に係るシステム改修 (2) 住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金に係るシステム改修 (3) デフレ完全脱却のための総合経済対策給付金に伴うシステム改修
---	-----------------------	---

5	指標名	東郷町による子育て世帯生活支援特別給付金（国事業）の受給者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			令和2年度	人	人
			令和3年度	人	人
			令和4年度	人	人
			令和5年度	人 127.00	人
6	活動指標	指標の説明（指標式）	個別計画による目標値はありません。		
6	直接事業費計	前年度決算額	1,380,500 円	決算額	5,676,000 円

7 コストの推移	項 目	令和4年度	令和5年度	対前年比	令和6年度
	直接事業費①（②+③+④）	1,380,500	5,676,000	411.2 %	0
	一般財源②	0	0	0.0 %	0
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	1,380,500	5,676,000	411.2 %	0
	概算人件費⑤	470,127	405,643	86.3 %	
	総合計（①+⑤）	1,850,627	6,081,643	328.6 %	
	町費投入額（②+③+⑤）	470,127	405,643	86.3 %	
(参考)	活動I単位当たりコスト(対町費投入額)		3,194	%	

事業No： 213

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や 新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
継続実施 ☒	国からの交付金により実施する物価高騰対策事業のため、事業内容に応じたシステム改修等を速やかに実施する必要があります。	
一部見直し ☐		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度 (令和6年度) の改善内容	特にありません。
2 来年度 (令和7年度) 以降の方向性	特にありません。

【参考】-----	
前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

Ⅰ. 内部事務の目的体系

事業No: 214

1	事業名	物価高騰対応事業	コード	01	02	01	07	06	-
2	担当部課	企画政策部	企画情報課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	3	安全・安心で、自然と共生するまち 【安全・安心、自然・生活環境】					
		基本施策	02	災害に強いまちをつくる					
		施策の展開方向	⑤	感染症対策					

Ⅱ. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	給付金対象者
3	どのような状態に したいのか（意図）	新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置に対応し、可処分所得を増やすことで、経済的に影響を受けている世帯が安心して生活できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	物価高騰対応事業 新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置に対応するため、以下のシステム改修を行いました。 (1) 住民税均等割のみ課税世帯への給付金に係るシステム改修 (2) 低所得者の子育て世帯への加算に伴うシステム改修		
---	-----------------------	--	--	--

5	指標名	東郷町による住民税均等割のみ課税世帯への給付金（国事業）の受給世帯数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			令和2年度	世帯	世帯	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 （指標式）		令和3年度	世帯	世帯	
			令和4年度	世帯	世帯	
			令和5年度	世帯 55.00	世帯	
6	直接事業費計	前年度決算額	—	円	決算額	4,455,000 円

7 コストの推移	項 目	令和4年度	令和5年度	対前年比	令和6年度
	直接事業費①（②+③+④）	－	4,455,000	－ %	8,602,000
	一般財源②	－	0	－ %	8,602,000
	起債③	－	0	－ %	0
	その他④	－	4,455,000	－ %	0
	概算人件費⑤	－	567,900	－ %	
	総合計（①+⑤）	－	5,022,900	－ %	
	町費投入額（②+③+⑤）	－	567,900	－ %	
(参考)	活動I単位当たりコスト(対町費投入額)	－	10,325	－ %	

事業No： 214

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方を見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や 新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 ☒	国からの交付金により実施する物価高騰対応事業のため、事業内容に応じたシステム改修等を速やかに実施する必要があります。	
一部見直し ☐		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度 (令和6年度) の改善内容	特にありません。
2 来年度 (令和7年度) 以降の方向性	国からの交付金により実施する物価高騰対応事業のため、事業内容に応じたシステム改修等を速やかに実施する必要があります。

【参考】-----	
前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

Ⅰ. 内部事務の目的体系

事業No: 215

1	事業名	物価高騰対策事業	コード	01	03	01	01	19	-
2	担当部課	健康福祉部	福祉課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	3	安全・安心で、自然と共生するまち 【安全・安心、自然・生活環境】					
		基本施策	02	災害に強いまちをつくる					
		施策の展開方向	⑤	感染症対策					

Ⅱ. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	町民							
2	働きかける相手（対象）	支給対象者							
3	どのような状態にしたいのか（意図）	電力・ガスを含むエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減します。							
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（3万円） (1) 支給対象者 基準日時点（令和5年6月1日）において、町の住民基本台帳に記録されている者であって、世帯全員が令和5年度分の市町村民税均等割が課されていない世帯の世帯主。 (2) 給付額 1世帯につき3万円 (3) 受付件数 2,657件 (4) 処理件数 2,657件 ア 支給件数 2,652件 イ 辞退件数 2件 ウ 却下件数 3件 2 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（7万円） (1) 支給対象者 基準日時点（令和5年12月1日）において、町の住民基本台帳に記録されている者であって、世帯全員が令和5年度分の市町村民税均等割が課されていない世帯の世帯主。 (2) 給付額 1世帯につき7万円 (3) 受付件数 2,860件 (4) 処理件数 2,860件 ア 支給件数 2,849件 イ 辞退件数 10件 ウ 却下件数 1件							
5	指標名	処理件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値				
			令和2年度	件	件	個別計画による目標値はありません。			
	指標の説明 （指標式）		令和3年度	件	件				
			令和4年度	件	件				
			令和5年度	件 5,517.00	件				
6	直接事業費計	前年度決算額	—	円	決算額	284,686,748 円			

7 コストの推移	項 目	令和4年度	令和5年度	対前年比	令和6年度
	直接事業費①（②+③+④）	－	284,686,748	－ %	0
	一般財源②	－	0	－ %	0
	起債③	－	0	－ %	0
	その他④	－	284,686,748	－ %	0
	概算人件費⑤	－	4,236,955	－ %	
	総合計（①+⑤）	－	288,923,703	－ %	
	町費投入額（②+③+⑤）	－	4,236,955	－ %	
(参考)	活動I単位当たりコスト(対町費投入額)	－	768	－ %	

事業No： 215

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方を見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や 新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 ☒	国の行う物価高騰対策事業につき、国の方針に基づき適切に処理を実施します。	
一部見直し ☐		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度 (令和6年度) の改善内容	特にありません。
2 来年度 (令和7年度) 以降の方向性	特にありません。

【参考】-----	
前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

Ⅰ. 内部事務の目的体系

事業No: 216

1	事業名	物価高騰対応事業	コード	01	03	01	01	20	-
2	担当部課	健康福祉部	福祉課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	3 安全・安心で、自然と共生するまち 【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	02 災害に強いまちをつくる						
		施策の展開方向	⑤ 感染症対策						

Ⅱ. (Do) 内部事務の内容

1		誰のために（受益者）	町民				
2		働きかける相手（対象）	支給対象者				
3		どのような状態にしたいのか（意図）	電力・ガスを含むエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減します。				
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 物価高騰対応重点支援給付金（10万円） (1) 支給対象者 基準日時点（令和5年12月1日）において、町の住民基本台帳に記録されている者であって、次のいずれにも該当する世帯の世帯主。 ア 世帯全員が令和5年度分の市町村民税所得割が課されていない世帯。 イ 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の支給対象でない世帯。 (2) 受付件数 55件 (3) 支給件数 55件					
		2 物価高騰対応重点支援給付金（こども加算）（5万円） (1) 支給対象者 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金又は物価高騰対応重点支援給付金を受給する世帯のうち、18歳以下の子どもがいる世帯の世帯主。 (2) 給付額 こども1人につき5万円 (3) 受付件数 8件 (4) 支給件数 8件					
5	活動指標	指標名	処理件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				令和2年度	件	件	個別計画による目標値はありません。
		指標の説明 （指標式）	令和3年度	件	件		
			令和4年度	件	件		
			令和5年度	件 63.00	件		
6	直接事業費計	前年度決算額	円	決 算 額	6,222,738 円		

項 目		令和 4 年度	令和 5 年度	対前年比	令和 6 年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）	－	6,222,738	－ %	0
	一般財源②	－	0	－ %	0
	起債③	－	0	－ %	0
	その他④	－	6,222,738	－ %	0
	概算人件費⑤	－	4,236,955	－ %	
	総合計（①+⑤）	－	10,459,693	－ %	
	町費投入額（②+③+⑤）	－	4,236,955	－ %	
(参考)	活動I単位当たりコスト(対町費投入額)	－	67,253	－ %	

事業No： 216

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や 新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
継続実施 ☒	国の行う物価高騰対策事業につき、国の方針に基づき適切に処理を実施します。	
一部見直し ☐		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度 (令和6年度) の改善内容	特にありません。
2 来年度 (令和7年度) 以降の方向性	特にありません。

【参考】-----	
前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容

内部事務評価表（令和5年度）

Ⅰ. 内部事務の目的体系

事業No： 217

1	事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業	コード	01	03	02	01	12	-
2	担当部課	こども未来部	子育て応援課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	3 安全・安心で、自然と共生するまち 【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	02 災害に強いまちをつくる						
		施策の展開方向	⑤ 感染症対策						

Ⅱ. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	子ども及びその養育者				
2	働きかける相手（対象）	子どもを養育している人				
3	どのような状態にしたいのか（意図）	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済的に影響を受けている子育て世帯が安心して生活できるようにします。				
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	新型コロナウイルス感染症対策事業				
		令和4年度に行った低所得子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯）に関して、補助金の精算返還をしました。				
		(1) 令和4年度の事業内容				
		令和4年4月分の児童手当又は特別児童扶養手当の支給を受けている方等で、かつ、令和4年度分の住民税均等割が非課税である方等に対して、児童1人当たり50,000円の給付金を支給しました。				
		(2) 補助金返還額(過年度精算)				
		ア	事務費	618,000円		
		イ	事業費	950,000円		
5	活動指標	指標名	低所得子育て世帯生活支援特別給付金受給者数（その他世帯）	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
				令和2年度	人	人
		指標の説明（指標式）	令和5年度は、令和4年度事業に係る補助金の返還のみのため給付はありません。	令和3年度	人 161.00	人
				令和4年度	人 104.00	人
				令和5年度	人 0.00	人
6	直接事業費計	前年度決算額	79,123,584	円	決 算 額	1,568,000 円

	項 目	令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）	79,123,584	1,568,000	2.0 %	0
	一般財源②	65,123,584	1,568,000	2.4 %	0
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	14,000,000	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	3,931,982	561,094	14.3 %	
	総合計（①+⑤）	83,055,566	2,129,094	2.6 %	
	町費投入額（②+③+⑤）	69,055,566	2,129,094	3.1 %	
(参考)	活動I単位当たりコスト(対町費投入額)	663,996	0	0.0 %	

事業No： 217

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	令和５年度は、令和４年度事業に係る補助金の返還のみのため、特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
継続実施 ☐	特にありません。	
一部見直し ☐		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☒		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度 (令和６年度) の改善内容	特にありません。
2 来年度 (令和７年度) 以降の方向性	特にありません。

【参考】-----	
前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
休 廃 止	特にありません。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

I. 内部事務の目的体系

事業No: 218

1	事業名	物価高騰対策事業	コード	01	03	02	01	13	-
2	担当部課	こども未来部	子育て応援課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	3 安全・安心で、自然と共生するまち 【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	02 災害に強いまちをつくる						
		施策の展開方向	⑤ 感染症対策						

II. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	子ども及びその養育者							
2	働きかける相手（対象）	子どもを養育している人							
3	どのような状態にしたいのか（意図）	食費等の物価高騰の影響により、経済的に影響を受けている子育て世帯が安心して生活できるようにします。							
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	物価高騰対策事業 子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外） 物価高騰の影響を受ける低所得の子育て世帯（ひとり親世帯以外）に対し、生活支援特別給付金を支給し、生活支援を行いました。 (1) 手当額 児童1人当たり50,000円 (2) 支給額 12,400,000円 (3) 受給者数 127人（対象児童248人）							
5	指標名	低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外）受給者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値				
			令和2年度	人	人	個別計画による目標値はありません。			
	指標の説明 （指標式）		令和3年度	人	人				
			令和4年度	人	人				
			令和5年度	人 127.00	人				
6	直接事業費計	前年度決算額	67,851,054	円	決 算 額	12,943,697	円		

7 コストの推移	項 目	令和4年度	令和5年度	対前年比	令和6年度
	直接事業費①（②+③+④）	67,851,054	12,943,697	19.1 %	0
	一般財源②	5,240,141	-2,714,303	-51.8 %	0
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	62,610,913	15,658,000	25.0 %	0
	概算人件費⑤	3,538,784	4,550,804	128.6 %	
	総合計（①+⑤）	71,389,838	17,494,501	24.5 %	
	町費投入額（②+③+⑤）	8,778,925	1,836,501	20.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		14,461	%	

事業No： 218

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や 新規事業、その効果等	物価高騰の影響を受ける子育て世帯（ひとり親世帯以外）への支援として給付金を支給しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
継続実施 ☐	特にありません。	
一部見直し ☐		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☒		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度 (令和6年度) の改善内容	特にありません。
2 来年度 (令和7年度) 以降の方向性	特にありません。

【参考】-----	
前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

Ⅰ. 内部事務の目的体系

事業No: 219

1	事業名	環境衛生一般管理事業	コード	01	04	01	05	02	-
2	担当部課	都市環境部	環境課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	3 安全・安心で、自然と共生するまち 【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	04 環境にやさしいまちをつくる						
		施策の展開方向	-						

Ⅱ. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	町民、職員					
2	働きかける相手（対象）	職員					
3	どのような状態にしたいのか（意図）	環境行政全般を円滑に推進します。					
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	環境衛生一般事務事業					
		(1) 愛知県主催の不法投棄連絡会議、騒音・振動・悪臭担当者研修や関係機関の会議に参加しました。					
		(2) 作業服、ハチやクモの駆除剤等を購入しました。					
5	活動指標	指標名	研修会、協議会等への参加回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				令和2年度	回 23.00	回 個別計画による目標値はありません。	
		指標の説明 （指標式）		令和3年度	回 26.00	回	
				令和4年度	回 28.00	回	
				令和5年度	回 12.00	回	
6	直接事業費計	前年度決算額	479,410	円	決 算 額	772,007	円

7 コストの推移	項 目	令和4年度	令和5年度	対前年比	令和6年度
	直接事業費①（②+③+④）	479,410	772,007	161.0 %	132,000
	一般財源②	479,410	772,007	161.0 %	132,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	2,192,512	2,804,873	127.9 %	
	総合計（①+⑤）	2,671,922	3,576,880	133.9 %	
	町費投入額（②+③+⑤）	2,671,922	3,576,880	133.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	95,426	298,073	312.4 %	

事業No： 219

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方を見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や 新規事業、その効果等	新たに会計年度任用職員を任用したことにより、町費投入額が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
継続実施 ☒	住民の生活環境に関わる要望が多様化しているため、職員の更なる知識向上、説明能力の向上に努めます。	
一部見直し ☐		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度 (令和6年度) の改善内容	特にありません。
2 来年度 (令和7年度) 以降の方向性	地球温暖化や再資源化に関する会議・研修等に積極的に参加し、環境面で住みやすい町にするための知識の習得及び情報の収集をしていきます。

【参考】-----	
前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

I. 内部事務の目的体系

事業No: 220

1	事業名	土木行政一般管理事業	コード	01	08	01	01	02	-
2	担当部課	都市環境部	都市整備課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	4 快適に暮らせるまち 【交通環境・住環境・生活基盤】						
		基本施策	02 安心して通行できる道路を整備する						
		施策の展開方向	-						

II. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	職員、関係団体、町道等
3	どのような状態に したいのか（意図）	土木関係事務を適切かつ効率的に処理するとともに、関係団体又は関係機関との連絡調整を行い、円滑に事務を行う必要があります。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	土木一般管理事務事業 (1) 事務関係及び設計関係の消耗品を購入しました。 (2) 道路照明灯の電気料を支出しました。 (3) 公共用地価格審査会を6回開催しました。 (4) 土木積算システムのデータ作成を委託しました。 (5) 雨水貯留タンクの設置費の一部を補助しました。 4件 (6) 各種協議会等の総会又は研修会に参加し、負担金を支出しました。 (7) 道路等に係る境界確認申請、占用許可申請、承認工事申請等を836件審査しました。 ア 境界確認申請 134件 イ 道路占用許可申請 298件 ウ 道路承認工事申請 73件 エ 河川占用許可申請 8件 オ 公共用物使用許可申請 29件 カ 公共用物承認工事申請 16件 キ 道路使用許可申請 91件 ク 特殊車両許可申請 156件 ケ 雨水浸水阻害行為許可申請 13件 コ 後退用地に関する事前協議 18件 (8) 地籍調査 前川地区（1年目） 0.04km ²		

5	指 標 名	道路等の境界確認申請、占用許可申請、承認工事申請等の受理件数	年 度	実 績 値	個 別 計 画、指 針 等 に よ る 目 標 値	
			令和 2 年度	件 996.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指 標 の 説 明 (指 標 式)		令和 3 年度	件 865.00	件	
			令和 4 年度	件 824.00	件	
			令和 5 年度	件 836.00	件	
6	直接事業費計	前年度決算額	27,238,397 円	決 算 額	30,041,489 円	

7 コストの推移	項 目	令和4年度	令和5年度	対前年比	令和6年度
	直接事業費①（②+③+④）	27,238,397	30,041,489	110.3%	50,336,000
	一般財源②	27,238,397	30,041,489	110.3%	50,336,000
	起債③	0	0	0.0%	0
	その他④	0	0	0.0%	0
	概算人件費⑤	33,003,045	30,506,915	92.4%	
	総合計（①+⑤）	60,241,442	60,548,404	100.5%	
	町費投入額（②+③+⑤）	60,241,442	60,548,404	100.5%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	73,109	72,426	99.1%	

事業No： 220

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☒ ある ☐ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や 新規事業、その効果等	各協議会の配布資料により、専門的な知識の向上や自治体間の情報共有ができました。 雨水貯留タンクの設置を促進するため、町ホームページや広報紙に記事を掲載しました。 安心して通行できる道路を整備するため、地籍調査を継続実施しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 ☒	道路管理について適切な対応を継続していく必要があります。	
一部見直し ☐		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度 (令和6年度) の改善内容	土木関係事務の適切かつ効率的な処理を行っていきます。
2 来年度 (令和7年度) 以降の方向性	引き続き、土木関係事務の適切かつ効率的な処理を行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	安心して通行できる道路を整備するため、諸輪地区において、地籍調査を実施します。

内部事務評価表（令和5年度）

Ⅰ. 内部事務の目的体系

事業No: 221

1	事業名	道路橋りょう一般管理事業	コード	01	08	02	01	02	-
2	担当部課	都市環境部	都市整備課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	4 快適に暮らせるまち 【交通環境・住環境・生活基盤】						
		基本施策	02 安心して通行できる道路を整備する						
		施策の展開方向	-						

Ⅱ. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	職員、関係団体、町道等
3	どのような状態にしたいのか（意図）	道路関係事務を適切かつ効率的に処理するとともに、関係団体又は関係機関との連絡調整を行い、円滑に事務を行う必要があります。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	道路橋りょう一般管理事務事業 (1) 事務関係及び設計関係の消耗品を購入しました。 (2) 土木積算システムのデータ作成を委託しました。 (3) 各種協議会等の総会又は研修会に参加し、負担金を支出しました。		
---	-----------------------	--	--	--

5	指 標 名	協議会等への参加回数	年 度	実 績 値	個 別 計 画、 指 針 等 に よ る 目 標 値	
	令和 2 年度		回	回		
	指 標 の 説 明 (指 標 式)		令和 3 年度	回		回
			令和 4 年度	回 15.00		回
			令和 5 年度	回 19.00		回
6	直接事業費計	前年度決算額	2,189,176 円	決 算 額	2,885,968 円	

7 コストの推移	項 目	令和4年度	令和5年度	対前年比	令和6年度
	直接事業費①（②+③+④）	2,189,176	2,885,968	131.8 %	0
	一般財源②	2,189,176	2,885,968	131.8 %	0
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	1,191,450	2,839,740	238.3 %	
	総合計（①+⑤）	3,380,626	5,725,708	169.4 %	
	町費投入額（②+③+⑤）	3,380,626	5,725,708	169.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	225,375	301,353	133.7 %	

事業No： 221

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方を見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☒ ある ☐ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や 新規事業、その効果等	各協議会への参加及び配布資料により、専門的な知識の向上や自治体間での情報共有ができました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
継続実施 ☐	予算編成時に土木行政一般管理事業と統合しました。	
一部見直し ☐		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☒		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本 年 度 (令和6年度) の改善内容	特になし。
2 来 年 度 (令和7年度) 以降の方向性	特になし。

【参考】-----	
前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
他事業と統合	令和6年度当初予算編成において、他事業との統合することで事務及び予算の効率化を図ります。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

Ⅰ. 内部事務の目的体系

事業No: 222

1	事業名	都市計画一般管理事業	コード	01	08	04	01	02	-
2	担当部課	都市環境部	都市計画課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	4 快適に暮らせるまち 【交通環境・住環境・生活基盤】						
		基本施策	03 魅力ある市街地を整備する						
		施策の展開方向	-						

Ⅱ. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	町民及び窓口サービス利用者							
2	働きかける相手（対象）	町職員、関係機関、愛知県都市計画協会及び愛知県街路事業促進協議会							
3	どのような状態に したいのか（意図）	内部事務を適切かつ効率的に処理し、関係課及び関係機関との連絡調整を行い、都市計画事業を円滑に運営します。							
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	都市計画関係一般事務事業 (1) 地区計画の区域内における行為の届出 審査件数 70件 (2) 都市計画基本図のコピー、都市計画図等の販売 件数 465件 (3) 愛知県都市計画協会負担金を支出し、都市計画の調査研究に努めました。 (4) 愛知県街路事業促進協議会負担金を支出し、未整備区間のある都市計画道路整備に関する要望、陳情等を実施しました。							
5	活動指標	指標名	都市計画基本図のコピー及び都市計画図売払件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値			
				令和2年度	件 486.00	件	個別計画による目標値はありません。		
		指標の説明 (指標式)		令和3年度	件 470.00	件			
				令和4年度	件 571.00	件			
				令和5年度	件 465.00	件			
6	直接事業費計	前年度決算額			65,764 円	決算額		117,711 円	

7 コストの推移	項 目	令和4年度	令和5年度	対前年比	令和6年度
	直接事業費①（②+③+④）	65,764	117,711	179.0 %	301,000
	一般財源②	27,264	87,901	322.4 %	260,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	38,500	29,810	77.4 %	41,000
	概算人件費⑤	9,525,071	8,739,353	91.8 %	
	総合計（①+⑤）	9,590,835	8,857,064	92.3 %	
	町費投入額（②+③+⑤）	9,552,335	8,827,254	92.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	16,729	18,983	113.5 %	

事業No： 222

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	年度途中の職員の退職による係員の減少に伴い、概算人件費が減少しました。 都市計画支援システムの導入によりインターネット上で都市計画基本図等を入手できるようになったため、活動指標が低下しました。 同システムの活用によるさらなる事務の効率化を図るため、職員向けの操作説明会を開催しました。また、同システムを活用した都市計画やまちづくりに関する情報管理等のため、データの整備等を行いました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
継続実施 ☒	都市計画支援システムの活用による事務効率化が検討されるよう、引き続き庁内での利用促進を図ります。	
一部見直し ☐		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度（令和6年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和7年度）以降の方向性	都市計画支援システムを活用した事務改善の実施やインターネット上での情報提供等を進めることにより、事務の効率化及び住民や事業者の利便性の向上を図ります。

【参考】-----	
前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	都市計画支援システムの活用により事務効率化を図るため、庁内各課に対して情報提供を行います。 また、当該システムを活用した都市計画やまちづくりに関する情報管理等の事務を行うためのデータの整備等を行います。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

Ⅰ. 内部事務の目的体系

事業No： 223

1	事業名	流域下水道建設負担金事業	会計	下水道事業会計
2	担当部課	都市環境部	下水道課	
3	総合計画の 施策体系	基本目標	4	快適に暮らせるまち 【交通環境・住環境・生活基盤】
		基本施策	04	良好な住環境をつくる
		施策の展開方向	②	下水道の整備・維持管理

Ⅱ. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	公共下水道区域内の町民、事業者
2	働きかける相手（対象）	境川流域下水道施設
3	どのような状態に したいのか（意図）	境川流域下水道の汚水排出量の増加に伴い、必要な施設（管きょ、処理施設）の能力を確保できるようにします。

4	流域下水道建設費負担金 愛知県が実施する境川浄化センターの水処理施設築造工事を始め、計装設備更新工事、管きょ耐震工事、共同汚泥処理に係る当該流域負担事業費等の建設費を管内7市2町で汚水量に応じて負担しました。			
	評価対象年度にどのようなことを実施したのか			

5	指標名	負担金額	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			令和2年度	円 8,526,243.00	円	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 （指標式）		令和3年度	円 10,113,023.00	円	
			令和4年度	円 12,846,132.00	円	
			令和5年度	円 14,228,059.00	円	
6	直接事業費計	前年度決算額	12,846,132 円	決 算 額	14,228,059 円	

7 コストの推移	項 目	令和4年度	令和5年度	対前年比	令和6年度
	直接事業費①（②+③+④）	12,846,132	14,228,059	110.8%	13,717,016
	一般財源②	46,132	28,059	60.8%	117,016
	起債③	12,800,000	14,200,000	110.9%	13,600,000
	その他④	0	0	0.0%	0
	概算人件費⑤	422,535	442,358	104.7%	
	総合計（①+⑤）	13,268,667	14,670,417	110.6%	
	町費投入額（②+③+⑤）	13,268,667	14,670,417	110.6%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100.0%	

事業No： 223

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や 新規事業、その効果等	愛知県が実施する境川浄化センターの水処理施設築造工事を始め、場内整備工事等の建設費が増加したため、直接事業費が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 ☒	愛知県が実施する境川浄化センターの水処理施設築造工事を始め、汚泥処理施設工事、場内整備工事等の建設費を愛知県及び管内7市2町で汚水量に応じた負担をしていく必要があります。	
一部見直し ☐		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度 (令和6年度) の改善内容	特にありません。
2 来年度 (令和7年度) 以降の方向性	老朽化する施設の更新、建て替えなどに対して適切に負担していきます。

【参考】-----	
前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

Ⅰ. 内部事務の目的体系

事業No: 224

1	事業名	建設改良企業債元金償還金事業	会計	下水道事業会計
2	担当部課	都市環境部	下水道課	
3	総合計画の 施策体系	基本目標	4 快適に暮らせるまち 【交通環境・住環境・生活基盤】	
		基本施策	04 良好な住環境をつくる	
		施策の展開方向	② 下水道の整備・維持管理	

Ⅱ. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	財務省、簡易生命保険管理機構、地方公共団体金融機構、市中金融機関
2	働きかける相手（対象）	財務省、簡易生命保険管理機構、地方公共団体金融機構、市中金融機関
3	どのような状態に したいのか（意図）	下水道建設事業に充当した町債の元金及び利子を遅滞なく償還します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか 長期債償還元金 (1) 町債元金315,699,365円を償還しました。 (2) 令和5年度末現在高 ア 令和4年度末現在高 2,987,484,514円 イ 元金償還額 315,699,365円 ウ 令和5年度借入額 14,200,000円 エ 令和5年度末現在高 2,685,985,149円 (3) 町債利子53,044,385円を償還しました。			
---	--	--	--	--

5 活動指標	指 標 名	町債の元金償還額	年 度	実 績 値	個 別 計 画、 指 針 等 に よ る 目 標 値	
	令和 2 年度		円 342,291,835.00	円	個別計画による目標値はありません。	
	指 標 の 説 明 (指 標 式)		令和 3 年度	円 343,030,012.00		円
			令和 4 年度	円 342,337,438.00		円
			令和 5 年度	円 315,699,365.00		円
6	直接事業費計	前年度決算額	342,337,438 円	決 算 額	315,699,365 円	

	項 目	令和 4 年度	令和 5 年度	対前年比	令和 6 年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）	342,337,438	315,699,365	92.2 %	289,442,000
	一般財源②	342,337,438	315,699,365	92.2 %	289,442,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	422,535	442,358	104.7 %	
	総合計（①+⑤）	342,759,973	316,141,723	92.2 %	
	町費投入額（②+③+⑤）	342,759,973	316,141,723	92.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100.0 %	

事業No： 224

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や 新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
継続実施 ☒	引き続き、下水道事業に充当した町債の元金を遅滞なく償還していく必要があります。	
一部見直し ☐		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度 (令和6年度) の改善内容	特にありません。
2 来年度 (令和7年度) 以降の方向性	下水道事業に充当した町債の元金を遅滞なく償還していきます。

【参考】-----	
前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

Ⅰ. 内部事務の目的体系

事業No： 225

1	事業名	農業委員会運営事業	コード	01	06	01	01	02	-
2	担当部課	企画政策部	産業振興課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	5	産業と交流が盛んなまち 【産業・雇用・交流】					
		基本施策	01	農業を活性化する					
		施策の展開方向	-						

Ⅱ. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	農業者					
2	働きかける相手（対象）	農地所有者、農業委員、農地利用最適化推進委員					
3	どのような状態にしたいのか（意図）	農地を効率的に利用する耕作者の権利取得等を促進するなど農地の利用関係を調整するとともに、貴重な資源である農地の転用を適切に規制し、町内で良好な農業経営が図られるようにします。					
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農業委員会運営事業 農地の効率的な利用を図るため、農業的土地利用の観点からの確な農業委員会活動を行いました。 (1) 農業委員会総会開催回数 12回（毎月1回） (2) 農地法関係の届出及び許可の取扱件数 ア 3条許可 8件 イ 4条許可 2件 ウ 4条1項7号届出 17件 エ 5条許可 23件 オ 5条1項6号届出 75件 合計 125件 (3) 先進地視察研修 愛知県立農業大学校及び岡崎市で先進的な営農を行う(有)小久井農場を視察しました。 (4) 農業委員用タブレット端末の活用 農業委員用のタブレット端末（5台）を農地の現地確認等で活用しました。					
5	指標名	農業委員会の開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値		
			令和2年度	回 12.00	回	個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 （指標式）		令和3年度	回 12.00	回		
			令和4年度	回 12.00	回		
			令和5年度	回 12.00	回		
6	直接事業費計	前年度決算額	4,309,589	円	決 算 額	4,247,616	円

7 コストの推移	項 目	令和4年度	令和5年度	対前年比	令和6年度
	直接事業費①（②+③+④）	4,309,589	4,247,616	98.6%	4,879,000
	一般財源②	2,194,599	2,223,616	101.3%	2,836,000
	起債③	0	0	0.0%	0
	その他④	2,114,990	2,024,000	95.7%	2,043,000
	概算人件費⑤	12,276,048	12,049,907	98.2%	
	総合計（①+⑤）	16,585,637	16,297,523	98.3%	
	町費投入額（②+③+⑤）	14,470,647	14,273,523	98.6%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,205,887	1,189,460	98.6%	

事業No： 225

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☒ ある ☐ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	農業委員会の委員を含め、町内農業者、関連団体等と農地の集積、集約について意見交換を行いました。 タブレットを有効活用することができず、事務の効率化を図ることはできませんでした。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 ☐	農地利用最適化の推進を図るために、農業委員と農地利用最適化推進委員の更なる連携を図るとも、各委員の農地利用最適化に対する理解を深め、活動を促進していく必要があります。 国庫事業を活用して購入したタブレットを適切に活用するために、タブレットに導入されている国の農地情報管理システム（サポートシステム）の情報を最新化する必要があります。また、農業委員にタブレットを有効活用してもらうため、タブレットの有用性を理解してもらう必要があります。	
一部見直し ☒		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度 (令和6年度) の改善内容	農業委員会においてタブレットの操作方法の習得機会を設け、現地調査等でのタブレットの利用促進を図ります。
2 来年度 (令和7年度) 以降の方向性	引き続き、農業委員会を適切に運営していく中で、農地法等関係法令に基づく農地転用案件等の適正な審査や農地の担い手への集約、集積の実現を図っていきます。 タブレットの効果的な利用方法について、近隣自治体と情報共有しながら検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	令和4年度に、国事業を活用して購入した農業委員用タブレットの機能、活用方法等を確認しながら、これまで前例踏襲で実施していた事務について見直しを行い、事務の効率化等を図ります。

内部事務評価表（令和5年度）

Ⅰ. 内部事務の目的体系

事業No： 226

1	事業名	農業総務一般管理事業	コード	01	06	01	02	02	-
2	担当部課	企画政策部	産業振興課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	5	産業と交流が盛んなまち 【産業・雇用・交流】					
		基本施策	01	農業を活性化する					
		施策の展開方向	-						

Ⅱ. (Do) 内部事務の内容

1		誰のために（受益者）	農業者、職員					
2		働きかける相手（対象）	職員					
3		どのような状態にしたいのか（意図）	農業行政全般を円滑に推進できるようにします。					
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農業総務一般事務事業						
		職員の知識向上を図るため、下記の研修会に参加しました。						
		(1) 管内農地転用・農振制度実務者研修会						
		(2) 農地事務担当者研修会						
		(3) 農地中間管理事業の推進に向けた研修会						
		(4) 地域計画職員向け研修会						
		(5) その他農政関係の各種研修会						
5		活動指標	指標名	会議、研修会等への参加回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	個別計画による目標値はありません。
		指標の説明 （指標式）		令和2年度	回 6.00	回		
				令和3年度	回 8.00	回		
				令和4年度	回 12.00	回		
				令和5年度	回 15.00	回		
6		直接事業費計	前年度決算額		37,742 円	決 算 額		27,760 円

7 コストの推移	項 目	令和4年度	令和5年度	対前年比	令和6年度
	直接事業費①（②+③+④）	37,742	27,760	73.6 %	59,000
	一般財源②	37,742	27,760	73.6 %	59,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	1,093,073	1,004,159	91.9 %	
	総合計（①+⑤）	1,130,815	1,031,919	91.3 %	
	町費投入額（②+③+⑤）	1,130,815	1,031,919	91.3 %	
(参考)	活動I単位当たりコスト(対町費投入額)	94,235	68,795	73.0 %	

事業No： 226

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方を見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や 新規事業、その効果等	令和6年度中に策定する必要がある地域計画策定に関する会議、研修会へ参加したことにより、活動指標が上昇しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
継続実施 ☒	農地法等の法令に基づく事務を適切に執行するため、今後も各職員が積極的に研修会等に参加し、知識の向上を図る必要があります。	
一部見直し ☐		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度 (令和6年度) の改善内容	特にありません。
2 来年度 (令和7年度) 以降の方向性	引き続き、職員の知識向上のため積極的に研修等に参加していきます。

【参考】-----	
前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

Ⅰ. 内部事務の目的体系

事業No: 227

1	事業名	土地改良一般管理事業	コード	01	06	01	05	03	-
2	担当部課	企画政策部	産業振興課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	5	産業と交流が盛んなまち 【産業・雇用・交流】					
		基本施策	01	農業を活性化する					
		施策の展開方向	-						

Ⅱ. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	農業者							
2	働きかける相手（対象）	愛知用水東郷利水組合組合員							
3	どのような状態に したいのか（意図）	愛知用水を利用する農業団体及び農業者と密接な連携を保ち、地区間相互の均衡を図ること とて、農業用施設の維持管理や農業経営の円滑化、合理化及び効率化が図られるようにしま す。							
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	土地改良事業一般事務事業 愛知県土地改良事業団体連合会に賦課金を支払いました。 次のとおり会議等に出席しました。 (1) 愛知県土地改良事業団体連合会名古屋支会 (2) ブロック別懇談会 愛知用水を利用する農業団体、農家等と密接なる連携を保つ愛知用水東郷利水組合の5管理区に対し、活動の活性化 を図るため、活動奨励金として計156,000円を交付しました。							
5	指標名	会議、研修会の参加回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値				
			令和2年度	回 2.00	回	個別計画による目標値はあり ません。			
	指標の説明 (指標式)		令和3年度	回 3.00	回				
			令和4年度	回 3.00	回				
			令和5年度	回 3.00	回				
6	直接事業費計	前年度決算額	182,000 円		決 算 額	186,000 円			

7 コストの推移	項 目	令和4年度	令和5年度	対前年比	令和6年度
	直接事業費①（②+③+④）	182,000	186,000	102.2 %	224,000
	一般財源②	182,000	186,000	102.2 %	224,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	1,429,402	1,255,199	87.8 %	
	総合計（①+⑤）	1,611,402	1,441,199	89.4 %	
	町費投入額（②+③+⑤）	1,611,402	1,441,199	89.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	537,134	480,400	89.4 %	

事業No： 227

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や 新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
継続実施 ☒	農業用水の適切な維持管理を図っていくため、その担い手である愛知用水東郷利水組合の活動を効果的に支援していく必要があります。	
一部見直し ☐		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度 (令和6年度) の改善内容	特にありません。
2 来年度 (令和7年度) 以降の方向性	愛知用水東郷利水組合の活動を支援することで、当組合の安定的な運営に寄与していきます。

【参考】-----	
前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

Ⅰ. 内部事務の目的体系

事業No: 228

1	事業名	商工一般管理事業	コード	01	07	01	01	02	-
2	担当部課	企画政策部	産業振興課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	5	産業と交流が盛んなまち 【産業・雇用・交流】					
		基本施策	02	商工業を活性化する					
		施策の展開方向	-						

Ⅱ. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	商工業者、職員						
2	働きかける相手（対象）	職員						
3	どのような状態にしたいのか（意図）	創業支援及び町内企業の雇用増進を図ることを目的に商工行政全般を円滑に推進できるようにします。						
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	商工一般事務事業 (1) 産業立地に関する情報収集等のため、愛知県産業立地推進協議会に負担金を支払いました。 (2) 日進市、豊明市、長久手市、みよし市及び東郷町で構成する尾三商工研究会で情報交換を行いました。 開催日 令和5年6月1日 (3) 8市町（大府市、豊明市、東郷町、みよし市、日進市、長久手市、瀬戸市及び尾張旭市）合同地元就職フェアを開催し、就労支援を実施しました。 ア 開催日 令和6年2月12日 イ 開催場所 ウィンクあいち						
5	指標名	地元就職フェア参加町内企業数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値			
			令和2年度	社 5.00	社	個別計画による目標値はありません。		
	指標の説明 （指標式）	地元就職フェアに参加した町内企業数	令和3年度	社 6.00	社			
			令和4年度	社 7.00	社			
			令和5年度	社 5.00	社			
6	直接事業費計		前年度決算額	96,940 円	決 算 額	92,310 円		

7 コストの推移	項 目	令和4年度	令和5年度	対前年比	令和6年度
	直接事業費①（②+③+④）	96,940	92,310	95.2 %	116,000
	一般財源②	96,940	92,310	95.2 %	116,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	3,195,136	2,008,318	62.9 %	
	総合計（①+⑤）	3,292,076	2,100,628	63.8 %	
	町費投入額（②+③+⑤）	3,292,076	2,100,628	63.8 %	
(参考)	活動I単位当たりコスト(対町費投入額)	470,297	420,126	89.3 %	

事業No： 228

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか	☒ ある ☐ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☒ ある ☐ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	人事異動による人員削減のため、町費投入額が減少しました。 8市町合同の地元就職フェア開催に当たり、関係自治体と運営について協議を行いました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
継続実施 ☐	商工業の振興と発展のため、今後も近隣自治体との連携を密にとる必要があります。 また、企業訪問等を通じて、雇用の状況等の情報収集を行う必要があります。	
一部見直し ☒		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度（令和6年度）の改善内容	合同地元就職フェアのあり方について、関係自治体と検討を行います。 また、創業支援及び町内企業の雇用増進を図ることができるよう、近隣自治体との情報共有を密とし、必要な支援策などを検討します。
2 来年度（令和7年度）以降の方向性	町内企業の雇用増進につながるようなモデルとなる町内企業を発掘し、町ホームページ等に掲載します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	合同地元就職フェアをより魅力あるイベントとして実施できるよう、参加企業のPR方法などを検討します。 また、創業支援及び町内企業の雇用増進を図ることができるよう、近隣市町との情報共有を密とし、必要な支援策などを検討します。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

Ⅰ. 内部事務の目的体系

事業No： 229

1	事業名	情報公開・個人情報保護事業	コード	01	02	01	01	03	-
2	担当部課	総務部	総務財政課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち 【参画・協働】						
		基本施策	01 協働のまちづくりを進める						
		施策の展開方向	② 広報の充実						

Ⅱ. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	町が保有する情報又は町が保有する本人の情報を知りたいと思う人
2	働きかける相手（対象）	町が保有する情報・情報公開請求者、職員、行政機関
3	どのような状態にしたいのか（意図）	情報公開条例の適正な解釈運用を図るとともに、町が保有する情報（不開示情報を除く。）を住民等が容易に取得できるようにします。また、個人情報の保護については、個人情報を適切に扱い、情報が漏えいすることがないよう啓発します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	情報公開・個人情報保護事業 (1) 情報公開事業 ア 情報公開条例に基づく開示請求に対して開示・不開示の決定を行いました。 義務公開の請求件数 (ア) 町長 26件（全部開示10件、一部開示12件、不開示3件、取下げ1件） (イ) 教育委員会 4件（全部開示2件、一部開示1件、不開示1件） (ウ) 選挙管理委員会 2件（一部開示1件、請求の拒否1件） 議会、監査委員、農業委員会及び固定資産評価審査委員会に対しての請求はありませんでした。 イ 情報公開の任意開示申出に対し、開示・不開示の決定を行いました。 町長 1件（一部開示1件） ウ 町の情報を住民等の閲覧に供するための町政資料コーナーを維持しました。 資料数 306件（令和6年3月31日現在） (2) 個人情報保護事業 自己情報の開示請求に対して、開示・不開示の決定を行いました。 町長 3件（全部開示1件、一部開示2件） 教育委員会、選挙管理委員会、監査委員、農業委員会及び固定資産評価審査委員会に対しての請求はありませんでした。			

5	指 標 名	情報開示請求件数	年 度	実 績 値	個 別 計 画、指 針 等 に よ る 目 標 値		
			令和 2 年度	件 50.00	件	個別計画による目標値はありません。	
	指 標 の 説 明 (指 標 式)	情報公開制度及び個人情報保護制度による開示請求件数（任意開示申出を含む。）	令和 3 年度	件 23.00	件		
			令和 4 年度	件 20.00	件		
			令和 5 年度	件 36.00	件		
6	直接事業費計	前年度決算額		0 円	決 算 額		0 円

	項 目	令和 4 年度	令和 5 年度	対前年比	令和 6 年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）	0	0	0.0 %	181,000
	一般財源②	0	0	0.0 %	181,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	1,646,952	1,610,401	97.8 %	
	総合計（①+⑤）	1,646,952	1,610,401	97.8 %	
	町費投入額（②+③+⑤）	1,646,952	1,610,401	97.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	82,348	44,733	54.3 %	

事業No： 229

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や 新規事業、その効果等	不開示決定に対する審査請求は無く、東郷町情報公開・個人情報保護審査会を開催することがなかったため、直接事業費がかかりませんでした。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
継続実施 ☒	今後も開かれた行政を推進するため、行政情報の開示に努めるとともに、個人情報の保護について法令に基づき適切に運用していく必要があります。	
一部見直し ☐		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度 (令和6年度) の改善内容	制度に関する職員の理解を深めるため、職員研修を実施します。
2 来年度 (令和7年度) 以降の方向性	情報公開及び個人情報公開請求に対して開示事務を適正に実施します。

【参考】-----	
前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

Ⅰ. 内部事務の目的体系

事業No： 230

1	事業名	人権擁護委員活動事業	コード	01	02	08	01	04	-
2	担当部課	総務部	地域安心課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち 【参画・協働】						
		基本施策	02 自分らしく輝ける社会づくりを進める						
		施策の展開方向	① 平和の啓発と人権の尊重						

Ⅱ. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	人権擁護委員、小中学校児童生徒、町民
3	どのような状態にしたいのか（意図）	人権に関する啓発が行われ、町民が暮らしやすい健全な生活を保てるようにするとともに、人権の大切さや重要性を人権に関する作品の創作を通じて児童・生徒に理解されるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	人権擁護活動事業 (1) 相談所を開設しました。 ア 人権擁護委員の日（年1回 6月） イ 人権週間（年1回 12月） ウ 人権相談（年10回） (2) 啓発活動を実施しました。 ア 全国中学生人権作文コンテスト 作文を町内3中学校へ募集依頼し、179点の応募がありました。 また、応募者に参加賞を配布しました。 イ 人権を理解する作品コンクール 書道・ポスター・標語作品を町内3中学校及び町内6小学校に募集依頼し、1,477点の応募がありました。 ウ 人権教室 人権への理解を深める授業の一環として、東郷小学校の4年生及び町内6小学校のきらきらこどもにおいて、人権教室を実施しました。 エ 東郷町文化産業まつり啓発活動 人権特設ブースを設置し、人権クイズ・アンケートの実施、啓発資材の配布を行いました（参加者244名）。 (3) 人権擁護を目的とする名古屋人権擁護委員協議会及び愛知地区委員会に負担金を支出しました。 (4) 東郷町イメージキャラクターのトッピーが名古屋法務局長から人権広報大使に委嘱されました（令和4年9月29日から令和5年9月28日までの1年間）。							
---	-----------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

5	指 標 名	人権擁護委員の活動回数	年 度	実 績 値	個 別 計 画、指 針 等 に よ る 目 標 値	
			令和 2 年度	回 24.00	回	個別計画による目標値はありません。
	指 標 の 説 明 (指 標 式)	人権擁護委員の相談業務、 各種会議出席、人権教室開 催等の活動回数	令和 3 年度	回 28.00	回	
			令和 4 年度	回 31.00	回	
			令和 5 年度	回 32.00	回	
6	直接事業費計	前年度決算額	233,533 円	決 算 額	264,430 円	

	項 目	令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）	233,533	264,430	113.2 %	1,287,000
	一般財源②	233,533	264,430	113.2 %	297,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	990,000
	概算人件費⑤	5,143,038	4,697,256	91.3 %	
	総合計（①+⑤）	5,376,571	4,961,686	92.3 %	
	町費投入額（②+③+⑤）	5,376,571	4,961,686	92.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	173,438	155,053	89.4 %	

事業No： 230

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか	☒ ある ☐ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や 新規事業、その効果等	町内6小学校のきらきらこどもにおいて、人権教室を実施することで子供たちが人権について考える機会を設けることができました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
継続実施 ☐	文化産業まつり会場で人権広報大使である東郷町イメージキャラクタートッピーによる人権啓発や子供に対する人権への関心を深める活動を人権擁護委員とともに実施していく必要があります。	
一部見直し ☒		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度 (令和６年度) の改善内容	人権啓発活動ネットワーク協議会と連携して人権啓発活動を実施します。
2 来 年 度 (令和７年度) 以降の方向性	引き続き人権擁護委員とともに人権への理解を深める活動を検討、実施していきます。

【参考】-----	
前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	新型コロナウイルス感染症の行動規制が緩和されたことに伴い、きらきらこども人権教室を再開します。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

I. 内部事務の目的体系

事業No: 231

1	事業名	議長交際費事業	コード	01	01	01	01	03	-
2	担当部課	議会事務局	議会事務局						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち 【参画・協働】						
		基本施策	04 将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	-						

II. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	町行政又は町議会の運営に係る公益団体及び個人							
2	働きかける相手（対象）	町行政又は町議会の運営に係る公益団体及び個人							
3	どのような状態に したいのか（意図）	町行政又は町議会の運営に係る公益団体及び個人との良好な関係を築けるようにします。							
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	議長交際費事業 (1) 葬儀香料 2件 (2) 供花代 2件 (3) 会費 4件 (合計 8件)							
5	指標名	支出件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値				
			令和2年度	件 2.00	件	個別計画による目標値はありません。			
	指標の説明 (指標式)	会費、葬儀香料、供花代の 件数の合計	令和3年度	件 0.00	件				
			令和4年度	件 5.00	件				
			令和5年度	件 8.00	件				
6	直接事業費計	前年度決算額	71,500 円		決 算 額	53,650 円			

	項 目	令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）	71,500	53,650	75.0 %	250,000
	一般財源②	71,500	53,650	75.0 %	250,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	232,779	242,785	104.3 %	
	総合計（①+⑤）	304,279	296,435	97.4 %	
	町費投入額（②+③+⑤）	304,279	296,435	97.4 %	
(参考)	活動I単位当たりコスト(対町費投入額)	60,856	37,054	60.9 %	

事業No： 231

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	新型コロナウイルス感染症の５類移行に伴い行動規制が行われなくなったことにより、敬老会等への出席が増加したため、活動指標が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
継続実施 ☒	町行政及び町議会の運営に係る公益団体及び個人との良好な関係を築けるようにします。	
一部見直し ☐		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度 (令和６年度) の改善内容	特にありません。
2 来 年 度 (令和７年度) 以降の方向性	引き続き、町行政及び町議会の運営に係る公益団体及び個人との良好な関係を築けるようにします。

【参考】-----	
前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

Ⅰ. 内部事務の目的体系

事業No： 232

1	事業名	総務一般管理事業	コード	01	02	01	01	02	-
2	担当部課	総務部	総務財政課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち 【参画・協働】						
		基本施策	04 将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	-						

Ⅱ. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	庁舎内職員
2	働きかける相手（対象）	共通消耗品・共通印刷物・例規類・保存文書・発送文書・保険・郵便
3	どのような状態に したいのか（意図）	職員の事務処理の効率化を図ります。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	総務一般管理事業 (1) 庁舎内共通事務用品等購入 庁舎内で使用する共通事務用品等を購入しました。 また、再生紙、再生材を使用した製品等エコマーク製品の積極的な購入に努め、使用頻度の少ない消耗品等は購入を控えました。 (2) 文書の收受事務等 ア 郵便物等の收受及び差出を行いました。 イ 保存文書を保存年限ごとに管理し、廃棄文書を整理しました。 (3) 例規集保守管理 ア WEB版例規集の加除を実施し、町ホームページ上に掲載及びシステムの保守管理を行いました。（加除回数 3回） イ 冊子による例規集を5部作成しました。 (4) 損害賠償責任保険加入事務 町民等に対して、町所有又は管理する施設及び町業務の遂行上に起因して損害賠償責任が生じた場合の損害を補填するため、全国町村会総合賠償補償保険に加入しました。 (5) 法制執務関係事務 ア 官報がWEB上で検索できる情報サービスの提供を受け、法制執務の事務効率を図りました。 イ 主査・主任級職員を対象に法制執務に関する研修を実施しました。（令和5年10月13日実施） (6) 弁護士委託事務 町が抱える法律の相談を法律事務所に委託しました。（相談件数 延べ38件） (7) 地方行財政懇談会 参加回数 3回（5/16、6/15、8/31） (8) 行政不服審査会 尾三地区自治体間連携に基づき豊明市及び日進市と共同設置している行政不服審査会を4回開催しました。
---	-----------------------	--

5	指 標 名	共通事務件数	年 度	実 績 値	個 別 計 画、 指 針 等 に よ る 目 標 値	
			令和 2 年度	件 5.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指 標 の 説 明 (指 標 式)	庁舎内の共通の事務事業の 件数（共通事務用品等購 入、文書の収受・発送、例 規集、損害賠償責任保険、 弁護士委託）	令和 3 年度	件 5.00	件	
			令和 4 年度	件 5.00	件	
			令和 5 年度	件 5.00	件	
6	直接事業費計	前年度決算額	33,844,880 円	決 算 額	32,949,548 円	

	項 目	令和 4 年度	令和 5 年度	対前年比	令和 6 年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）	33,844,880	32,949,548	97.4 %	31,798,000
	一般財源②	33,844,880	32,939,548	97.3 %	31,798,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	10,000	0.0 %	0
	概算人件費⑤	10,458,141	11,353,327	108.6 %	
	総合計（①+⑤）	44,303,021	44,302,875	100.0 %	
	町費投入額（②+③+⑤）	44,303,021	44,292,875	100.0 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	8,860,604	8,858,575	100.0 %	

事業No： 232

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☒ ある ☐ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	前年度と比較し、顧問弁護士と個別に契約を結ぶ事案に係る支出がなかったことにより、直接事業費が減少しました。 郵便事務の効率化のため、発送する郵便物の集積場所の整理整頓を行いました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
継続実施 ☐	事業費の削減及び事務の効率化を図るため、消耗品の購入について在庫管理を適切に行い、必要最小限の購入に努めます。	
一部見直し ☒		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本 年 度 (令和 6 年度) の 改 善 内 容	文書管理システムの更新に当たり、電子決裁を導入します。
2 来 年 度 (令和 7 年度) 以 降 の 方 向 性	消耗品等の在庫管理を適切に行います。

【参考】-----	
前 年 度 評 価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一 部 見 直 し	郵便事務の効率化に向け、マニュアルを作成します。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

Ⅰ. 内部事務の目的体系

事業No: 233

1	事業名	財政一般管理事業	コード	01	02	01	03	01	-
2	担当部課	総務部	総務財政課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち 【参画・協働】						
		基本施策	04 将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	-						

Ⅱ. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	町、職員				
2	働きかける相手（対象）	職員、関係協議会及び公社				
3	どのような状態にしたいのか（意図）	財務会計制度を適正かつ正確に運用し、財政業務が円滑に実施できるようにします。				
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	財政一般管理事業 (1) 図書の購入や、実務提要等の追録加除を実施しました。 (2) 豊明市、日進市、みよし市及び長久手市と財政事務の円滑な推進を図るため、尾三地区財政担当者研究会に参加しました。 なお、令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により総会及び研究会を書面により実施しました。 <内容> 総 会 決算報告、役員選出、予算案・事業計画案の承認 第1回 電子決裁について など 第2回 手数料、使用料の改定 など (3) 尾張土地開発公社に対し管理運営費用の負担金を支払い、公社の健全な運営に努めました。 (4) 地方自治法第243条の3及び東郷町財政状況の公表に関する条例第2条第1項の規定に基づき、財政状況を5月及び11月に公表しました。				
5	指 標 名	合同研修実施回数	年 度	実 績 値	個 別 計 画、 指 針 等 に よ る 目 標 値	
			令和2年度	件 2.00	件 個別計画による目標値はありません。	
	指 標 の 説 明 (指 標 式)	令和3年度	件 2.00	件		
		令和4年度	件 2.00	件		
		令和5年度	件 2.00	件		
6	直接事業費計	前年度決算額	1,764,887 円	決 算 額	1,650,644 円	

7 コストの推移	項 目	令和4年度	令和5年度	対前年比	令和6年度
	直接事業費①（②+③+④）	1,764,887	1,650,644	93.5 %	1,764,000
	一般財源②	1,764,887	1,650,644	93.5 %	1,764,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	6,752,500	7,327,324	108.5 %	
	総合計（①+⑤）	8,517,387	8,977,968	105.4 %	
	町費投入額（②+③+⑤）	8,517,387	8,977,968	105.4 %	
(参考)	活動I単位当たりコスト(対町費投入額)	4,258,694	4,488,984	105.4 %	

事業No： 233

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☒ ある ☐ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	新型コロナウイルス感染症の影響により尾三地区財政担当者研究会を対面形式で開催することはできませんでしたが、書面開催及びログチャットを活用することにより、財政に関する各自治体の状況など情報交換をすることができました。 また、補助金等の事務の適正化を図るため、補助金調書を作成し、補助金額等の検証を行いました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 ☐	補助金や使用料等の見直しを適宜実施し、時代に即した財政運営を行う必要があります。 また、効率的な事務の推進を図るため、尾三地区財政担当者研究会の開催方法を検討する必要があります。	
一部見直し ☒		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度 (令和6年度) の改善内容	効率的な事務の推進を図るため、尾三地区財政担当者研究会の開催方法を書面開催に変更します。
2 来 年 度 (令和7年度) 以降の方向性	補助金や使用料等の見直しを適宜実施し、時代に即した財政運営を目指します。

【参考】-----	
前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	補助金等の事務の適正化を図るため、補助金調書を作成し、補助金額等の検証を行います。

内部事務評価表（令和5年度）

Ⅰ. 内部事務の目的体系

事業No： 234

1	事業名	会計処理事業	コード	01	02	01	04	02	-
2	担当部課	会計課	会計課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6	みんなでつくるまち【参画・協働】					
		基本施策	04	将来を見据えた行財政運営を進める					
		施策の展開方向	-						

Ⅱ. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	納入義務者（納税者、諸収入金の納入者）債権者（支払の相手先）
2	働きかける相手（対象）	納入義務者（納税者、諸収入金の納入者）債権者（支払の相手先）
3	どのような状態に したいのか（意図）	迅速かつ正確な会計処理事務を遂行できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	会計処理事業 (1) 収納事務 ア 迅速かつ正確な会計窓口業務を遂行しました。 イ 領収済通知書仕分け業務、口座振替データを分割統合する業務、地方税共通納税システムを利用して収納した公金のデータを分割統合する業務等を委託により処理しました。 (委託処理件数分のみ 234,222件) (2) 支払事務 ア 各課支出命令書 (ア) 月当たり5回程度の会計課作成データでの口座振込 17,730件 (イ) 担当課作成データでの口座振込 248件 イ 窓口払 360件 ウ 納付書支払 2,640件 エ 給与支払 延べ件数 3,201件 (3) 県証紙の売捌きをしました。(手数料 94,380円)
---	-----------------------	--

5	指標名	処理件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			令和2年度	件 237,666.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	収入・支出の合計件数	令和3年度	件 243,022.00	件	
			令和4年度	件 247,516.00	件	
			令和5年度	件 258,401.00	件	
6	直接事業費計	前年度決算額	26,426,408 円	決算額	24,683,680 円	

	項 目	令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）	26,426,408	24,683,680	93.4 %	28,339,000
	一般財源②	26,426,408	24,683,680	93.4 %	28,339,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	33,791,883	34,442,477	101.9 %	
	総合計（①+⑤）	60,218,291	59,126,157	98.2 %	
	町費投入額（②+③+⑤）	60,218,291	59,126,157	98.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	243	229	94.2 %	

事業No： 234

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☒ ある ☐ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☒ ある ☐ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や 新規事業、その効果等	総合収納システムの地方統一QRコード（eL-QR）対応の改修が令和４年度で完了したため、直接事業費が減少しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
継続実施 ☐	令和８年１月に予定されている基幹系システムの標準化に向けて情報収集を行いながら、必要な手続きを整理し、適切に対応する必要があります。	
一部見直し ☒		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本 年 度 (令和６年度) の 改 善 内 容	収納情報を集約する役割を担う総合収納システムのサービス終了が予定されているため、代替サービスへの移行時期について検討を行います。 指定金融機関である三菱UFJ銀行の手数料有料化に対応するため、財務会計システムで同一科目かつ同一振込日の振込データを名寄せする改修を行います。 併せて、三菱UFJ銀行あての振込（同行あて50円（税抜））が選択できる債権者については、口座登録を変更し、振込手数料の軽減を行います。
2 来 年 度 (令和７年度) 以 降 の 方 向 性	基幹系システムの標準化に対応するため、総合収納システムの改修を行い、引き続き、適正な会計事務を実施します。

【参考】-----

前 年 度 評 価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一 部 見 直 し	指定金融機関である三菱UFJ銀行が、令和６年10月から振込手数料等の改定（増額）を予定しているため、手数料を軽減する方法についての検討を行います。 領収済通知書や口座振替などの納付情報を集約し、財務会計システムへ受け渡す役割を担っている総合収納システムの提供が今後終了となる可能性が高く、代替サービスによる運用に備え、準備を進めます。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

I. 内部事務の目的体系

事業No： 235

1	事業名	庁舎維持管理事業	コード	01	02	01	05	01	-
2	担当部課	総務部	総務財政課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち 【参画・協働】						
		基本施策	04 将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	-						

II. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	来庁者及び職員
2	働きかける相手（対象）	来庁者、職員、庁舎及び設備
3	どのような状態に したいのか（意図）	省エネを徹底し、環境に配慮した効率的な庁舎維持管理を進めるとともに、行政サービスの提供の場となる庁舎の機能及び庁舎内環境の維持を図ります。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	庁舎管理事業 (1) 庁舎の維持管理 ア 庁舎の機能を維持するため、電気設備・機械設備等の保守点検を行いました。 イ 庁舎の光熱水費等の支払い事務を委託しました。 ウ ブラインドやドアクローザーの取り替え、消防設備の修繕や正面玄関1階ロビー及び4階廊下の照明のLED化などを行いました。 エ 庁舎の防犯対策のため、機械警備を委託しました。 (2) 駐車場の借地 町民会館南駐車場（1,091㎡）、中部児童館南駐車場（1,283㎡）、東羽根穴駐車場（2,094㎡）及び公用車駐車場（38㎡）用地を賃借しました。 (3) 庁舎の改修等 ア 漏水対策のため、新庁舎の屋上防水改修工事を行いました。 イ 庁舎内の防火シャッターを改修し、危害防止装置を取り付けました。 ウ 新庁舎空調設備の機能維持のため、吸収式冷温水機の定期交換部品を取り替えました。 エ 機構改革に伴い、庁舎の看板作成や電話配線の改修工事を行いました。 オ 高圧受電設備のPCB含有量検査と併せてコンデンサを取り替えました。 (4) 備品の整備 備品の老朽化等に伴い、新たに備品を購入しました。 主な購入備品 ・事務机（13台）・事務椅子（18脚）・ローカウンター（1台）・ファイルワゴン（3台） ・窓用ルームエアコン（1台）・液晶テレビ（1台）・冷蔵庫（1台） (5) 設備及び事務機器の賃借 設備及び事務機器を賃借しました。 主な設備 ・エレベーター ・新庁舎空調設備 ・中央監視装置 ・電話交換機 主な事務機器 ・コピー機 9台（内ファクシミリ複合機5台） ・住民サービス用コピー機、印刷機、卓上丁合機 各1台 (6) 宿直業務の委託 役場の夜間窓口や庁舎の施錠・開錠などの対応等、宿直業務を（公社）シルバー人材センターに委託しました。（常時2人体制）

5	指 標 名	経常的な業務委託の件数	年 度	実 績 値	個 別 計 画、 指 針 等 に よ る 目 標 値	
			令和 2 年度	件 8.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指 標 の 説 明 (指 標 式)	庁舎管理を委託している業務の件数	令和 3 年度	件 8.00	件	
			令和 4 年度	件 9.00	件	
			令和 5 年度	件 9.00	件	
6	直接事業費計	前年度決算額	113,319,891 円	決 算 額	138,428,999 円	

7 コストの推移	項 目	令和4年度	令和5年度	対前年比	令和6年度
	直接事業費①（②+③+④）	113,319,891	138,428,999	122.2%	158,442,000
	一般財源②	113,319,891	120,928,999	106.7%	127,242,000
	起債③	0	17,500,000	0.0%	31,200,000
	その他④	0	0	0.0%	0
	概算人件費⑤	6,670,153	4,673,172	70.1%	
	総合計（①+⑤）	119,990,044	143,102,171	119.3%	
	町費投入額（②+③+⑤）	119,990,044	143,102,171	119.3%	
	(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	13,332,227	15,900,241	119.3%	

事業No： 235

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☒ ある ☐ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	各種設備の修繕等や新庁舎の屋上防水工事を施工したことにより、庁舎改修費が増加したことなどに伴い、直接事業費が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 ☐	老朽化が進む庁舎建物や設備の修繕等を、長寿命化計画に基づき計画的に進めていく必要があります。	
一部見直し ☒		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度（令和6年度）の改善内容	庁舎屋上の防水機能の回復を図るため、旧庁舎の防水工事を施工します。また、入札不調により令和6年度に繰越しとなった旧庁舎2階のトイレ改修工事を実施し、来庁者の利便性向上を図っていきます。
2 来年度（令和7年度）以降の方向性	庁舎の機能を維持していくため、空調設備や公用車車庫等の整備を計画的に行っていきます。

【参考】-----	
前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	庁舎屋上の防水機能の回復を図るため、新庁舎の防水工事を施工し、旧庁舎の工事に向けた設計等を行っていきます。また、老朽化した旧庁舎2階のトイレを改修し、多目的トイレも設置することで、来庁者の利便性向上を図っていきます。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

Ⅰ. 内部事務の目的体系

事業No： 236

1	事業名	財産管理事業	コード	01	02	01	05	02	-
2	担当部課	総務部	総務財政課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち 【参画・協働】						
		基本施策	04 将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	-						

Ⅱ. (Do) 内部事務の内容

1 誰のために（受益者）		町民				
2 働きかける相手（対象）		町有財産である動産及び不動産				
3 どのような状態にしたいのか（意図）		管理コストの低減を図るとともに、財産を適切に管理します。				
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 普通財産管理事業 (1) 普通財産（土地）を有効に利用するため、15件（有償分）貸し付けました。 (2) 普通財産（土地）を良好な状態で管理するため、草刈等を委託しました。					
	2 車両管理事業 公用車を安全に運用するため適切に管理しました。 (1) 老朽化した公用車 3 台を更新（リース）しました。 (2) 車検・法定点検延台数 19 台 (3) 故障・事故等修理延台数 5 台 (4) 自動車保険(自賠責（町有公用車）・自動車損害共済（任意保険）)に加入しました。 (5) 行政バスの運行管理業務を委託しました。 (6) 公用車の燃料費を支出しました。 (7) 道路交通法施行規則の改正に対応するため、アルコール検知器を35台購入しました。					
5 活動指標	指標名	公用車(バスを除く。)の年間総走行距離	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			令和 2 年度	km 89,002.00	km	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		令和 3 年度	km 87,220.00	km	
			令和 4 年度	km 89,636.00	km	
			令和 5 年度	km 93,415.00	km	
6 直接事業費計	前年度決算額	38,999,900 円	決 算 額	22,497,235 円		

7 コストの推移	項 目	令和4年度	令和5年度	対前年比	令和6年度
	直接事業費①（②+③+④）	38,999,900	22,497,235	57.7 %	24,991,000
	一般財源②	38,999,900	22,497,235	57.7 %	24,991,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	6,176,067	3,786,880	61.3 %	
	総合計（①+⑤）	45,175,967	26,284,115	58.2 %	
	町費投入額（②+③+⑤）	45,175,967	26,284,115	58.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	504	281	55.8 %	

事業No： 236

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☒ ある ☐ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	公用車の適正利用と安全運転意識の向上を図るため、職員に周知・啓発を行うとともに、道路交通法施行規則の一部改正に伴い必要となった運転前後の酒気帯び有無を確認するための体制を整備しました。また、老朽化により更新した公用車のうち2台は、環境に配慮しハイブリッド車としました。なお、令和4年度は旧老人憩の家の解体工事を実施しているため、令和5年度は直接事業費が減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 ☐	普通財産については、保有資産の活用を進めるため貸付けを行うとともに、草刈り等を委託し、適正な維持管理を行っていく必要があります。 また、公用車については、計画的な更新や適正な維持管理を進めていく必要があります。	
一部見直し ☒		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度 (令和6年度) の改善内容	普通財産の適正な管理のため、支障のある樹木の伐採を行っていきます。
2 来年度 (令和7年度) 以降の方向性	公用車更新の際には小排気量の車両に切り替えるなど、環境性能の高い車両を計画的に導入していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	公用車の更新に当たり、ハイブリッド車など燃費効率や環境に配慮した車両を導入します。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

I. 内部事務の目的体系

事業No: 237

1	事業名	契約管理事業	コード	01	02	01	05	03	-
2	担当部課	総務部	総務財政課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち 【参画・協働】						
		基本施策	04 将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	-						

II. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	入札契約に関する事務
3	どのような状態に したいのか（意図）	契約の規模に応じて適切な方法で業者を選定することにより、公共工事等の品質を確保しつつ、低廉かつ透明性の高い契約を行っていきます。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	契約事務事業 (1) 入札を125件（不調10件含む）執行しました。 ア 制限付き一般競争入札 1件 イ 事後審査型制限付き一般競争入札 1件 ウ 総合評価落札方式(特別簡易型)による指名競争入札 0件 エ 上記以外の指名競争入札 123件 入札については、一部未対応の案件を除き電子入札により実施しました。 (ア) 工事 34件 (イ) 業務等 91件 (2) 契約事務を執行しました。 (3) あいち電子自治体推進協議会に対して電子調達共同システム（CALS/EC、物品等）の負担金を支払いました。 (4) 契約管理システムの使用を長期継続賃貸借契約で継続し、保守を委託しました。 (5) 東郷町公契約条例に基づき、特定の公契約については労働条件報告書の提出を求めるなど、労働者の適正な労働環境の確保に向けた取組を行いました。		

5	指 標 名	当該年度における入札実施 件数	年 度	実 績 値	個 別 計 画、指 針 等 に よ る 目 標 値	
			令和 2 年度	件 104.00	件	個別計画による目標値はあり ません。
	指 標 の 説 明 (指 標 式)		令和 3 年度	件 101.00	件	
			令和 4 年度	件 131.00	件	
			令和 5 年度	件 125.00	件	
6	直接事業費計	前年度決算額	3,915,808 円	決 算 額	3,709,438 円	

7 コストの推移	項 目	令和4年度	令和5年度	対前年比	令和6年度
	直接事業費①（②+③+④）	3,915,808	3,709,438	94.7 %	3,952,000
	一般財源②	3,915,808	3,709,438	94.7 %	3,952,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	9,552,317	8,218,336	86.0 %	
	総合計（①+⑤）	13,468,125	11,927,774	88.6 %	
	町費投入額（②+③+⑤）	13,468,125	11,927,774	88.6 %	
(参考)	活動I単位当たりコスト(対町費投入額)	102,810	95,422	92.8 %	

事業No： 237

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方を見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☒ ある ☐ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	案件内容に応じた契約方法により、入札事務を適正に執行しました。 また、入札の透明性、競争性をより確保するため、令和6年4月1日から設計金額が130万円以上の工事の入札方式を原則事後審査型制限付き一般競争入札へ改めるに当たり、関係する要領等の改正を行いました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
継続実施 ☐	建設業界の働き方改革への対応のため、適正な工期設定や施工時期の平準化などの取組を進めていく必要があります。	
一部見直し ☒		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度（令和6年度）の改善内容	令和6年4月から導入した週休2日制工事の実施状況について検証していきます。
2 来年度（令和7年度）以降の方向性	電子契約の導入などについて、近隣市の状況等も確認しながら検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	適切な契約方法により入札を執行するため、各種法令の確認や要領の見直しを行っていきます。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業No： 238

1	事業名	企画調整一般管理事業	コード	01	02	01	06	02	-
2	担当部課	企画政策部	企画情報課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち 【参画・協働】						
		基本施策	04 将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	-						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	町民、職員				
2	働きかける相手（対象）	職員				
3	どのような状態にしたいのか（意図）	事務事業の評価を行い、効率的で効果的な町行政全般にわたる政策が、スムーズに推進されるようにします。				
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	企画調整一般管理事業 (1) 各種シンクタンク等が主催する研修会等へ14回参加しました。 (2) 政策会議の開催 第9期東郷町高齢者福祉計画（案）など10案件について開催しました。 (3) パブリックコメント制度の運用 第9期東郷町高齢者福祉計画（案）など4案件において実施しました。（提出意見数26件） (4) 広告掲載審査 広報紙、町ホームページ、自治体案内図など各種媒体への広告掲載申込みに対して審査を行いました。 申込み件数31件、掲載会社数延べ90社（団体） (5) 第6次総合計画の推進並びに実施計画書の作成 第6次総合計画に掲げた将来都市像の実現のため、財政計画との整合を図りながら、第4次実施計画書（令和6年度から8年度）を取りまとめ、町ホームページで公表しました。（147事業） (6) 行政評価の実施 令和4年度に実施した全ての事務事業を対象に行政評価を実施しました。評価に当たっては、各課とヒアリングを行い、評価結果を報告書として取りまとめ、町政資料コーナーや町ホームページで公表しました。 336事業（一般事業160事業、内部事務118事業、内部事務実績54事業、建設事業4事業） (7) 東郷町人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略検証会議の開催 「第2期東郷町人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関する効果検証のため、外部有識者で構成する検証会議を開催しました。 (8) 東郷町子ども議会の開催 町内在住の小学6年生と中学1年生の7人の子ども議員が、一人ずつ質問や提案を行い、町長や幹部職員等が丁寧に答えました。（質問等の件数 13件） (9) デジタルトランスフォーメーションの推進 デジタルトランスフォーメーションを推進するため、窓口改革における具体的な手法等の検討を進めました。 作業部会（1部会） 2回				
5	指標名	実施計画計上事業	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			令和2年度	事業 167.00	事業	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 （指標式）	実施計画に計上した事業数	令和3年度	事業 189.00	事業	
			令和4年度	事業 171.00	事業	
			令和5年度	事業 147.00	事業	
6	直接事業費計	前年度決算額	748,132 円	決 算 額	217,273 円	

7 コストの推移	項 目	令和4年度	令和5年度	対前年比	令和6年度
	直接事業費①（②+③+④）	748,132	217,273	29.0 %	34,045,000
	一般財源②	748,132	217,273	29.0 %	34,045,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	21,939,282	22,959,359	104.6 %	
	総合計（①+⑤）	22,687,414	23,176,632	102.2 %	
	町費投入額（②+③+⑤）	22,687,414	23,176,632	102.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	132,675	157,664	118.8 %	

事業No： 238

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☒ ある ☐ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	経常的な経費等を中心に予算編成としたため、活動指標が低下しました。 限りある財源を有効活用し、予算配分の選択と集中により行政サービスの最適化を図り、あわせて職員のワーク・ライフ・バランスの実現に向けた業務量の縮減に資することを目的に、全庁的な事業見直しを行いました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
継続実施 ☐	総合計画や総合戦略の推進、実施計画の策定や自治基本条例の周知推進など、町政全般に関わる業務が多いことから、常にアンテナを高くし、変動する社会情勢や住民ニーズを的確に捉え、今後のまちづくりに活かしていきます。	
一部見直し ☒		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度（令和6年度）の改善内容	第2期東郷町まち・ひと・しごと創生総合戦略の中間見直しを行い、人口減少や少子高齢化に対応した計画を策定します。
2 来年度（令和7年度）以降の方向性	第6次東郷町総合計画に掲げる各施策について進捗管理等を定期的に行い、将来都市像の実現に向けて推進していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	限りある財源を有効活用し、予算配分の選択と集中により行政サービスの最適化を図り、あわせて職員のワーク・ライフ・バランスの実現に向けた業務量の縮減に資することを目的に、全庁的な事業見直しを行います。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

Ⅰ. 内部事務の目的体系

事業No： 239

1	事業名	町長交際費事業	コード	01	02	01	08	10	-
2	担当部課	企画政策部	人事秘書課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち 【参画・協働】						
		基本施策	04 将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	-						

Ⅱ. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	町政運営に係る公益団体及び個人				
2	働きかける相手（対象）	町政運営に係る公益団体及び個人				
3	どのような状態にしたいのか（意図）	町政運営に係る公益団体及び個人との良好な関係を築きます。				
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	町長交際費事業 (Ⅰ) 町長交際費として下記のとおり支出しました。 ア 香 料 2 件 イ 会 費 9 件 ウ 供花代 5 件 エ 見舞金 1 件 オ 激励金 6 件 カ その他 0 件 合計 23件				
5	活動指標	指 標 名	支払件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
				令和2年度	件 17.00	個別計画による目標値はありません。
		指 標 の 説 明 （ 指 標 式 ）	香料、会費、供花代、見舞金、激励金等の支払件数の合計	令和3年度	件 14.00	
				令和4年度	件 23.00	
				令和5年度	件 23.00	
6	直接事業費計	前年度決算額	261,898	円	決 算 額	199,203 円

項 目		令和 4 年度	令和 5 年度	対前年比	令和 6 年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）	261,898	199,203	76.1 %	484,000
	一般財源②	261,898	199,203	76.1 %	484,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	2,090,350	2,470,420	118.2 %	
	総合計（①+⑤）	2,352,248	2,669,623	113.5 %	
	町費投入額（②+③+⑤）	2,352,248	2,669,623	113.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	102,272	116,071	113.5 %	

事業No： 239

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や 新規事業、その効果等	町長のハラスメント問題により、ふれあい年始会を開催しなかったため、直接事業費が減少しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
継続実施 ☒	町長等が町を代表して外部との交際に必要な経費として町長交際費は必要であると考えます。公正かつ適正な執行を期するため、支出基準に基づいて今後も適切に処理する必要があります。町長交際費の支出については、その相手方及び内容等が相当であり、社会通念上妥当であると認められる範囲内で必要最小限の額としていますので、時代に合わせた基準となるよう調査等に努める必要があります。	
一部見直し ☐		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度 (令和6年度) の改善内容	特にありません。
2 来年度 (令和7年度) 以降の方向性	町長交際費の支出に関する内規等に基づき、適正に執行管理していきます。

【参考】-----	
前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

Ⅰ. 内部事務の目的体系

事業No: 240

1	事業名	愛知県町村会運営事業	コード	01	02	01	08	11	-
2	担当部課	企画政策部	人事秘書課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち 【参画・協働】						
		基本施策	04 将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	-						

Ⅱ. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	職員、町民						
2	働きかける相手（対象）	各省庁、政党、国会議員等						
3	どのような状態にしたいのか（意図）	町村を中心とした地方自治の振興、発展に向けた政策に関する各種要望等について、町村会にて調査、審議し、当面する諸課題の解決を目指します。調査や国等への要望について検討し、情報交換等を行い、県内町村との連携を図ります。						
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	愛知県町村会運営事業 愛知県町村会の主催する総会、研修、各種会議に参加しました。 また、全国町村長大会において各省庁等に対して要望すべき事項の実現について働きかけを行いました。 (1) 全国町村長大会への出席 令和5年11月15日、NHKホール（東京都渋谷区）へ愛知郡町村会長が出席しました。 (2) 令和5年度愛知県町村会会費負担金の納入 394,000円を支出しました。 (3) 愛知県町村会理事会等への出席 総会、研修、各種会議等へ延べ22名が出席しました。 (4) 愛知県町村会を通じ、本町からは国、県に対して、「都市計画道路名古屋春木線の整備及び国道153号豊田西バイパスの6車線化について」及び「長寿命化対策等の施設修繕に対する予算確保及び交付基準の見直しについて」の支援を要望しました。						
5	指標名	県町村会主催行事等への参加	年 度	実 績 値	個 別 計 画、指 針 等 に よ る 目 標 値			
			令和2年度	人 19.00	人	個別計画による目標値はありません。		
	指標の説明 （指標式）	県町村会主催行事等へ参加した町長を含む職員の延べ人数	令和3年度	人 18.00	人			
			令和4年度	人 24.00	人			
			令和5年度	人 22.00	人			
6	直接事業費計	前年度決算額	424,410 円	決 算 額	454,520 円			

7 コストの推移	項 目	令和4年度	令和5年度	対前年比	令和6年度
	直接事業費①（②+③+④）	424,410	454,520	107.1%	585,000
	一般財源②	424,410	454,520	107.1%	585,000
	起債③	0	0	0.0%	0
	その他④	0	0	0.0%	0
	概算人件費⑤	2,090,350	2,470,420	118.2%	
	総合計（①+⑤）	2,514,760	2,924,940	116.3%	
	町費投入額（②+③+⑤）	2,514,760	2,924,940	116.3%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	104,782	132,952	126.9%	

事業No： 240

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 ☒	町村会主催の会議、研修等へ出席することで、必要な行政情報を得るとともに、国や県等への要望を適切に行っていく必要があります。	
一部見直し ☐		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度（令和6年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和7年度）以降の方向性	町村会を通じて、県内町村と情報交換等を行い、連携を図るとともに、国や県等への各種要望等を適切に行い、本町における課題の解決を図っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

Ⅰ. 内部事務の目的体系

事業No： 241

1	事業名	賦課徴収一般管理事業	コード	01	02	02	01	02	-
2	担当部課	総務部	税務課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6	みんなでつくるまち 【参画・協働】					
		基本施策	04	将来を見据えた行財政運営を進める					
		施策の展開方向	-						

Ⅱ. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	職員					
2	働きかける相手（対象）	町税の各税目に共通する消耗品、備品等					
3	どのような状態にしたいのか（意図）	職員が課税事務等を円滑に実施できる環境を整えます。					
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	税務一般管理事業					
		(1) 適正な賦課徴収を執行する上で法制度の遵守並びに適切な解釈が必要であり、また、税制改正等に適切に対応するため、関係法令集及び参考図書等を購入しました。					
		(2) 地方税法等の改正に伴い、東郷町税条例等を改正しました。					
5	活動指標	指標名	参考図書等購入冊数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				令和2年度	冊 5.00	冊 個別計画による目標値はありません。	
		指標の説明 （指標式）		令和3年度	冊 4.00	冊	
				令和4年度	冊 4.00	冊	
				令和5年度	冊 4.00	冊	
6	直接事業費計	前年度決算額	1,486,845	円	決 算 額	1,623,211	円

7 コストの推移	項 目	令和4年度	令和5年度	対前年比	令和6年度
	直接事業費①（②+③+④）	1,486,845	1,623,211	109.2 %	1,628,000
	一般財源②	1,486,845	1,623,211	109.2 %	1,628,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	318,279	323,377	101.6 %	
	総合計（①+⑤）	1,805,124	1,946,588	107.8 %	
	町費投入額（②+③+⑤）	1,805,124	1,946,588	107.8 %	
(参考)	活動I単位当たりコスト(対町費投入額)	451,281	486,647	107.8 %	

事業No： 241

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や 新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
継続実施 ☒	制度改正等情報の正確な把握に努め、税制改正等に迅速かつ的確に対応していく必要があります。	
一部見直し ☐		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度 (令和6年度) の改善内容	特にありません。
2 来年度 (令和7年度) 以降の方向性	制度改正等情報の正確な把握に努め、税制改正等に迅速かつ的確に対応していきます。

【参考】-----	
前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

Ⅰ. 内部事務の目的体系

事業No： 242

1	事業名	町民税等賦課徴収事業	コード	01	02	02	02	01	-
2	担当部課	総務部	税務課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち 【参画・協働】						
		基本施策	04 将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	-						

Ⅱ. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	町民					
2	働きかける相手（対象）	個人町民税、法人町民税、軽自動車税、町たばこ税の納税義務者					
3	どのような状態にしたいのか（意図）	自主財源を確保するため、関係法令等に基づき適正な賦課を行います。					
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 町民税関係事業 (1) 所得、課税証明書等交付事務 （所得証明書交付件数 1,720件、課税・非課税証明書交付件数 2,498件、その他 19件） (2) 町県民税申告、確定申告受付事務 ア 役場大会議室において、税務署による確定申告の相談受付に協力しました。 協力期間 令和6年2月16日から令和6年2月29日まで （相談受付件数 148件） イ 確定申告におけるスマートフォン入力作業補助のために、会計年度任用職員を1人任用しました。 （延任用日数 8日） (3) 住民税等の課税資料をデータ化し適正に管理しました。 (4) 自治体からの文書による所得照会に対し回答しました。					
		2 町民税等賦課徴収事業 (1) 個人町県民税賦課事務 ア 給与支払報告書、年金支払報告書、確定申告書、町県民税申告書等により当初賦課決定をし、賦課決定通知書及び納税通知書を発送しました。（普通徴収 4,769人、特別徴収 18,664人分） イ 修正申告又は異動処理等により、賦課更正決定（月例作業）をしました。 ウ 全ての課税資料により課税内容確認、非違事項の調査を行いました。 エ 給与支払報告書、課税資料等の整理等のため、会計年度任用職員5人を任用しました。（延任用日数 437日） (2) 法人町民税申告納付受付事務 課税法人に対し確定申告書、予定申告書等を送付しました。（送付件数 1,545件） (3) 軽自動車税賦課事務 ア 窓口において原動機付自転車等の発生、異動及び消滅処理を行いました。（761件） イ 愛知県軽自動車協会からの軽自動車異動等の報告により、異動処理を行いました。（4,008件） (4) 町たばこ税申告納付事務 町たばこ税申告納付（申告事業所数 2件、申告本数 43,286,619本）					
5	活動指標	指標名	前年度住民税申告者への住民税申告書発送件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				令和2年度	件 749.00	件	個別計画による目標値はありません。
		指標の説明 （指標式）	前年度住民税申告者への住民税申告書送付件数	令和3年度	件 776.00	件	
				令和4年度	件 719.00	件	
				令和5年度	件 738.00	件	
6	直接事業費計	前年度決算額	11,224,165 円	決 算 額	11,273,796 円		

7 コストの推移	項 目	令和4年度	令和5年度	対前年比	令和6年度
	直接事業費①（②+③+④）	11,224,165	11,273,796	100.4%	13,560,000
	一般財源②	-11,008,602	-16,799,703	152.6%	-15,933,000
	起債③	0	0	0.0%	0
	その他④	22,232,767	28,073,499	126.3%	29,493,000
	概算人件費⑤	41,137,629	41,068,776	99.8%	
	総合計（①+⑤）	52,361,794	52,342,572	100.0%	
	町費投入額（②+③+⑤）	30,129,027	24,269,073	80.6%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	41,904	32,885	78.5%	

事業No： 242

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☒ ある ☐ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☒ ある ☐ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	電子申告システムの利便性を高めるために必要な開発に係る地方税共同機構への負担金が増額となったため、直接事業費が増加しました。 所得税の確定申告について、予約の実施及び管理が効率的に行えるよう町LINE公式アカウントから事前予約を行う方法を導入しました。 また、役場の確定申告会場においても自分のスマートフォンを使用した申告会場を拡充して対応しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 ☐	町民税の賦課の適正化を図るため、引き続き賦課期日現在で正確に処理する必要があります。 適正な賦課や正確な現状把握を推進するため、業務内容や事務の見直しを継続的に実施する必要があります。	
一部見直し ☒		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度（令和6年度）の改善内容	確定申告の電子化促進のため、令和4年度から役場の確定申告会場でも自分のスマートフォンを使用した確定申告を実施しています。今後、会場に会場しなくても確定申告ができるよう、引き続き、自分のスマートフォンを使用した確定申告の方法を周知します。
2 来年度（令和7年度）以降の方向性	地方税法等関係法令の改正に基づき、公平かつ適正な賦課を行っていく必要があります。 地方公共団体情報システム標準化基本方針に基づく標準仕様システムへの移行のため、その内容を把握し運用に向けた準備を進めるとともに、通常の事務を効率的に行えるよう、事務を精査する必要があります。 役場での確定申告会場の利用に係る事前予約制について、電子申請の導入を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	役場での確定申告について、電子化に伴い申告会場に出かけなくても済むよう、税務署と協力するなどして、スマートフォンやタブレット等を用いた申告方法を周知します。 住民の利便の向上のため、各種申告申請手続きの電子化に向けて、国の進める電子化に対応します。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

Ⅰ. 内部事務の目的体系

事業No： 243

1	事業名	固定資産税賦課徴収事業	コード	01	02	02	02	02	-
2	担当部課	総務部	税務課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち 【参画・協働】						
		基本施策	04 将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	-						

Ⅱ. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	町民				
2	働きかける相手（対象）	固定資産税の納税義務者（土地・家屋・償却資産）				
3	どのような状態にしたいのか（意図）	自主財源を確保するため、固定資産税・都市計画税については、関係法令等に基づき現況に合った適正な課税を行います。				
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 固定資産税関係事業 (1) 評価証明書等交付事務（評価証明書交付件数 1,009件、公租公課証明書交付件数 477件、物件証明書交付件数 11件、住宅用家屋証明件数 236件、無登録証明件数 29件） (2) 公図、名寄帳写しの交付事務（公図写し交付件数 181件、名寄帳写し交付件数 552件） (3) 土地・家屋台帳等の閲覧（閲覧件数 177件） (4) 土地・家屋台帳の異動加除等処理するため、会計年度任用職員を1人任用しました。（延任用日数 50日） (5) 償却資産データ入力のため、会計年度任用職員を1人任用しました。（延任用日数 22日）				
		2 固定資産税・都市計画税賦課徴収事業 (1) 固定資産税・都市計画税の課税明細書及び納税通知書を発送しました。（通知書発送件数 17,874件） (2) 固定資産（土地・家屋）の現況を把握するため、現地調査を実施しました。 (3) 新築家屋等の適正な賦課をするため、家屋評価調査を実施しました。（調査件数 287件） (4) 令和6年度評価替え（土地）のため、用途地区・状況類似区分図の作成、路線価図の作成、路線価敷設システムの更新等の評価業務を委託しました。 (5) 令和6年度評価替え（家屋）のため、家屋評価システムの更新業務を委託しました。 (6) 賦課期日現在の図面を整備するため、登記申請書を基に固定資産図面の加除業務を委託しました。 (7) 固定資産税・都市計画税を適正に賦課するため、鑑定評価価格の時点修正業務を委託しました。 (8) 事務を効率的に実施するため、航空写真撮影業務を日進市、みよし市及び長久手市と共同実施しました。				
5	指標名	固定資産税賦課件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			令和2年度	件 17,409.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 （指標式）	固定資産税の当初賦課件数	令和3年度	件 17,621.00	件	
			令和4年度	件 17,754.00	件	
			令和5年度	件 17,874.00	件	
6	直接事業費計	前年度決算額	42,932,924 円	決算額	32,278,944 円	

7 コストの推移	項 目	令和4年度	令和5年度	対前年比	令和6年度
	直接事業費①（②+③+④）	42,932,924	32,278,944	75.2 %	39,975,000
	一般財源②	29,443,019	20,048,934	68.1 %	39,054,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	13,489,905	12,230,010	90.7 %	921,000
	概算人件費⑤	54,744,077	55,620,703	101.6 %	
	総合計（①+⑤）	97,677,001	87,899,647	90.0 %	
	町費投入額（②+③+⑤）	84,187,096	75,669,637	89.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,742	4,234	89.3 %	

事業No： 243

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☒ ある ☐ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☒ ある ☐ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	令和4年度に実施していた評価替えのため3年ごとに行う鑑定評価業務が完了したことに伴い、令和5年度の直接事業費は減少しました。 賦課物件については、土地の筆数の増加及び新築家屋の増加により、活動指標が向上しました。 令和5年度から固定資産税・都市計画税の納付書に共通納税システム対応の二次元コードを付与することにより、納税者の納付環境の向上を図りました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 ☐	固定資産税・都市計画税の賦課の適正化を図るため、引き続き町内全体の土地利用状況及び家屋の異動状況を賦課期日現在で正確に把握する必要があります。 適正な賦課や正確な現状把握を推進するため、業務内容や事務の見直しを継続的に実施する必要があります。	
一部見直し ☒		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度（令和6年度）の改善内容	東郷中央土地地区画整理事業地内の土地について、当該事業の進捗に伴い、令和7年度から仮換地課税を実施します。そのため、効率的な現地調査の方法を検討及び実施するとともに、仮換地課税に即した管理システムへの改修を行います。 新築家屋の現地調査の実施に当たっては、所有者からの電話連絡により調査日時を決定していますが、連絡がないため何度も依頼文書を送付するなどの問題が生じていることから、効率的な日程調整の方法を検討します。
2 来年度（令和7年度）以降の方向性	地方公共団体情報システム標準化基本方針に基づく標準仕様システムへの移行により、課税事務の一部見直しを行う必要があります。固定資産評価替え業務は高度な複合的作業であることから、引き続き近隣市との調整、電算システムの活用、業務委託等の事務の効率化を図るとともに、複数の職員での確認等により適切な課税を行い、納税義務者に対して課税への信頼を得るための仕組みを研究します。また、税制改正等に対応していくとともに、影響を鑑みながら、地価動向や固定資産の軽減制度による税収の見込みについて分析していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	東郷中央土地地区画整理事業の進捗や動向を注視し、仮換地課税の時期、課税方法等を検討するとともに、関係地権者への周知、評価に向けた調査等を行い、適切な賦課に向けて事務内容の整理等を行います。 未登記家屋の異動情報について、正確に把握できるよう引き続き申告や届出等の周知方法について検討します。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

Ⅰ. 内部事務の目的体系

事業No： 244

1	事業名	戸籍住基一般管理事業	コード	01	02	03	01	02	-
2	担当部課	健康福祉部	住民課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち 【参画・協働】						
		基本施策	04 将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	-						

Ⅱ. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	町民等				
2	働きかける相手（対象）	住民課職員				
3	どのような状態にしたいのか（意図）	戸籍等に関する知識を身に付け職員の資質向上を図ることにより、戸籍・住民基本台帳事務が円滑に実施できるようにします。				
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	戸籍等一般事務事業 法務局主催研修及び愛豊戸籍住民基本台帳事務研究会事業等に参加するため、旅費・負担金を支出しました。 また、通常事務に係る消耗品等の購入を行いました。				
		(1) 研修等参加件数 ア 法務局主催研修 6件（対面5件、Web1件） イ 愛豊戸籍住民基本台帳事務研究会 8件（対面8件） ウ 愛知戸籍住民基本台帳事務協議会 5件（対面3件、Web2件） エ その他 5件（対面4件、書面1件） 計 24件 (2) 負担金 ア 愛豊管内における事務研究調査及び職員の資質向上を図るため、愛豊戸籍住民基本台帳事務研究会負担金を支出しました。 イ 戸籍住民基本台帳事務の問題研究及び改善を図るため、愛知戸籍住民基本台帳事務協議会負担金を支出しました。				
5	活動指標	指標名	研修等参加延べ件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
				令和2年度	件 11.00	件 個別計画による目標値はありません。
		指標の説明 （指標式）		令和3年度	件 23.00	件
				令和4年度	件 25.00	件
				令和5年度	件 24.00	件
6	直接事業費計	前年度決算額	215,835 円	決 算 額	18,247,171 円	

	項 目	令和 4 年度	令和 5 年度	対前年比	令和 6 年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）	215,835	18,247,171	8,454.2 %	18,028,000
	一般財源②	215,835	8,093,130	3,749.7 %	10,121,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	10,154,041	0.0 %	7,907,000
	概算人件費⑤	7,116,643	5,998,217	84.3 %	
	総合計（①+⑤）	7,332,478	24,245,388	330.7 %	
	町費投入額（②+③+⑤）	7,332,478	14,091,347	192.2 %	
(参考)	活動I単位当たりコスト(対町費投入額)	293,299	587,139	200.2 %	

事業No： 244

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方を見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☒ ある ☐ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2	活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 戸籍、住民基本台帳に関する研究会や情報交換会、書面での事例研究等により、スキルアップを図りました。 会計年度任用職員報酬について、業務内容に合わせ予算項目を住民基本台帳事務事業から戸籍住基一般管理事業へ変更したため、直接事業費が増加しました。 死亡届提出後の申請や各種手続を分かりやすくまとめたおくやみハンドブックを作成し、事務の効率化を図りました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
継続実施 ☐	年々複雑化する戸籍の受理審査や住民基本台帳の処理案件に対応するため、他市町の職員との事務協議会は有益な情報を得たり専門知識を習得する貴重な機会となっています。 窓口体制の改善及び事務の効率化などを研究し、窓口サービスの向上を図っていく必要があります。	
一部見直し ☒		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本 年 度 (令和 6 年度) の 改 善 内 容	各種証明書の申請様式を見直し、窓口サービスの向上及び事務の効率化を図ります。 おくやみハンドブックの更新を行います。
2 来 年 度 (令和 7 年度) 以 降 の 方 向 性	今後も職員の知識向上を目指し、積極的に研究会や情報交換会に参加します。 窓口体制の改善について、各種協議会を通じ近隣自治体等の情報を収集していきます。

【参考】

前 年 度 評 価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一 部 見 直 し	戸籍、住民基本台帳に関する研究会や情報交換会に積極的に参加し、スキルアップを図ります。 死亡届提出後の様々な申請や届出に関する手続きを分かりやすく住民に案内するためのハンドブックの作成の準備を進めていきます。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

Ⅰ. 内部事務の目的体系

事業No： 245

1	事業名	戸籍事務事業	コード	01	02	03	01	03	-
2	担当部課	健康福祉部	住民課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち 【参画・協働】						
		基本施策	04 将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	-						

Ⅱ. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	町民等
2	働きかける相手（対象）	戸籍届出書提出対象者、戸籍証明書請求者、町民又は本町に本籍のある人
3	どのような状態に したいのか（意図）	戸籍届出書の審査受付、戸籍の記録整備、証明書発行等の事務を、迅速かつ正確に処理し、戸籍事務を円滑に実施します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	戸籍関係事務事業 戸籍届出書の審査受付、戸籍の記録整備、人口動態調査事務、戸籍証明書の発行を行いました。			
		(1) 届出件数			
		ア 出生	340件		
		イ 婚姻	337件		
		ウ 離婚	83件		
		エ 死亡	421件		
		オ 入籍	62件		
		カ 転籍	266件		
		キ 養子縁組	18件		
		ク 養子離縁	3件		
		ケ その他	111件		
		計	1,641件		
		(2) 処理件数			
		ア 新戸籍編成	321件		
		イ 戸籍全部消除	205件		
		計	526件		
		(3) 諸証明件数			
		ア 戸籍全部事項証明	5,384件（内	休日証明発行	76件）
		イ 除籍全部事項証明・除籍謄本	713件（内	休日証明発行	3件）
		ウ 戸籍個人事項証明	608件（内	休日証明発行	12件）
		エ 除籍個人事項証明・除籍抄本	7件（内	休日証明発行	0件）
		オ 改製原戸籍謄本・改製原戸籍抄本	1,003件（内	休日証明発行	9件）
		カ 身元証明	280件（内	休日証明発行	0件）
		キ その他証明			
		（ア）記載事項証明	0件（内	休日証明発行	0件）
		（イ）受理証明	124件（内	休日証明発行	0件）
		（ウ）届出書に基づく証明	35件（内	休日証明発行	0件）
		ク 広域交付（令和6年3月開始）			
		（ア）戸籍全部事項証明	105件		
		（イ）除籍全部事項証明	18件		
		（ウ）除籍謄本・改製原戸籍謄本	113件		
		計	8,390件（内	休日証明発行	100件）

5	指 標 名	戸籍届出件数	年 度	実 績 値	個 別 計 画、指 針 等 に よ る 目 標 値	
			令和 2 年度	件 1,811.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指 標 の 説 明 (指 標 式)	出生・婚姻・離婚・死亡・ 転籍等の戸籍届出書の年間 受理件数	令和 3 年度	件 1,777.00	件	
			令和 4 年度	件 1,728.00	件	
			令和 5 年度	件 1,641.00	件	
6	直接事業費計	前年度決算額	16,088,437 円	決 算 額	8,690,111 円	

7 コストの推移	項 目	令和4年度	令和5年度	対前年比	令和6年度
	直接事業費①（②+③+④）	16,088,437	8,690,111	54.0 %	13,054,000
	一般財源②	2,168,236	4,247,224	195.9 %	4,555,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	13,920,201	4,442,887	31.9 %	8,499,000
	概算人件費⑤	17,144,641	25,192,512	146.9 %	
	総合計（①+⑤）	33,233,078	33,882,623	102.0 %	
	町費投入額（②+③+⑤）	19,312,877	29,439,736	152.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	11,176	17,940	160.5 %	

事業No： 245

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☒ ある ☐ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	戸籍法の改正に伴う新たな事務に対応するため、副本参照や届書連携事務等の試行運用を行いました。令和6年3月から本格運用及び戸籍証明書の広域交付を行いました。 戸籍情報システムの改修がなかったため、直接事業費が減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 ☒	社会の多様化や国際化により、複雑化する戸籍事務は高度な専門知識が要求されるため、各種研修に参加し職員のスキルアップを図ることが不可欠です。 戸籍法改正に伴う新たな事務の運用は、国の通知等に注意するとともに近隣市町から情報収集を行い、確実に進めていく必要があります。 今後も、東郷中央土地区画整理事業の進捗について把握し、準備を進める必要があります。	
一部見直し ☐		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度（令和6年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和7年度）以降の方向性	引き続き、東郷中央土地区画整理事業に伴う字名地番変更に係る準備を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	戸籍法の改正に伴い、個人番号との連携のための新たな事務の運用に向け、試行運用及び本格運用を行います。 戸籍の氏名振り仮名の法制化に向け、システム改修及び登録業務に係る情報を収集・把握し所要の準備を行います。 東郷中央土地区画整理事業に伴う換地処分公告に向けた現状把握のため、区域内に該当する戸籍一覧を最新情報に更新します。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

I. 内部事務の目的体系

事業No: 246

1	事業名	住民基本台帳事務事業	コード	01	02	03	01	04	-
2	担当部課	健康福祉部	住民課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち 【参画・協働】						
		基本施策	04 将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	-						

II. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	町民等
2	働きかける相手（対象）	転入出等届出書提出者、印鑑登録申請者、住基証明書請求者
3	どのような状態に したいのか（意図）	転入出等届出の受付、印鑑登録、住基関係証明書の発行、電子申請による住民票交付、マイナンバーカードの交付等の事務を、迅速かつ正確に処理し、住民基本台帳事務を円滑に実施します。また、マイナンバーカードの普及を図ります。

4
評価対象年度にどのようなことを実施したのか

住民基本台帳関係事業

転入出届出受付、印鑑登録、住民基本台帳関係の事務処理、人口動向調査事務及び住民基本台帳に関する証明書の発行を行いました。また、平成27年度から始まったマイナンバー制度について、引き続きマイナンバーカードの交付を実施しました。なお、マイナンバーカードについては、第2第4土曜日の休日証明窓口（休日交付）に加え、第3木曜日の平日夜間窓口、第1日曜日に休日臨時窓口を開設し、マイナンバーカードの普及に努めました。

(1) 届出件数

ア 転入 1,523件

イ 転出 1,079件

ウ 転居 352件

エ 世帯変更 135件

オ 転出（法第24条の2） 392件

カ 職権修正 1,898件

キ 出生 263件

ク 死亡 389件

ケ 帰化 2件

計 6,033件

(2) 印鑑登録件数

ア 登録 1,507件（内 休日窓口登録 52件）

イ 廃止 402件

ウ 転出 703件

エ 死亡 330件

オ 氏変更 23件

カ その他 8件

計 2,973件（内 休日窓口登録 52件）

(3) 諸証明等件数

ア 住民票閲覧 3,047件

イ 住民票写し等 19,186件（内 休日証明発行 254件 内 広域交付 12件）

ウ 印鑑登録証明 12,333件（内 休日証明発行 203件）

エ 戸籍附票の写し 1,494件（内 休日証明発行 4件）

オ 転出証明 1,079件

カ その他証明 679件（内 休日証明発行 0件 内 記載事項証明 458件）

キ マイナンバーカード 4,728件（内 休日交付 442件 内 平日夜間 137件 内 休日臨時 109件）

計 42,546件（内 休日証明等発行 1,012件）

5	指 標 名	転入出届等の異動者数	年 度	実 績 値	個 別 計 画、 指 針 等 に よ る 目 標 値	
			令和 2 年度	件 5,940.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指 標 の 説 明 (指 標 式)	転入・転出・転居・職権修正・出生・死亡等の異動件数の合計	令和 3 年度	件 17,150.00	件	
			令和 4 年度	件 6,055.00	件	
			令和 5 年度	件 6,033.00	件	
6	直接事業費計	前年度決算額	19,215,426 円	決 算 額	4,043,571 円	

	項 目	令和 4 年度	令和 5 年度	対前年比	令和 6 年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）	19,215,426	4,043,571	21.0 %	7,612,000
	一般財源②	-5,810,614	-4,965,835	85.5 %	-4,994,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	25,026,040	9,009,406	36.0 %	12,606,000
	概算人件費⑤	32,671,862	32,790,253	100.4 %	
	総合計（①+⑤）	51,887,288	36,833,824	71.0 %	
	町費投入額（②+③+⑤）	26,861,248	27,824,418	103.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,436	4,612	104.0 %	

事業No: 246

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☒ ある ☐ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	会計年度任用職員報酬について、業務内容に合わせ予算項目を住民基本台帳事務事業から戸籍住基一般管理事業へ変更したため、直接事業費が減少しました。 マイナンバーカード普及拡大のために実施されたマイナポイント事業の申請期限が、9月末まで延長され、支援体制の構築のため、マイナポータル等操作用端末レンタル業務の期間延長を実施しました。顔認証マイナンバーカードの導入が12月15日から開始されたため、マニュアルを作成し、迅速で正確な対応ができるように準備しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 ☐	今後もマイナンバーカードの特急発行や国外転出者によるマイナンバーカード・公的個人認証の利用等、新たな制度が開始されるため、事前に情報収集を行い、職員のスキルアップ及び運用体制の強化を図る必要があります。	
一部見直し ☒		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度 (令和6年度) の改善内容	健康保険証の新規発行廃止に伴い、マイナンバーカードの保険証登録を希望する住民に対応するため、マイナポータルの操作案内チラシ等を修正します。
2 来 年 度 (令和7年度) 以降の方向性	基幹業務システムにおける住民記録システム、印鑑登録システム等の標準化について、関係部署と調整を進めていきます。 マイナンバーカードの交付から5年経過した住民の電子証明更新申請及び15歳未満の住民の券面更新の増加が見込まれるため、適切に対応できるよう体制等の準備を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	マイナポイント第2弾の申請期間延長に係る窓口の体制強化のため、会計年度任用職員を追加任用します。東郷中央土地区画整理事業に伴う字名地番変更について、対象者の情報収集や現地確認等を行い、事務に遺漏がないよう準備を進めていきます。行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する法律（マイナンバー法）等の一部改正により、住民票や戸籍の附票等に氏名の振り仮名を記載するためのシステム改修が必要なため、各種情報を収集し、所要の準備を行っていきます。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

I. 内部事務の目的体系

事業No: 247

1	事業名	選挙管理委員会運営事業	コード	01	02	04	01	01	-
2	担当部課	総務部	総務財政課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち 【参画・協働】						
		基本施策	04 将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	-						

II. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	有権者				
2	働きかける相手（対象）	有権者				
3	どのような状態にしたいのか（意図）	選挙関係法規に基づき、選挙管理委員会に関する事務を適正に管理執行するとともに、選挙時には、選挙情報を有権者等に情報提供します。また、検察審査員候補者予定者及び裁判員候補者予定者のくじを適正に行います。				
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	選挙管理委員会運営事業 選挙管理委員会を8回開催し、次の案件を決定し又は実施しました。 (1) 選挙人名簿登録及び登録抹消（定時登録） 町内に住民票が作成され引き続き3か月以上の住所がある日本国籍を有する者を登録しました。 また、本町から転出して4か月以上の日本国籍を有する者を抹消しました。 6月・9月・12月・3月における選挙人名簿の登録者数を決定しました。 （令和6年3月定時登録者数34,845人） (2) 在外選挙人名簿登録及び登録抹消 町内に最終住所があった日本国籍を有する者が日本国外へ転出し、3か月経過した者のうち在外選挙人名簿への登録申請があったものを登録しました。 また、登録された者が国内へ転入し、4か月経過した者を抹消し、定時登録時に在外選挙人の数を決定しました。 （令和6年3月定時登録者数23人） (3) 検察審査会検察審査員候補予定者くじの実施 令和5年9月の定時登録で選挙人名簿に登録された者の中から、くじによって10人の検察審査員の候補者予定者を選定し、名古屋第一検察審査会事務局に報告しました。 (4) 裁判員制度裁判員候補予定者くじの実施 令和5年9月の定時登録で選挙人名簿に登録された者の中から、くじによって59人の裁判員の候補者予定者を選定し、名古屋地方裁判所に報告しました。				
5	指標名	選挙管理委員会開催回数	年 度	実 績 値	個 別 計 画、指 針 等 に よ る 目 標 値	
			令和2年度	回 4.00	回	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 （指標式）	令和3年度	回 8.00	回		
		令和4年度	回 13.00	回		
		令和5年度	回 8.00	回		
6	直接事業費計	前年度決算額	563,678 円	決 算 額	409,642 円	

7 コストの推移	項 目	令和4年度	令和5年度	対前年比	令和6年度
	直接事業費①（②+③+④）	563,678	409,642	72.7 %	360,000
	一般財源②	406,186	404,999	99.7 %	360,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	157,492	4,643	2.9 %	0
	概算人件費⑤	988,171	1,046,761	105.9 %	
	総合計（①+⑤）	1,551,849	1,456,403	93.8 %	
	町費投入額（②+③+⑤）	1,394,357	1,451,760	104.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	107,258	181,470	169.2 %	

事業No： 247

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方を見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や 新規事業、その効果等	令和4年度と比較して選挙の回数が減ったため、直接事業費は減少しましたが、選挙管理委員会委員の改選があったため、概算人件費は増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
継続実施 ☒	引き続き、厳正かつ公平な選挙の執行のため、選挙管理委員会の適正な運営に努めていく必要があります。	
一部見直し ☐		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度 (令和6年度) の改善内容	特にありません。
2 来 年 度 (令和7年度) 以降の方向性	各種選挙、検察審査会及び裁判員制度の適正な実施に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

Ⅰ. 内部事務の目的体系

事業No： 248

1	事業名	県議会議員一般選挙事業	コード	01	02	04	03	01	-
2	担当部課	総務部	総務財政課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち 【参画・協働】						
		基本施策	04 将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	-						

Ⅱ. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	有権者					
2	働きかける相手（対象）	有権者					
3	どのような状態にしたいのか（意図）	公平公正かつ効率的な選挙事務を遂行するための準備をします。					
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	愛知県議会議員一般選挙執行业務 令和5年4月9日に執行予定の愛知県議会議員一般選挙の準備を行いました。 (1) 告示日 令和5年3月31日 (2) 投票日 令和5年4月9日 (3) ポスター掲示場数 89か所 本選挙は、告示日において立候補者数が選挙をすべき人数（2人）を超えなかったため、無投票でした。					
5	活動指標	指標名	愛知県議会議員一般選挙における選挙人名簿登録者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				令和2年度	人	人	個別計画による目標値はありません。
		指標の説明 （指標式）	選挙時登録における選挙人名簿登録者数	令和3年度	人	人	
				令和4年度	人 34,796.00	人	
				令和5年度	人 0.00	人	
6	直接事業費計	前年度決算額	1,475,425	円	決 算 額	283,910	円

7 コストの推移	項 目	令和4年度	令和5年度	対前年比	令和6年度
	直接事業費①（②+③+④）	1,475,425	283,910	19.2 %	0
	一般財源②	0	0	0.0 %	0
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	1,475,425	283,910	19.2 %	0
	概算人件費⑤	539,790	78,462	14.5 %	
	総合計（①+⑤）	2,015,215	362,372	18.0 %	
	町費投入額（②+③+⑤）	539,790	78,462	14.5 %	
(参考)	活動I単位当たりコスト(対町費投入額)	16	0	0.0 %	

事業No： 248

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☒ ある ☐ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方を見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☒ ある ☐ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や 新規事業、その効果等	選挙の種類により告示日から選挙期日までの期間、選挙の事務内容が異なるため、選挙ごとに事務経費が異なります。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
継続実施 ☐	選挙の実施及び準備に係る期間が長いことなどから、職員の事務従事時間が長く、長時間労働となっている状況であるため、より効率的に選挙事務を行えるよう研究していく必要があります。	
一部見直し ☒		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度 (令和6年度) の改善内容	令和6年度は選挙の実施がないため、特にありません。
2 来年度 (令和7年度) 以降の方向性	職員の事務従事の時間短縮のため、選挙事務の効率化について研究していきます。

【参考】-----	
前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容

内部事務評価表（令和5年度）

Ⅰ. 内部事務の目的体系

事業No： 249

1	事業名	町議会議員一般選挙事業	コード	01	02	04	04	01	-
2	担当部課	総務部	総務財政課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち 【参画・協働】						
		基本施策	04 将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	-						

Ⅱ. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	有権者							
2	働きかける相手（対象）	有権者							
3	どのような状態に したいのか（意図）	公平公正かつ効率的な選挙事務を遂行します。							
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	東郷町議会議員一般選挙執行事業 令和5年4月23日に東郷町議会議員一般選挙を執行しました。 (1) 告示日 令和5年4月18日 (2) 投票日 令和5年4月23日 期日前投票期間 令和5年4月19日から令和5年4月22日まで (3) 選挙公報発行部数 19,000部 (4) 投票所入場整理券を各世帯へ送付しました。 (5) 投票所設営数 ア 13投票所（区）（投票時間 午前7時から午後8時まで） イ 期日前投票所 東郷町役場1階ロビー（投票時間 午前8時30分から午後8時まで） (6) ポスター掲示場数 89か所 (7) 啓発 公用車に啓発看板及び拡声器を設置し、啓発活動を行いました。 (8) 投票状況 ア 当日有権者数 34,276人（男17,045人、女17,231人） イ 投票者数 15,743人（男7,676人、女8,067人） ウ 投票率 45.93% (9) 開票 ア 開票開始日時 令和5年4月23日 午後9時15分から イ 開票結果 投票総数 15,743票（有効投票数 15,435票、無効投票数 308票）							
5	指標名	東郷町議会議員一般選挙における選挙人名簿登録者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値				
			令和2年度	人	人				
	指標の説明 （指標式）	選挙時登録における選挙人名簿登録者数	令和3年度	人	人				
			令和4年度	人	人				
			令和5年度	人 34,825.00	人				
6	直接事業費計	前年度決算額	-	円	決算額	19,839,851 円			

7 コストの推移	項 目	令和4年度	令和5年度	対前年比	令和6年度
	直接事業費①（②+③+④）	－	19,839,851	－ %	0
	一般財源②	－	19,839,851	－ %	0
	起債③	－	0	－ %	0
	その他④	－	0	－ %	0
	概算人件費⑤	－	5,256,963	－ %	
	総合計（①+⑤）	－	25,096,814	－ %	
	町費投入額（②+③+⑤）	－	25,096,814	－ %	
(参考)	活動I単位当たりコスト(対町費投入額)	－	721	－ %	

事業No： 249

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☒ ある ☐ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☒ ある ☐ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や 新規事業、その効果等	選挙の種類により告示日から選挙期日までの期間、選挙の事務内容が異なるため、選挙ごとに事務経費が異なります。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
継続実施 ☐	選挙の実施及び準備に係る期間が長いことなどから、職員の事務従事時間が長く、長時間労働となっている状況であるため、より効率的に選挙事務を行えるよう研究していく必要があります。	
一部見直し ☒		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度 (令和6年度) の改善内容	令和6年度は選挙の実施がないため、特にありません。
2 来年度 (令和7年度) 以降の方向性	職員の事務従事の時間短縮のため、選挙事務の効率化について研究していきます。

【参考】-----	
前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

Ⅰ. 内部事務の目的体系

事業No： 250

1	事業名	統計事務管理事業	コード	01	02	05	01	02	-
2	担当部課	企画政策部	企画情報課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち 【参画・協働】						
		基本施策	04 将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	-						

Ⅱ. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	国、県、町、統計を利用する人				
2	働きかける相手（対象）	町民、登録統計調査員、関係機関等				
3	どのような状態にしたいのか（意図）	統計調査員の資質向上を図り、統計調査を円滑に実施できるようにします。東郷町の現況と推移発展を掲載した基本的な統計資料を作成することで、行政施策の立案や基礎資料、民間事業所の事業活動など幅広く活用できるようにします。				
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 統計調査員関係事業 (1) 常任統計調査員の資質向上に資することを目的とした常任登録統計調査員研修会について、令和5年5月26日に開催しました。 (2) 常任登録統計調査員7名に報償費を支払いました。 2 統計一般事務事業 (1) オープンデータの推進 ア 近隣7市町で構成する「オープンデータ推進会議」に4回参加しました。（オンライン3回） イ 昨年度に引き続き、「東郷の統計」のデータをPDF形式のほかエクセル形式でもホームページに掲載しました。 (2) 「東郷の統計」を作成し、町ホームページに掲載しました。 (3) 市町村民経済計算推計事務を行いました。 (4) データの利活用を推進するため、地域情報化アドバイザー制度を利用し、職員向けに研修を実施しました。				
5	指標名	東郷町常任登録統計調査員の人数	年 度	実 績 値	個 別 計 画、指 針 等 に よ る 目 標 値	
			令和2年度	人 10.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 （指標式）	令和3年度	人 9.00	人		
		令和4年度	人 9.00	人		
		令和5年度	人 7.00	人		
6	直接事業費計	前年度決算額	75,680 円	決 算 額	77,600 円	

7 コストの推移	項 目	令和4年度	令和5年度	対前年比	令和6年度
	直接事業費①（②+③+④）	75,680	77,600	102.5 %	91,000
	一般財源②	75,680	77,600	102.5 %	91,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	5,093,048	5,922,379	116.3 %	
	総合計（①+⑤）	5,168,728	5,999,979	116.1 %	
	町費投入額（②+③+⑤）	5,168,728	5,999,979	116.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	574,303	857,140	149.2 %	

事業No： 250

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☒ ある ☐ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	令和5年度に実施された住宅・土地統計調査に常任登録統計調査員を含め20名（うち常任登録統計調査員 指導員3名、調査員4名）を任命し、統計調査事務の円滑な実施に寄与しました。 また、町ホームページで公開しているオープンデータについて、国が示す「標準データセット」に準拠する形で公開し、活用しやすい状態にしました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
継続実施 ☐	プライバシー意識の高まりや、調査への無関心からの調査拒否の増加等、調査環境悪化による調査員の人員確保が難しくなっています。 今後も円滑な調査実施のため、新たな調査員の確保に努めるとともに調査員の資質向上のため、研修会を実施します。 オープンデータの推進に関しては、公開データの拡充に努めます。	
一部見直し ☒		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度（令和6年度）の改善内容	常任登録統計調査員へ研修会を実施し、調査について知っていただく機会を設け、円滑な調査を実施します。 データ利活用センターが実施する「EBPMブートキャンプ」に参加し、データ利活用の手法を習得し、職員へ展開できるよう努めます。
2 来年度（令和7年度）以降の方向性	登録統計調査員の統計知識の習得及び資質の向上を目的に、研修会を開催します。また、登録統計調査員の人員を確保するため、広報、ホームページ等において統計調査事務の重要性を広く周知し、調査員の募集を行います。 オープンデータや統計調査結果等データの利活用の促進のため、引き続き調査研究を行い、実施に向け準備をしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	常任登録統計調査員へ研修会を実施し、調査について知っていただく機会を設け、円滑な調査を実施します。 職員を対象としたデータ利活用研修を行い、データ利活用を進めていきます。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

Ⅰ. 内部事務の目的体系

事業No： 251

1	事業名	基幹統計調査事業	コード	01	02	05	02	01	-
2	担当部課	企画政策部	企画情報課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち 【参画・協働】						
		基本施策	04 将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	-						

Ⅱ. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	国、県、町、町民				
2	働きかける相手（対象）	町内の世帯または事業所などの統計調査対象者				
3	どのような状態にしたいのか（意図）	各統計調査で正確なデータを収集することにより、国、県、市町村での各種計画の策定、社会政策の立案に活用できるようにします。				
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	I 住宅・土地統計調査【所管：総務省統計局】 (1) 調査期日：令和5年10月1日現在 (2) 指導員数：3名 (3) 調査員数：17名 (4) 調査内容：住戸に関する実態並びに現住居以外の土地の保有状況等を調査し、現状と推移を明らかにするため、総務大臣が選定した町内44調査区に居住する世帯の中から無作為に選ばれた世帯を対象に調査しました。 (5) 調査対象者数：748世帯 (6) 回答者数等：665世帯(オンライン回答者数：222世帯)				
5	活動指標	指標名	基幹統計調査のオンライン回答件数と調査員回収等調査票の提出件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
				令和2年度	件 16,776.00	件 個別計画による目標値はありません。
		指標の説明 (指標式)	オンライン回答件数、郵送回答件数及び調査員が調査票を取集した件数	令和3年度	件 846.00	件
				令和4年度	件 128.00	件
				令和5年度	件 665.00	件
6	直接事業費計	前年度決算額		458,880 円	決 算 額	1,325,762 円

7 コストの推移	項 目	令和4年度	令和5年度	対前年比	令和6年度
	直接事業費①（②+③+④）	458,880	1,325,762	288.9%	1,271,000
	一般財源②	0	0	0.0%	0
	起債③	0	0	0.0%	0
	その他④	458,880	1,325,762	288.9%	1,271,000
	概算人件費⑤	11,753,187	10,871,217	92.5%	
	総合計（①+⑤）	12,212,067	12,196,979	99.9%	
	町費投入額（②+③+⑤）	11,753,187	10,871,217	92.5%	
（参考）	活動1単位当たりコスト（対町費投入額）	91,822	16,348	17.8%	

事業No： 251

Ⅲ.（Check）内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☒ ある ☐ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	令和4年度は町内80世帯を対象とした調査であり、令和5年度に実施した調査は町内748世帯を対象とした調査でした。調査対象・規模が違うため、調査実施件数・活動指標は増加しました。 指導員、調査員への調査内容の詳細な説明を行い、円滑に調査が実施できました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 ☐	今後も調査回答者の負担軽減、利便性の向上及び調査業務の効率化につながるインターネット回答を積極的に推進していきます。 また、基幹統計調査の趣旨や重要性を理解してもらうため、広報紙等を活用して町民に広く統計調査の内容を周知します。	
一部見直し ☒		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ.（Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和6年度）の改善内容	令和6年度に実施される基幹統計調査を円滑に実施するため、経験年数の長い調査員からの助言を生かし、調査員がより調査がしやすく、正確に実施できる環境を作ります。 また、令和7年度に実施される国勢調査に向け、事務がより効率的に行えるよう情報収集を行います。
2 来年度（令和7年度）以降の方向性	町民に広く統計調査の趣旨及び重要性を周知する方法を検討します。また、正確かつ効率的な統計調査をより推進するため、オンライン調査による回答を促進します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	令和5年度に実施される基幹統計調査を円滑に実施するため、経験年数の長い指導員から助言等を生かし、調査員がより適切な調査がしやすい環境を作ります。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

I. 内部事務の目的体系

事業No: 252

1	事業名	監査委員事務局運営事業	コード	01	02	06	01	02	-
2	担当部課	監査委員事務局	監査委員事務局						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち 【参画・協働】						
		基本施策	04 将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	-						

II. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	職員、財政援助団体
3	どのような状態に したいのか（意図）	行政事務が公正で合理的かつ効率的に行われているかどうかについて監査等を行い、町長及び議長に監査等結果を報告し、行政の適正化を図ります。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	監査委員事務局運営事業 (1) 監査等（監査、検査及び審査）を次のとおり実施しました。 ア 例月出納検査（一般会計・特別会計、公営企業会計）を毎月実施しました。（計24回） （結果）指摘事項、検討事項なし イ 定期監査を9月から3月まで（内8日間）環境課を始め15課を対象に実施しました。（計15回） （結果）指摘事項なし、検討事項なし ウ 財政援助団体等の監査を3団体実施しました。（計4回） (ア) ハマダスポーツ企画㈱（兵庫児童館 子育て応援課 9月28日実施） （結果）指摘事項なし、検討事項なし (イ) 東郷町商工会（産業振興課 10月31日実施） （結果）指摘事項なし、検討事項なし (ウ) 東郷町施設サービス㈱（企画情報課 11月28日実施） （結果）指摘事項なし、検討事項なし (エ) 東郷町施設サービス㈱（東郷町体育施設 生涯学習課 1月30日実施） （結果）指摘事項なし、検討事項なし エ 決算審査を6月23日から7月26日まで（内10日間）全課を対象に実施しました。（計26回） （結果）指摘事項1件、検討事項2件 オ 財政健全化法に基づく審査及び基金運用状況審査を7月26日に実施しました。（各1回） （結果）指摘事項なし、検討事項なし (2) 監査委員の職務執行に係る事項を協議するため、監査委員協議会を開催しました。（計12回）		

5 活動指標	指 標 名	監査等（監査、検査及び審査）の実施回数	年 度	実 績 値	個 別 計 画、指 針 等 に よ る 目 標 値	
			令和 2 年度	回 70.00	回	個別計画による目標値はありません。
	指 標 の 説 明 （ 指 標 式 ）	例月出納検査、定期監査、随時監査、行政監査、財政援助団体等監査、特別監査、決算審査、財政健全化判断比率等審査、基金運用状況審査の合計回数	令和 3 年度	回 76.00	回	
			令和 4 年度	回 69.00	回	
			令和 5 年度	回 71.00	回	
6	直接事業費計	前年度決算額 1,206,633 円		決 算 額 1,361,369 円		

	項 目	令和4年度	令和5年度	対前年比	令和6年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）	1,206,633	1,361,369	112.8%	1,372,000
	一般財源②	1,206,633	1,361,369	112.8%	1,372,000
	起債③	0	0	0.0%	0
	その他④	0	0	0.0%	0
	概算人件費⑤	10,917,714	11,067,559	101.4%	
	総合計（①+⑤）	12,124,347	12,428,928	102.5%	
	町費投入額（②+③+⑤）	12,124,347	12,428,928	102.5%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	175,715	175,055	99.6%	

事業No： 252

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☒ ある ☐ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	決算等審査意見書について、掲載内容を見直しわかりやすく整理しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
継続実施 ☐	令和5年度監査計画及び監査実施計画に基づき監査等を実施しました。監査等の実施体制を充実させるため、引き続き、監査委員及び事務局職員の知識向上に努めていきます。	
一部見直し ☒		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度（令和6年度）の改善内容	令和6年度から電子決裁が導入されるため、書類検査の方法について情報収集を行い、効率的な検査方法を検討します。 また、決算審査調書の様式を変更しました。
2 来年度（令和7年度）以降の方向性	正確かつ効率的な監査の実施に向け、愛知県町村監査事務研究会（12町村）、知多監査事務研究会（9市町等）に参加し、構成市町等の職員と積極的に情報交換を行っていきます。

【参考】-----	
前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	決算審査意見書の内容を見直し、分かりやすく整理します。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

I. 内部事務の目的体系

事業No: 253

1	事業名	検査事務事業	コード	01	02	06	01	03	-
2	担当部課	監査委員事務局	監査委員事務局						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6	みんなでつくるまち 【参画・協働】					
		基本施策	04	将来を見据えた行財政運営を進める					
		施策の展開方向	-						

II. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	工事（業務）等担当課職員、工事（業務）等請負業者
3	どのような状態に したいのか（意図）	検査を通して契約内容の適正な履行と品質を確保するとともに、職員の工事・委託業務等の監理技術水準の向上を図ります。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	検査事務事業 入札契約案件の検査を112件実施しました。 ア 工事の検査 （ア）完了検査 23件（都市整備課始め7課） （イ）中間検査 0件 （ウ）出来形検査 3件（都市整備課） イ 委託業務、物品等購入の検査 （ア）完了検査 82件（総務財政課始め15課） （イ）出来形検査 4件（都市整備課、学校教育課） （ウ）一部竣工検査 0件							
---	-----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

5	指 標 名	入札契約案件の検査実施件数	年 度	実 績 値	個 別 計 画、指 針 等 に よ る 目 標 値	
			令和 2 年度	件 98.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指 標 の 説 明 (指 標 式)	入札契約に係る完了検査、 中間検査、一部竣工検査及 び出来形検査の件数	令和 3 年度	件 89.00	件	
			令和 4 年度	件 97.00	件	
			令和 5 年度	件 112.00	件	
6	直接事業費計	前年度決算額	21,260 円	決 算 額	0 円	

7 コストの推移	項 目	令和4年度	令和5年度	対前年比	令和6年度
	直接事業費①（②+③+④）	21,260	0	0.0 %	22,000
	一般財源②	21,260	0	0.0 %	22,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	4,523,053	4,585,133	101.4 %	
	総合計（①+⑤）	4,544,313	4,585,133	100.9 %	
	町費投入額（②+③+⑤）	4,544,313	4,585,133	100.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	46,849	40,939	87.4 %	

事業No： 253

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方を見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や 新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
継続実施 ☒	確実な検査を実施するため、県下検査事務連絡協議会尾張地域部会（12市町等）や各種研修等を活用し、情報交換しながら職員の検査技術向上に努めていきます。	
一部見直し ☐		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度 (令和6年度) の改善内容	特にありません。
2 来年度 (令和7年度) 以降の方向性	引き続き、職員の検査技術向上を図るため、研修会等への参加や他市町等との情報交換を積極的に進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

Ⅰ. 内部事務の目的体系

事業No： 254

1	事業名	固定資産評価審査委員会運営事業	コード	01	02	06	01	04	-
2	担当部課	監査委員事務局	監査委員事務局						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち 【参画・協働】						
		基本施策	04 将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	-						

Ⅱ. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	固定資産を所有する者				
2	働きかける相手（対象）	固定資産評価審査委員会の委員、税務課職員、審査申出人				
3	どのような状態にしたいのか（意図）	固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服について、中立的・専門的な立場から審査・決定することにより、固定資産税における課税の公平性を確保します。				
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	固定資産評価審査委員会運営事業				
		(1) 固定資産評価審査委員会 委員長選任のための委員会を4月28日に開催しました。（1回）				
		(2) 固定資産評価審査 審査申出はありませんでした。				
5	指標名	委員会開催件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			令和2年度	件 0.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 （指標式）	固定資産評価審査委員会の 会議開催件数	令和3年度	件 1.00	件	
			令和4年度	件 1.00	件	
			令和5年度	件 1.00	件	
6	直接事業費計	前年度決算額		19,500 円	決 算 額	19,500 円

7 コストの推移	項 目	令和4年度	令和5年度	対前年比	令和6年度
	直接事業費①（②+③+④）	19,500	19,500	100.0 %	59,000
	一般財源②	19,500	19,500	100.0 %	59,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	155,968	158,108	101.4 %	
	総合計（①+⑤）	175,468	177,608	101.2 %	
	町費投入額（②+③+⑤）	175,468	177,608	101.2 %	
(参考)	活動I単位当たりコスト(対町費投入額)	175,468	177,608	101.2 %	

事業No： 254

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方を見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や 新規事業、その効果等	固定資産評価審査申出書について、マニュアルを作成しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
継続実施 ☒	固定資産評価審査委員会を適切に運営することができるよう、引き続き、委員及び事務局職員の知識向上に努めていきます。	
一部見直し ☐		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度 (令和6年度) の改善内容	特にありません。
2 来年度 (令和7年度) 以降の方向性	引き続き、固定資産税における課税の公平性を確保するため、必要に応じ固定資産評価審査委員会を開催します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	固定資産税審査申出書（土地、家屋、償却資産）の申出書提出時の受付マニュアルを作成し、受付事務を円滑に行えるようにします。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

I. 内部事務の目的体系

事業No: 255

1	事業名	人事一般管理事業	コード	01	02	01	08	02	-
2	担当部課	企画政策部	人事秘書課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち 【参画・協働】						
		基本施策	04 将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	② 行政組織の適正化と人材育成						

II. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	職員（正職員及び会計年度任用職員）									
2	働きかける相手（対象）	職員（正職員及び会計年度任用職員）									
3	どのような状態にしたいのか（意図）	職員の人事管理及び労務管理を適正に行い、効率的な行政運営が図られるようにします。									
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	人事一般管理事業									
		人事給与システムにより効率的に給与支払事務を行いました。また、庶務管理システムにより職員の人事管理及び労務管理を適正に行い、関係機関（共済組合、退職手当組合）との連絡調整を適正かつ効率的に進めました。									
		(1) 職員数の状況（令和5年4月1日現在）									
		正職員 316名（男 134名 女 182名）									
		(2) 採用及び退職の状況（令和5年度中）									
			一般事務	保育士	児童厚生員	栄養士	技師	教員	合計		
		新規採用	11名	3名	0名	0名	3名	4名	21名		
		退職	9名	7名	1名	1名	1名	2名	21名		
		(3) 職種別職員数の状況（令和5年4月1日現在）									
		一般事務職 198名（うち育児休業等代替任期付職員9名）									
技師 18名											
医師 1名											
保健師 18名											
看護師 4名											
保育士 65名（うち育児休業等代替任期付職員2名）											
児童厚生員 5名											
栄養士 4名（うち育児休業等代替任期付職員1名）											
合計 313名（町長、副町長及び教育長を除く。）											
(4) 会計年度任用職員の状況（令和5年4月1日現在）											
402名											
5	活動指標	指標名	正規職員数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値					
				令和2年度	人 306.00	人	個別計画による目標値はありません。				
		指標の説明 （指標式）	各年度4月1日現在の正規職員数（町長、副町長、教育長、短時間再任用職員及び育児休業等代替任期付職員を含む。）	令和3年度	人 312.00	人					
				令和4年度	人 308.00	人					
				令和5年度	人 316.00	人					
6	直接事業費計	前年度決算額	102,428,285 円		決算額	104,269,324 円					

	項 目	令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）	102,428,285	104,269,324	101.8 %	127,956,000
	一般財源②	100,686,065	101,552,163	100.9 %	124,954,960
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	1,742,220	2,717,161	156.0 %	3,001,040
	概算人件費⑤	32,191,390	32,938,926	102.3 %	
	総合計（①+⑤）	134,619,675	137,208,250	101.9 %	
	町費投入額（②+③+⑤）	132,877,455	134,491,089	101.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	431,420	425,605	98.7 %	

事業No： 255

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	定年引上げに伴う制度改正に対応するため、人事給与システムを改修したことにより直接事業費が増加しました。 定年引上げの影響を受ける職員に対し説明会を実施したことで、情報提供や意思確認が円滑に進みました。 また、会計年度任用職員への勤勉手当を支給するため、人事給与システムの改修内容について、検討しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
継続実施 ☒	定年引上げに伴う制度改正は、職員の新規採用人数にも影響があるため、引き続き、職員への情報提供や意思確認を適正に実施する必要があります。	
一部見直し ☐		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度 (令和６年度) の改善内容	会計年度任用職員への勤勉手当について、法改正の内容の把握に努め、財務会計システムとの連携等についてシステム改修業者と調整を行い、支給事務を円滑に実施できるよう人事給与システムの改修を実施します。
2 来 年 度 (令和７年度) 以降の方向性	定年引上げに伴う定員管理について、中長期的な観点からの適正な定員管理が必要であり、一定の新規採用職員を継続的に確保できるようにしていきます。 また、多様化する住民ニーズに対応できるよう、引き続き適正な職員配置に努めます。

【参考】-----	
前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	定年引上げに伴う制度改正に対応するため、人事給与システムを改修するとともに職員への情報提供、意思確認を進めます。 また、会計年度任用職員へ勤勉手当を支給するため、人事給与システム改修の準備を進めます。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

Ⅰ. 内部事務の目的体系

事業No： 256

1	事業名	職員福利厚生事業	コード	01	02	01	08	03	-
2	担当部課	企画政策部	人事秘書課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち 【参画・協働】						
		基本施策	04 将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	② 行政組織の適正化と人材育成						

Ⅱ. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	職員及び職員の家族
2	働きかける相手（対象）	職員
3	どのような状態に したいのか（意図）	福利厚生事業として職員及び職員と家族の交流を進め、職員の健康保持及び増進を図り心身ともに健康で職務に専念できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	職員福利厚生事業 (1) 互助会助成事業 職員互助会が企画・実施する事業に対し助成しました。 ア 互助会会員数 321名（派遣職員5名を含む。）（令和5年4月1日現在） イ 助成対象事業 福利厚生事業 (2) 健康診断事業 福利厚生事業として、職員の健康保持及び増進を図るため、健康診断等を実施しました。 また、月1回安全衛生委員会を開催し、職員の健康管理、安全及び衛生に関する事項について審議しました。 ア 健康診断受検者 81名（正職員66名、会計年度任用職員15名） イ 人間ドック受検者 396名（正職員239名うち脳ドック受検者50名を含む。会計年度任用職員157名） ウ ストレスチェック受検者 399名（正職員280、会計年度任用職員119名）		

5	指 標 名	健康診断の受検者数	年 度	実 績 値	個 別 計 画、 指 針 等 に よ る 目 標 値	
			令和 2 年度	人 441.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指 標 の 説 明 (指 標 式)	健康診断及び人間ドックの 合計受検者数	令和 3 年度	人 471.00	人	
			令和 4 年度	人 482.00	人	
			令和 5 年度	人 477.00	人	
6			直接事業費計	前年度決算額	8,715,496 円	決 算 額

7 コストの推移	項 目	令和4年度	令和5年度	対前年比	令和6年度
	直接事業費①（②+③+④）	8,715,496	7,372,579	84.6 %	8,048,000
	一般財源②	8,715,496	7,372,579	84.6 %	8,048,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	6,271,050	6,999,522	111.6 %	
	総合計（①+⑤）	14,986,546	14,372,101	95.9 %	
	町費投入額（②+③+⑤）	14,986,546	14,372,101	95.9 %	
(参考)	活動I単位当たりコスト(対町費投入額)	31,092	30,130	96.9 %	

事業No： 256

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	30歳以上の会計年度任用職員の人間ドックを共済組合の補助を活用し実施したことにより、直接事業費が減少しました。 社会保険に加入している30歳以上の会計年度任用職員について、正職員と同様に人間ドックが円滑に受検できるよう環境を整えました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 ☒	互助会事業は、社会情勢に応じた事業を検討し、職員の福利厚生を図っています。 また、引き続き、職員の健康保持及び増進を図るため、健康診断や人間ドック、ストレスチェックを適切に実施していく必要があります。	
一部見直し ☐		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度（令和6年度）の改善内容	ハラスメントやメンタルヘルスに対応するため外部相談窓口の拡大を図ります。
2 来年度（令和7年度）以降の方向性	長時間労働やメンタルヘルス不調による健康リスク上昇を防ぐため、医師による面接指導を適切に実施していきます。

【参考】-----	
前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	職員の健康増進を図るため、社会保険に加入している30歳以上の会計年度任用職員について、正職員と同様に人間ドックを受検できるようにします。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

Ⅰ. 内部事務の目的体系

事業No： 257

1	事業名	町主催研修事業	コード	01	02	01	08	05	-
2	担当部課	企画政策部	人事秘書課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち 【参画・協働】						
		基本施策	04 将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	② 行政組織の適正化と人材育成						

Ⅱ. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	職員及び町民					
2	働きかける相手（対象）	職員					
3	どのような状態にしたいのか（意図）	時代の要請に対応できる人材育成に取り組みます。また、組織力の向上を図ります。					
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	町主催研修事業					
		(1) 職員研修は、職員個人の能力と意欲の向上を図り、人と組織の不断の成長と活性化を目的として、自己啓発、職場研修（OJT）、職場外研修（OffJT）の3つを柱として実施しました。 毎年策定する研修計画に基づき人材育成に取り組みました。					
		(2) 新規採用職員研修や人事考課者初任者研修、町行政の中核を担う職員の意識改革や能力向上を図るとうごうリーダー塾などの多様な職員研修を実施しました。					
		【研修受講者数】					
		ア	新規採用職員研修	14名			
		イ	人事考課初任者研修	4名			
		ウ	新規採用職員のためのOJT担当者研修	12名			
		エ	法制執務研修	26名			
		オ	税・収納研修	10名			
		カ	ハラスメント防止研修	221名			
キ	とうごうリーダー塾	24名					
		合計	311名				
5	指標名	研修への参加者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値		
			令和2年度	人 82.00	人	個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 （指標式）	研修へ参加した職員の延べ 人数	令和3年度	人 162.00	人		
			令和4年度	人 176.00	人		
			令和5年度	人 311.00	人		
6	直接事業費計	前年度決算額	170,760 円	決 算 額	642,972 円		

	項 目	令和 4 年度	令和 5 年度	対前年比	令和 6 年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）	170,760	642,972	376.5 %	408,000
	一般財源②	170,760	642,972	376.5 %	408,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	2,926,490	2,882,155	98.5 %	
	総合計（①+⑤）	3,097,250	3,525,127	113.8 %	
	町費投入額（②+③+⑤）	3,097,250	3,525,127	113.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	17,598	11,335	64.4 %	

事業No： 257

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか	☒ ある ☐ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	全職員を対象にハラスメントリスク防止研修を実施したため、直接事業費が増加しました。 業務上必要な研修として、税・収納研修や法制執務研修を実務担当課に協力を仰ぎながら実施しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
継続実施 ☐	今後は定年となる職員が増えることから、必要な知識及び経験を補う必要があります。 町行政推進のため、実務能力の向上や意識改革を図る研修計画を策定し、時世に合わせた研修を実施し、職員育成をする必要があります。	
一部見直し ☒		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本 年 度 (令和 6 年度) の 改 善 内 容	新規採用職員のキャリア形成の意識醸成と多角的視点を持つ習慣を職場全体で支援するため、東郷町職員メンタリング制度を試行し、翌年度以降の本格導入に向けて、検討をします。
2 来 年 度 (令和 7 年度) 以 降 の 方 向 性	引き続き、実務研修や意識改革を図る研修など、時世や階層に合わせた適切な研修を検討し、人材育成を図っていきます。

【参考】-----	
前 年 度 評 価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継 続 実 施	特にありません。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

I. 内部事務の目的体系

事業No: 258

1	事業名	尾張東部研修協議会主催研修事業	コード	01	02	01	08	06	-
2	担当部課	企画政策部	人事秘書課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6	みんなでつくるまち 【参画・協働】					
		基本施策	04	将来を見据えた行財政運営を進める					
		施策の展開方向	②	行政組織の適正化と人材育成					

II. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	職員及び町民				
2	働きかける相手（対象）	職員				
3	どのような状態にしたいのか（意図）	職階層職員ごとに要求される知識等を同じような環境にある近隣市町の職員と合同で研修を行うことで、参加者に刺激を与え、行政視野の拡大を図ります。				
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	尾張東部研修協議会主催研修事業 尾張東部研修協議会（瀬戸市・尾張旭市・豊明市・日進市・長久手市・東郷町・愛知中部水道企業団）の主催による各種研修に参加しました。				
		【研修受講者数】 (1) 新規採用職員前期研修 14名 (2) 新規採用職員後期研修 14名 (3) 一般職員前期研修 10名 (4) 一般職員中期研修 11名 (5) 一般職員後期研修 12名 (6) 新任係長研修 8名 (7) 現任係長研修 4名 合計 73名				
5	指標名	研修への参加者数	年 度	実 績 値	個 別 計 画、指 針 等 に よ る 目 標 値	
			令和2年度	人 18.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 （指標式）	研修へ参加した職員の延べ人数	令和3年度	人 73.00	人	
			令和4年度	人 65.00	人	
			令和5年度	人 73.00	人	
6	直接事業費計	前年度決算額	451,400 円	決 算 額	616,700 円	

7 コストの推移	項 目	令和4年度	令和5年度	対前年比	令和6年度
	直接事業費①（②+③+④）	451,400	616,700	136.6%	1,072,000
	一般財源②	451,400	616,700	136.6%	1,072,000
	起債③	0	0	0.0%	0
	その他④	0	0	0.0%	0
	概算人件費⑤	2,508,420	2,470,420	98.5%	
	総合計（①+⑤）	2,959,820	3,087,120	104.3%	
	町費投入額（②+③+⑤）	2,959,820	3,087,120	104.3%	
（参考）	活動1単位当たりコスト（対町費投入額）	45,536	42,289	92.9%	

事業No： 258

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	研修の受講人数が増加したため、直接事業費が増加しました。 効率的に研修を実施するため、研修内容に応じてオンラインや分散開催での研修を実施しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 ☒	尾張東部研修協議会主催研修では、階層別に必要となる知識、技能の習得に加え、他団体との情報交換の意義もあるため、職員を計画的に受講させる必要があります。	
一部見直し ☐		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度（令和6年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和7年度）以降の方向性	尾張東部研修協議会において研修内容を検証し、より効果の高い研修を実施していきます。

【参考】-----	
前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

Ⅰ. 内部事務の目的体系

事業No： 259

1	事業名	県市町村職員研修センター主催研修事業	コード	01	02	01	08	07	-
2	担当部課	企画政策部	人事秘書課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち 【参画・協働】						
		基本施策	04 将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	② 行政組織の適正化と人材育成						

Ⅱ. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	職員及び町民					
2	働きかける相手（対象）	職員					
3	どのような状態にしたいのか（意図）	町独自では開催が困難な専門研修等に職員を参加させ、その研修で修得した知識等や県内他市町村の情報をキャッチし、町行政の推進に活用できるようにします。					
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	県市町村職員研修センター主催研修事業 職員の能力開発のため、公益財団法人愛知県市町村振興協会研修センター主催の階層別研修及び専門研修に参加しました。					
		【研修受講者数】					
		(1) 階層別研修（6名）					
		ア 部長研修		3名			
		イ 課長研修		1名			
		ウ 課長補佐研修		2名			
		(2) 専門研修（24名）					
		ア 複式簿記（基礎）		2名		サ タイムマネジメント研修 3名	
		イ 複式簿記（実務）		1名		シ 情報公開・個人情報保護研修 1名	
		ウ 財務会計初任者実務研修		2名		ス ファシリテーション研修 1名	
エ 広報戦略研修		1名		セ 地方税研修（徴収） 1名			
オ 法制執務研修（基礎）		1名		ソ J K E T 指導者養成研修 1名			
カ 秘書研修		1名		タ 地方公務員法研修 1名			
キ 民法研修（家族法）		1名		チ ロジカルシンキング研修 2名			
ク 地方税研修（市町村民税）		1名		ツ 募集チラシの作り方研修 2名			
ケ 折衝力・交渉力向上研修		1名					
コ みんなで取り組む職場のメンタルヘルス研修		1名					
(3) 特別セミナー（19名）							
ア オープンセミナー		9名					
イ 特別セミナー①		3名					
ウ 特別セミナー②		7名					
合計		49名					

5	指標名	研修への参加者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			令和2年度	人 23.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 （指標式）	研修へ参加した職員の延べ人数	令和3年度	人 33.00	人	
			令和4年度	人 43.00	人	
			令和5年度	人 49.00	人	

6	直接事業費計	前年度決算額	42,440 円	決算額	47,896 円
---	--------	--------	----------	-----	----------

	項 目	令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）	42,440	47,896	112.9 %	129,000
	一般財源②	42,440	47,896	112.9 %	129,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	1,839,508	1,811,641	98.5 %	
	総合計（①+⑤）	1,881,948	1,859,537	98.8 %	
	町費投入額（②+③+⑤）	1,881,948	1,859,537	98.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	43,766	37,950	86.7 %	

事業No： 259

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や 新規事業、その効果等	研修センター実施の研修は、時世にあったテーマを選定し随時参加希望を募るものもあるため、より多くの職員が参加できるよう、適切に職員に周知しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
継続実施 ☒	研修センター主催の研修は、専門性が高くより実践的な内容が多いことから、従来の集合研修に加えてオンライン研修も活用し、参加可能な研修を確保する必要があります。	
一部見直し ☐		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本 年 度 (令和６年度) の 改 善 内 容	特にありません。
2 来 年 度 (令和７年度) 以 降 の 方 向 性	引き続き、研修内容及び種類の充実を市町村研修担当者会議で要望するとともに、職員からの研修への参加要望を適切に把握し、受講希望に合った研修への参加機会を確保していきます。

【参考】-----	
前 年 度 評 価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継 続 実 施	特にありません。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

Ⅰ. 内部事務の目的体系

事業No: 260

1	事業名	派遣研修事業	コード	01	02	01	08	08	-
2	担当部課	企画政策部	人事秘書課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち 【参画・協働】						
		基本施策	04 将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	② 行政組織の適正化と人材育成						

Ⅱ. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	職員及び町民					
2	働きかける相手（対象）	職員					
3	どのような状態にしたいのか（意図）	職員の行政視野を広めるとともに、高度な研修を受け知識等を修得することで、今後の町政が抱える困難な課題に取り組むことができる職員を養成します。					
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	派遣研修事業					
		愛知県実務研修生の派遣、日本経営協会等の研修参加により、専門的、実務的な能力の向上を図りました。					
		【研修受講者数】					
		(1) 愛知県実務研修生 1名					
		(2) 市町村共済組合主催研修 25名					
		(3) 日本経営協会主催研修 1名					
		合計 27名					
5	活動指標	指標名	研修への参加者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				令和2年度	人 4.00	人	
		指標の説明 （指標式）	研修へ参加した職員の延べ人数	令和3年度	人 7.00	人	
				令和4年度	人 10.00	人	
				令和5年度	人 27.00	人	
6	直接事業費計	前年度決算額			83,040 円	決 算 額	43,410 円

7 コストの推移	項 目	令和4年度	令和5年度	対前年比	令和6年度
	直接事業費①（②+③+④）	83,040	43,410	52.3 %	1,408,000
	一般財源②	83,040	43,410	52.3 %	1,408,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	2,090,350	2,058,683	98.5 %	
	総合計（①+⑤）	2,173,390	2,102,093	96.7 %	
	町費投入額（②+③+⑤）	2,173,390	2,102,093	96.7 %	
(参考)	活動I単位当たりコスト(対町費投入額)	217,339	77,855	35.8 %	

事業No： 260

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	職員に募集したところ、アカデミーへの派遣希望がなかったため、直接事業費が減少しました。 市町村共済組合主催の研修及びセミナーへの参加者が増加したため、活動指標が上昇しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
継続実施 ☒	研修参加に当たっては、研修内容及び職員の参加希望を考慮し、年齢や性別にとらわれずに参加できるよう配慮する必要があります。	
一部見直し ☐		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度（令和6年度）の改善内容	新型コロナウイルス感染症の影響で中止していた自治大学校への職員派遣について検討します。
2 来年度（令和7年度）以降の方向性	より効果の高い研修が受講できるよう、派遣先、方法、内容などを検討します。

【参考】-----	
前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

I. 内部事務の目的体系

事業No: 261

1	事業名	特別職報酬等審議会運営事業	コード	01	02	01	08	09	-
2	担当部課	企画政策部	人事秘書課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6	みんなでつくるまち 【参画・協働】					
		基本施策	04	将来を見据えた行財政運営を進める					
		施策の展開方向	②	行政組織の適正化と人材育成					

II. (Do) 内部事務の内容

1		誰のために（受益者）	特別職の職員				
2		働きかける相手（対象）	特別職報酬等審議会委員				
3		どのような状態にしたいのか（意図）	特別職の職員の報酬を近隣市町との均衡を図りながら、社会情勢に適応した適正な額にします。				
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	特別職報酬等審議会関係事業 特別職報酬等審議会を開催し、町議会議員の報酬月額並びに町長、副町長及びの給料月額について、適正かどうかを諮問し答申を得ました。					
		(1) 開催日 令和6年1月15日（月）					
		(2) 委員数 8名					
		(3) 諮問事項 東郷町議会議員の報酬及び特別職の給料の額について					
5	活動指標	指標名	特別職報酬等審議会開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				令和2年度	回 2.00	回 個別計画による目標値はありません。	
		指標の説明 （指標式）	年間の開催回数	令和3年度	回 1.00	回	
				令和4年度	回 1.00	回	
				令和5年度	回 1.00	回	
6	直接事業費計	前年度決算額	56,000	円	決 算 額	56,000	円

7 コストの推移	項 目	令和4年度	令和5年度	対前年比	令和6年度
	直接事業費①（②+③+④）	56,000	56,000	100.0 %	57,000
	一般財源②	56,000	56,000	100.0 %	57,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	668,912	1,070,515	160.0 %	
	総合計（①+⑤）	724,912	1,126,515	155.4 %	
	町費投入額（②+③+⑤）	724,912	1,126,515	155.4 %	
(参考)	活動I単位当たりコスト(対町費投入額)	724,912	1,126,515	155.4 %	

事業No： 261

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方を見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や 新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
継続実施 ☒	特別職の給料及び議員報酬については、委員会の意見に基づき適切に事業を実施していく必要があります。	
一部見直し ☐		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度 (令和6年度) の改善内容	特にありません。
2 来年度 (令和7年度) 以降の方向性	特別職の給料及び議員報酬について、委員会の意見に基づき適切に事業を実施していきます。

【参考】-----	
前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

Ⅰ. 内部事務の目的体系

事業No： 262

1	事業名	予算編成執行管理事業	コード	01	02	01	03	02	-
2	担当部課	総務部	総務財政課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち 【参画・協働】						
		基本施策	04 将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	③ 安定した財政運営						

Ⅱ. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	町民、職員
2	働きかける相手（対象）	職員、町全体の予算
3	どのような状態に したいのか（意図）	より効率的・効果的で適正な予算編成及び執行管理を行います。また、弾力的な財政運営を確保するとともに、交付税、地方債等の歳入を確保します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	予算編成執行管理事業 (1) 効率的な財政運営と適正な財政管理に努めました。 (2) 令和6年度予算書及び予算説明書を145部作成しました。 (3) 令和4年度の自治行政の実績に関する調書（白書）を130部作成しました。 (4) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に従い、健全化判断比率を算出し公表等を行いました。 ア 監査委員による審査を受けました。 イ 議会へ報告しました。 ウ 広報及び町ホームページに掲載し公表しました。		

5	指 標 名	経常収支比率	年 度	実 績 値	個 別 計 画、 指 針 等 に よ る 目 標 値	
			令和 2 年度	% 89.00	% 80.00	【～令和 2 年度】 第 5 次 東 郷 町 総 合 計 画 目 標 値 80%
	指 標 の 説 明 (指 標 式)	経常経費充当一般財源÷経常一般財源総額×100	令和 3 年度	% 86.70	%	
			令和 4 年度	% 91.60	%	【令和 3 年度～】 第 6 次 東 郷 町 総 合 計 画 目 標 値 設 定 な し
			令和 5 年度	% 97.10	%	
6	直接事業費計	前年度決算額	5,999,110 円	決 算 額	5,389,822 円	

	項 目	令和4年度	令和5年度	対前年比	令和6年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）	5,999,110	5,389,822	89.8 %	5,424,000
	一般財源②	5,999,110	5,389,822	89.8 %	5,424,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	13,505,001	13,607,888	100.8 %	
	総合計（①+⑤）	19,504,111	18,997,710	97.4 %	
	町費投入額（②+③+⑤）	19,504,111	18,997,710	97.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	212,927	195,651	91.9 %	

事業No： 262

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか	☒ ある ☐ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☒ ある ☐ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2	活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 人件費や扶助費等の影響により、活動指標が低下しました。なお、活動指標である経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、人件費、扶助費、公債費等の義務的な経費が増加すると比率は高くなり、財政運営は硬直化します。 また、組織機構改革に対応するため、予算科目を変更し令和6年度当初予算を編成しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
継続実施 ☐	個別査定方式による当初予算編成は、要求に対して細かく査定することとなり、経費の見直しなどを通じ職員のコスト意識を全庁的に高めることに寄与しています。 しかしながら、細かく査定することで各部署における事業実施の柔軟性及び機動性が抑制され、新しい発想による事業案が創出されづらい状況にあります。 個別査定方式の意義を職員に周知し、新しい発想や独創性を阻害するものではないことを理解させる必要があります。	
一部見直し ☒		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本 年 度 (令和6年度) の 改 善 内 容	新たな財政需要に対応するため、適切な予算編成方式により予算の適正化を進めます。
2 来 年 度 (令和7年度) 以 降 の 方 向 性	より効果的な予算編成方式を研究し、予算の適正化を図ります。

【参考】

前 年 度 評 価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一 部 見 直 し	令和5年度に組織機構改革を実施したことから、新しい組織に対応した予算科目に変更し、令和6年度当初予算を編成します。 また、企画情報課にて実施する事業の見直しについて、課間の連携を密にするとともに、見直し結果を適切に反映させた令和6年度当初予算を編成します。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

Ⅰ. 内部事務の目的体系

事業No： 263

1	事業名	資金管理運用事業	コード	01	02	01	04	02	99
2	担当部課	会計課	会計課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち 【参画・協働】						
		基本施策	04 将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	③ 安定した財政運営						

Ⅱ. (Do) 内部事務の内容

1		誰のために（受益者）	町民				
2		働きかける相手（対象）	指定金融機関及びその他の金融機関				
3		どのような状態にしたいのか（意図）	指定金融機関等に資金の預入れを行い、資金を安全で有益に運用できるようにします。				
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	資金管理運用事業 基金及び歳計現金について定期預金の預入れを行い、安全で有利な資金の運用管理をしました。					
		(1) 基金運用利子					
		ア 土地開発基金 0円					
		イ 財政調整基金 848,070円					
		ウ 減債基金 398,035円					
		エ 図書館整備基金 0円					
		オ 公共施設整備基金 547,416円					
		カ 国保財政調整基金 39,205円					
		キ 診療所財政調整基金 23,400円					
		ク 介護給付費準備基金 56,243円					
		(2) 歳計現金運用利子 0円					
		資金運用益 計 1,912,369円					
5	活動指標	指標名	資金運用益	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				令和2年度	円 1,540,186.00	円	個別計画による目標値はありません。
		指標の説明 （指標式）		令和3年度	円 1,106,441.00	円	
				令和4年度	円 947,498.00	円	
				令和5年度	円 1,912,369.00	円	
6	直接事業費計	前年度決算額		0 円	決 算 額		0 円

7 コストの推移	項 目	令和4年度	令和5年度	対前年比	令和6年度
	直接事業費①（②+③+④）	0	0	0.0 %	0
	一般財源②	0	0	0.0 %	0
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	3,495,712	3,563,015	101.9 %	
	総合計（①+⑤）	3,495,712	3,563,015	101.9 %	
	町費投入額（②+③+⑤）	3,495,712	3,563,015	101.9 %	
(参考)	活動I単位当たりコスト(対町費投入額)	4	2	50.0 %	

事業No： 263

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか	☒ ある ☐ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方を見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や 新規事業、その効果等	運用する元金の増加及び定期預金の利率の上昇により、全体の運用益が増加したため、活動指標が上昇しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
継続実施 ☐	日本銀行の政策金利引き上げにより、定期預金の利率の上昇が見込まれるため、歳入・歳出の時期を正確に把握し、安全かつより効率的な資金運用に努めます。	
一部見直し ☒		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度 (令和6年度) の改善内容	定期預金での運用を継続し、一部の元金については債券運用を検討します。
2 来 年 度 (令和7年度) 以降の方向性	定期預金と債券での運用のバランスを検討し、効率的な資金運用に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（令和5年度）

Ⅰ. 内部事務の目的体系

事業No： 264

1	事業名	建設事業分公債費元金事業	コード	01	12	01	01	01	-
2	担当部課	総務部	総務財政課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち 【参画・協働】						
		基本施策	04 将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	③ 安定した財政運営						

Ⅱ. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	町民						
2	働きかける相手（対象）	公債費元金						
3	どのような状態にしたいのか（意図）	借り入れた建設事業分公債費元金の償還を遅滞なく行うための財源を確実に確保します。						
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	建設事業分公債費元金事業						
		(1) 地方債(建設事業分元金)を306,610,435円償還しました。						
		(2) 令和5年度末現在高						
		ア 令和4年度末現在高 4,164,337,648円						
		イ 元金償還額 306,610,435円						
		ウ 令和5年度借入額 461,700,000円						
		エ 令和5年度末現在高 4,319,427,213円						
5	活動指標	指標名	地方債償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値		
				令和2年度	円 208,929,411.00	円	個別計画による目標値はありません。	
		指標の説明 (指標式)	当該年度に償還した地方債元金の額	令和3年度	円 272,044,362.00	円		
				令和4年度	円 293,472,947.00	円		
				令和5年度	円 306,610,435.00	円		
6	直接事業費計	前年度決算額	293,472,947	円	決 算 額	306,610,435	円	

	項 目	令和4年度	令和5年度	対前年比	令和6年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）	293,472,947	306,610,435	104.5 %	346,908,000
	一般財源②	293,472,947	306,610,435	104.5 %	346,908,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	576,433	563,640	97.8 %	
	総合計（①+⑤）	294,049,380	307,174,075	104.5 %	
	町費投入額（②+③+⑤）	294,049,380	307,174,075	104.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100.0 %	

事業No： 264

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や 新規事業、その効果等	令和5年度から新たに開始した元金償還額が、償還満了額を上回ったため、直接事業費は増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 ☒	老朽化している公共施設の修繕等を進める必要があるため、今後も高い水準で推移する見込みです。 基金の投入や国・県の補助金等を活用し、過度に将来負担が大きくなるよう注意しつつ、事業費の年度間の平準化を図るなど計画的に進めていく必要があります。	
一部見直し ☐		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度 (令和6年度) の改善内容	特にありません。
2 来年度 (令和7年度) 以降の方向性	借入額と償還額のバランスに配慮した借入を進めていきます。

【参考】-----	
前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

Ⅰ. 内部事務の目的体系

事業No： 265

1	事業名	その他公債費元金事業	コード	01	12	01	01	02	-
2	担当部課	総務部	総務財政課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち 【参画・協働】						
		基本施策	04 将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	③ 安定した財政運営						

Ⅱ. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	町民							
2	働きかける相手（対象）	公債費元金							
3	どのような状態に したいのか（意図）	借り入れた減税補填債及び臨時財政対策債に係る公債費元金の償還を遅滞なく行うための財源を確実に確保します。							
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	その他(減税補填等)公債費元金事業 (1) 地方債(減税補填等元金)を542,148,488円償還しました。 ア 減税補填債（注1） 20,902,849円 イ 臨時財政対策債（注2） 521,245,639円 (2) 令和5年度末現在高 ア 令和4年度末現在高 6,039,901,916円 イ 元金償還額 542,148,488円 ウ 令和5年度借入額 89,700,000円 エ 令和5年度末現在高 5,587,453,428円 注1 減税補填債 国の施策による住民税の減税措置による地方公共団体の減収額を埋めるために、地方財政法第5条の特例として発行された地方債 注2 臨時財政対策債 地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債 平成13年度以降、地方交付税制度において通常収支の財源不足額のうち、財源対策債等を除いた額を国と地方で折半し、国負担分は一般会計からの加算(臨時財政対策分)、地方負担分は臨時財政対策債により補填することとされました。実際の借入の有無にかかわらず、当該年度の発行可能額の元利償還金相当額は後年度基準財政需要額に全額算入されます。							
5	指標名	地方債償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値				
			令和2年度	円 504,774,938.00	円	個別計画による目標値はありません。			
	指標の説明 (指標式)	当該年度に償還した地方債元金の額	令和3年度	円 545,979,919.00	円				
			令和4年度	円 563,671,497.00	円				
			令和5年度	円 542,148,488.00	円				
6	直接事業費計	前年度決算額	563,671,497	円	決 算 額	542,148,488 円			

	項 目	令和4年度	令和5年度	対前年比	令和6年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）	563,671,497	542,148,488	96.2 %	528,539,000
	一般財源②	563,671,497	542,148,488	96.2 %	528,539,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	576,433	563,640	97.8 %	
	総合計（①+⑤）	564,247,930	542,712,128	96.2 %	
	町費投入額（②+③+⑤）	564,247,930	542,712,128	96.2 %	
(参考)	活動I単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100.0 %	

事業No： 265

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や 新規事業、その効果等	令和5年度から新たに開始した元金償還額が、償還満了額を下回ったため、直接事業費は減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 ☒	財源不足を補うために借り入れている臨時財政対策債の起債残高は、減少傾向にあるものの、当該借入は、国税の収入状況や地方自治体における財政需要の影響により、増加する可能性もあることから、残高に注意して借入を行う必要があります。	
一部見直し ☐		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度 (令和6年度) の改善内容	特にありません。
2 来年度 (令和7年度) 以降の方向性	借入額と償還額のバランスに配慮した借入を進めていきます。

【参考】-----	
前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（ 令和５年度 ）

I. 内部事務の目的体系

事業No: 266

1	事業名	建設事業分公債費利子事業	コード	01	12	01	02	01	-
2	担当部課	総務部	総務財政課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち 【参画・協働】						
		基本施策	04 将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	③ 安定した財政運営						

II. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	町民							
2	働きかける相手（対象）	公債費利子							
3	どのような状態に したいのか（意図）	借り入れた建設事業分公債費元金に伴う利子の償還を遅滞なく行うための財源を確実に確保します。							
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	建設事業分公債費利子事業 地方債利子(建設事業分)を15,389,150円償還しました。							
5	指標名	地方債利子償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値				
			令和２年度	円 16,652,414.00	円	個別計画による目標値はありません。			
	指標の説明 (指標式)	当該年度に償還した地方債利子の額	令和３年度	円 15,999,523.00	円				
			令和４年度	円 15,639,892.00	円				
			令和５年度	円 15,389,150.00	円				
6	直接事業費計	前年度決算額	15,639,892	円	決 算 額	15,389,150	円		

7 コストの推移	項 目	令和4年度	令和5年度	対前年比	令和6年度
	直接事業費①（②+③+④）	15,639,892	15,389,150	98.4 %	22,524,000
	一般財源②	15,639,892	15,389,150	98.4 %	22,524,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	576,433	563,640	97.8 %	
	総合計（①+⑤）	16,216,325	15,952,790	98.4 %	
	町費投入額（②+③+⑤）	16,216,325	15,952,790	98.4 %	
(参考)	活動I単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100.0 %	

事業No： 266

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や 新規事業、その効果等	利率見直しにより利子償還額が減少したため、直接事業費は減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 ☒	老朽化している公共施設の修繕等を進める必要があるため、今後も高い水準で推移する見込みです。 基金の投入や国・県の補助金等を活用し、過度に将来負担が大きくなるよう注意しつつ、事業費の年度間の平準化を図るなど計画的に進めていく必要があります。	
一部見直し ☐		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度 (令和6年度) の改善内容	特にありません。
2 来年度 (令和7年度) 以降の方向性	借入額と償還額のバランスに配慮した借入を進めていきます。

【参考】-----	
前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

Ⅰ. 内部事務の目的体系

事業No： 267

1	事業名	その他公債費利子事業	コード	01	12	01	02	02	-
2	担当部課	総務部	総務財政課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち 【参画・協働】						
		基本施策	04 将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	③ 安定した財政運営						

Ⅱ. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	町民				
2	働きかける相手（対象）	公債費利子				
3	どのような状態にしたいのか（意図）	借り入れた減税補填債及び臨時財政対策債の元金に係る公債費利子の償還を遅滞なく行うための財源を確実に確保します。				
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	その他(減税補填等)公債費利子事業 地方債利子(減税補填債等分)を11,121,117円償還しました。				
5	活動指標	指標名	地方債利子償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
				令和2年度	円 21,695,293.00	円 個別計画による目標値はありません。
		指標の説明 （指標式）	当該年度に償還した地方債利子の額	令和3年度	円 15,815,448.00	円
				令和4年度	円 11,578,939.00	円
				令和5年度	円 11,121,117.00	円
6	直接事業費計	前年度決算額	11,578,939 円	決 算 額	11,121,117 円	

7 コストの推移	項 目	令和4年度	令和5年度	対前年比	令和6年度
	直接事業費①（②+③+④）	11,578,939	11,121,117	96.0 %	9,739,000
	一般財源②	11,578,939	11,121,117	96.0 %	9,739,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	576,433	563,640	97.8 %	
	総合計（①+⑤）	12,155,372	11,684,757	96.1 %	
	町費投入額（②+③+⑤）	12,155,372	11,684,757	96.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100.0 %	

事業No： 267

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	利率見直しにより利子償還額が減少したため、直接事業費は減少しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
継続実施 ☒	財源不足を補うために借り入れている臨時財政対策債の起債残高は、減少傾向にあるものの、当該借入は、国税の収入状況や地方自治体における財政需要の影響により、増加する可能性もあることから、残高に注意して借入を行う必要があります。	
一部見直し ☐		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度 (令和6年度) の改善内容	特にありません。
2 来年度 (令和7年度) 以降の方向性	借入額と償還額のバランスに配慮した借入を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

I. 内部事務の目的体系

事業No: 268

1	事業名	財政調整基金積立金事業	コード	01	13	01	01	01	-
2	担当部課	総務部	総務財政課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち 【参画・協働】						
		基本施策	04 将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	③ 安定した財政運営						

II. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	町民				
2	働きかける相手（対象）	財政調整基金				
3	どのような状態にしたいのか（意図）	安定的な財政運営のため、基金管理方針で定めた目標額を確保します。				
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	財政調整基金利子積立金事業 (1) 財政調整基金利子を848,070円積み立てました。 (2) 基金残高 ア 令和4年度末残高 2,162,980,444円 イ 令和5年度中増減 (ア) 決算積立 737,007,362円 (イ) 予算積立 0円 (ウ) 利子積立 848,070円 (エ) 取崩し 1,030,633,000円 ウ 令和5年度末残高 1,870,202,876円				
5	指 標 名	財政調整基金残高	年 度	実 績 値	個 別 計 画、指 針 等 に よ る 目 標 値	
			令和2年度	千円 1,092,199.00	千円 1,500,000.00	基金管理方針（令和4年9月策定）における目標値 1,000,000千円
	指 標 の 説 明 （ 指 標 式 ）	年度末基金残高	令和3年度	千円 1,333,845.00	千円 1000000	
			令和4年度	千円 2,162,980.00	千円 1000000	
			令和5年度	千円 1,870,203.00	千円 1000000	
6	直接事業費計	前年度決算額	394,124 円	決 算 額	848,070 円	

7 コストの推移	項 目	令和4年度	令和5年度	対前年比	令和6年度
	直接事業費①（②+③+④）	394,124	848,070	215.2 %	1,000
	一般財源②	0	0	0.0 %	1,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	394,124	848,070	215.2 %	0
	概算人件費⑤	247,043	241,560	97.8 %	
	総合計（①+⑤）	641,167	1,089,630	169.9 %	
	町費投入額（②+③+⑤）	247,043	241,560	97.8 %	
(参考)	活動I単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0.0 %	

事業No： 268

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	人件費や扶助費等の増加に対応するため、財政調整基金を取り崩したことから、期末残高が減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 ☒	財政調整基金は毎年度の財源調整に使用するほか、大規模災害時の減収等に対応するためのものであるため、基金管理方針を見直しながら管理していく必要があります。	
一部見直し ☐		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度（令和6年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和7年度）以降の方向性	基金管理方針について、おおむね3年毎に見直しを行い、計画的な積立及び取崩しを実施していきます。

【参考】-----	
前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

Ⅰ. 内部事務の目的体系

事業No： 269

1	事業名	減債基金積立金事業	コード	01	13	01	02	01	-
2	担当部課	総務部	総務財政課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち 【参画・協働】						
		基本施策	04 将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	③ 安定した財政運営						

Ⅱ. (Do) 内部事務の内容

1 誰のために（受益者）		町民				
2 働きかける相手（対象）		減債基金				
3 どのような状態にしたいのか（意図）		基金管理方針に従い、町債の償還に必要な財源を確保します。				
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 減債基金利子積立金事業 (1) 減債基金利子を398,035円積み立てました。					
	2 減債基金予算積立金事業 (1) 減債基金に43,357,000円積み立てました。					
	(2) 基金残高					
	ア 令和4年度末残高 727,412,516円					
	イ 令和5年度中増減					
	(ア) 決算積立 0円					
	(イ) 予算積立 43,357,000円					
	(ウ) 利子積立 398,035円					
	(エ) 取崩し 0円					
	ウ 令和5年度末残高 771,167,551円					
5 活動指標	指標名	減債基金残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			令和2年度	千円 464,817.00	千円 550,000.00	【～令和3年度】 基金積立方針 目標値 470,000千円
	指標の説明 （指標式）	年度末基金残高	令和3年度	千円 727,154.00	千円 470000	【令和4年度～】 基金管理方針 目標値 設定なし
			令和4年度	千円 727,413.00	千円	
			令和5年度	千円 771,168.00	千円	
6 直接事業費計	前年度決算額	258,460	円	決 算 額	43,755,035 円	

	項 目	令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）	258,460	43,755,035	16,929.1 %	1,000
	一般財源②	0	0	0.0 %	1,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	258,460	43,755,035	16,929.1 %	0
	概算人件費⑤	247,043	241,560	97.8 %	
	総合計（①+⑤）	505,503	43,996,595	8,703.5 %	
	町費投入額（②+③+⑤）	247,043	241,560	97.8 %	
(参考)	活動I単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0.0 %	

事業No： 269

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や 新規事業、その効果等	基金の現金を金融機関等の定期預金で効率的に運用したことに加え、予算積立を実施したことから、期末残高が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
継続実施 ☒	セントラル開発等に係る借入の償還が本格化していることに加え、東郷町公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の整備により、公債費の増加が見込まれます。 行政サービスの質の維持・向上のため、適切に当基金を管理・運用する必要があります。	
一部見直し ☐		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度 (令和６年度) の改善内容	特にありません。
2 来年度 (令和７年度) 以降の方向性	基金管理方針について、おおむね３年毎に見直しを行い、計画的な積立及び取崩しを実施していきます。

【参考】-----	
前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

Ⅰ. 内部事務の目的体系

事業No： 270

1	事業名	公共施設整備基金積立金事業	コード	01	13	01	03	01	-
2	担当部課	総務部	総務財政課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち 【参画・協働】						
		基本施策	04 将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	③ 安定した財政運営						

Ⅱ. (Do) 内部事務の内容

1 誰のために（受益者）		町民					
2 働きかける相手（対象）		公共施設整備基金					
3 どのような状態にしたいのか（意図）		基金管理方針に従い、公共施設を整備するための財源を確保します。					
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 公共施設整備基金利子積立金事業 (1) 公共施設整備基金利子を547,416円積み立てました。						
	2 公共施設整備基金予算積立金事業 (1) 公共施設整備基金に3,219,435円積み立てました。						
	(2) 基金残高						
	ア 令和4年度末残高 902,472,126円						
	イ 令和5年度中増減						
	(ア) 利子積立 547,416円						
	(イ) 予算積立 3,219,435円						
	(ウ) 取崩し 0円						
	ウ 令和5年度末残高 906,238,977円						
5 活動指標	指 標 名	公共施設整備基金残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値		
			令和2年度	千円 309,440.00	千円 440,000.00	【～令和3年度】 基金積立方針 目標値 350,000千円	
	指 標 の 説 明 （ 指 標 式 ）	年度末基金残高	令和3年度	千円 902,314.00	千円 350000	【令和4年度～】 基金管理方針 目標値 設定なし	
			令和4年度	千円 902,472.00	千円		
			令和5年度	千円 906,239.00	千円		
6 直接事業費計	前年度決算額	157,752 円	決 算 額		3,766,851 円		

7 コストの推移	項 目	令和4年度	令和5年度	対前年比	令和6年度
	直接事業費①（②+③+④）	157,752	3,766,851	2,387.8%	2,000
	一般財源②	0	0	0.0%	2,000
	起債③	0	0	0.0%	0
	その他④	157,752	3,766,851	2,387.8%	0
	概算人件費⑤	247,043	241,560	97.8%	
	総合計（①+⑤）	404,795	4,008,411	990.2%	
	町費投入額（②+③+⑤）	247,043	241,560	97.8%	
(参考)	活動I単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0.0%	

事業No： 270

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や 新規事業、その効果等	基金の現金を金融機関等の定期預金で効率的に運用したことに加え、予算積立を実施したことから、期末残高が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 ☒	東郷町公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の整備により、整備費の増加が見込まれます。 行政サービスの質の維持・向上のため、適切に当基金を管理・運用する必要があります。	
一部見直し ☐		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度 (令和6年度) の改善内容	特にありません。
2 来年度 (令和7年度) 以降の方向性	基金管理方針について、おおむね3年毎に見直しを行い、計画的な積立及び取崩しを実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

Ⅰ. 内部事務の目的体系

事業No： 271

1	事業名	土地開発基金積立金事業	コード	01	13	01	04	01	-
2	担当部課	総務部	総務財政課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち 【参画・協働】						
		基本施策	04 将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	③ 安定した財政運営						

Ⅱ. (Do) 内部事務の内容

1		誰のために（受益者）	町民				
2		働きかける相手（対象）	土地開発基金				
3		どのような状態にしたいのか（意図）	公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ります。				
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	土地開発基金利子積立金事業 (1) 土地開発基金利子の積み立てはありませんでした。 (2) 基金残高 ア 令和4年度末残高 （ア）現金 101,758,489円 （イ）土地 2,783.89㎡(宅地 359.89㎡、田 2,424㎡) イ 令和5年度利子積立て 0円 ウ 令和5年度末残高 （ア）現金 101,758,489円 （イ）土地 2,783.89㎡(宅地 359.89㎡、田 2,424㎡)					
5	指標名	土地開発基金残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値		
			令和2年度	千円 101,638.00	千円	個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 （指標式）	年度末基金(現金)残高	令和3年度	千円 101,698.00	千円		
			令和4年度	千円 101,758.00	千円		
			令和5年度	千円 101,758.00	千円		
6	直接事業費計	前年度決算額	60,616 円	決 算 額	0 円		

7 コストの推移	項 目	令和4年度	令和5年度	対前年比	令和6年度
	直接事業費①（②+③+④）	60,616	0	0.0 %	1,000
	一般財源②	0	0	0.0 %	1,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	60,616	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	247,043	214,560	86.9 %	
	総合計（①+⑤）	307,659	214,560	69.7 %	
	町費投入額（②+③+⑤）	247,043	214,560	86.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2	2	100.0 %	

事業No： 271

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 ☒	土地を先行取得する際に活用する基金であることから、事業の円滑な執行を図るため、基金管理方針に基づき、適切に管理していく必要があります。	
一部見直し ☐		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度 (令和6年度) の改善内容	特にありません。
2 来年度 (令和7年度) 以降の方向性	基金管理方針について、おおむね3年毎に見直しを行い、計画的な積立及び取崩しを実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

Ⅰ. 内部事務の目的体系

事業No: 272

1	事業名	広域行政事業	コード	01	02	01	06	03	-
2	担当部課	企画政策部	企画情報課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	6 みんなでつくるまち 【参画・協働】						
		基本施策	05 多様な組織の連携を強化する						
		施策の展開方向	① 近隣自治体間の行政連携						

Ⅱ. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	尾張東部地域内の住民及び名古屋市近隣市町村の住民
2	働きかける相手（対象）	尾張東部地域内の企画担当職員及び名古屋市近隣市町村
3	どのような状態に したいのか（意図）	尾張東部地域の市町の職員間で、各市町の事業展開や広域的な連携等について意見交換を密にするとともに、住民サービスの向上が図られるようにします。また、名古屋市近隣市町村と広域的な連携や課題整理などを行い住民サービスの向上が図られるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	広域行政事業 (1) 尾張東部地区企画担当事務連絡協議会 柔軟な対応が可能な任意協議会として、瀬戸市、尾張旭市、豊明市、日進市、長久手市、東郷町の5市1町で構成する協議会に2回参加しました。 (2) 名古屋市近隣市町村事務連絡会、広域連携に関する研究会及びワーキンググループ 名古屋市近隣市町村の連携を深めることと将来の広域連携の課題整理などを行うために各種研修会等に参加しました。 ア 名古屋市近隣市町村長懇談会 1回 イ 広域連携研究会 1回 ウ ワーキンググループ 3回 (3) 尾三地区自治体間連携推進会議 行政の効率化や共通した問題解決の取組に対応するため、尾三地区自治体間連携推進会議等に参加しました。 ア 尾三地区自治体間連携推進会議 1回 イ 尾三地区自治体間連携副市長・副町長会議 3回 ウ 尾三地区自治体間連携首長会議 1回 エ 尾三地区自治体間連携推進研修会 1回 (4) 地域活性化センター 毎月1回発行される情報誌「地域づくり」で全国の自治体の活動内容を参考にしながら、今後の東郷町の事業展開について研究を行いました。		

5	指標名	会議等の出席回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			令和2年度	回 16.00	回
	指標の説明 (指標式)		令和3年度	回 13.00	回
			令和4年度	回 13.00	回
			令和5年度	回 13.00	回
6	直接事業費計	前年度決算額	73,000 円	決算額	73,000 円

個別計画による目標値はありません。

7 コストの推移	項 目	令和4年度	令和5年度	対前年比	令和6年度
	直接事業費①（②+③+④）	73,000	73,000	100.0 %	83,000
	一般財源②	73,000	73,000	100.0 %	83,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	3,134,230	3,245,139	103.5 %	
	総合計（①+⑤）	3,207,230	3,318,139	103.5 %	
	町費投入額（②+③+⑤）	3,207,230	3,318,139	103.5 %	
(参考)	活動I単位当たりコスト(対町費投入額)	246,710	255,241	103.5 %	

事業No： 272

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方を見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や 新規事業、その効果等	尾三地区自治体自治体間連携推進会議において、公共施設共同利用や広報紙へのごみ処理に関する共同掲載について検討しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
継続実施 ☒	全国的にも自治体間連携の重要性は更に高まっていることから、国の動きも注視しつつ、効率的かつ効果的な自治体運営についての情報収集に努めます。	
一部見直し ☐		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度 (令和6年度) の改善内容	特にありません。
2 来年度 (令和7年度) 以降の方向性	近隣市町との連携を深め、全国の連携事業について積極的に情報収集を行い、導入の可能性について検討していきます。

【参考】-----	
前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

Ⅰ. 内部事務の目的体系

事業No： 273

1	事業名	土地利用対策事業	コード	01	02	01	06	04	-
2	担当部課	企画政策部	企画情報課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	-						
		基本施策	-						
		施策の展開方向	-						

Ⅱ. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	町内に土地を所有する人
2	働きかける相手（対象）	土地取引を行う者、土地利用事務に従事する職員、都市計画区域内の土地
3	どのような状態に したいのか（意図）	土地利用に関する職員の知識を深め、今後の土地利用行政に役立てるとともに、各種の法規制や計画などに沿った適正な土地利用が行われるようにします。

4	評価 対象 年度 に ど の よ う な こ と を 実 施 し た の か	土地利用対策事業 (1) 国土利用計画法等に係る届出を受け付けました。 ア 国土利用計画法に基づく届出 10件 イ 公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出・申出 4件 ウ 遊休土地対象地調査件数 0件 (2) 町内における土地の合理的かつ有効適切な利用と保全を図るとともに、土地に関する諸問題について総合的に検討するため、東郷町土地対策会議幹事を開催しました。 ア 総合的な土地利用計画及び各部門における土地利用計画の調整 1件 イ 国土利用計画法に基づく土地取引の届出に係る町長意見の形成 10件 ウ 町等の行う施設計画の立地調整 0件 (3) 県が主催する土地に関する研修会へ参加しました。 説明会 1回 (4) 地籍調査担当者研修会へ参加しました。 研修会 1回							

5	指 標 名	土地取引に係る届出等	年 度	実 績 値	個 別 計 画、 指 針 等 に よ る 目 標 値	
			令和 2 年度	件 10.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指 標 の 説 明 (指 標 式)	国土利用計画法に基づく届出、公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出、遊休土地対象地調査件数の合計件数	令和 3 年度	件 2.00	件	
			令和 4 年度	件 9.00	件	
			令和 5 年度	件 14.00	件	
6	直接事業費計	前年度決算額	15,000 円	決 算 額	11,004 円	

7 コストの推移	項 目	令和4年度	令和5年度	対前年比	令和6年度
	直接事業費①（②+③+④）	15,000	11,004	73.4 %	0
	一般財源②	5,000	1,004	20.1 %	0
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	10,000	10,000	100.0 %	0
	概算人件費⑤	1,567,092	405,643	25.9 %	
	総合計（①+⑤）	1,582,092	416,647	26.3 %	
	町費投入額（②+③+⑤）	1,572,092	406,647	25.9 %	
(参考)	活動I単位当たりコスト(対町費投入額)	174,677	29,046	16.6 %	

事業No： 273

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方を見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や 新規事業、その効果等	国土利用計画法に基づく届出等の事務移管により、概算人件費が減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
継続実施 ☐	町内における土地の合理的かつ有効適切な利用と保全を図るため、引き続き土地対策会議による慎重な審議を行う必要があります。	
一部見直し ☐		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☒		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度 (令和6年度) の改善内容	特にありません。
2 来年度 (令和7年度) 以降の方向性	引き続き、土地対策会議等を円滑に進めます。

【参考】-----	
前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
他事業と統合	事務移管により土地利用対策業務の予算が皆減になることから当該業務は廃止となるため、土地対策会議等の事務は、企画調整一般管理事業にて実施します。

内部事務評価表（ 令和5年度 ）

Ⅰ. 内部事務の目的体系

事業No： 274

1	事業名	自衛官募集事業	コード	01	02	07	04	01	-
2	担当部課	総務部	地域安心課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	-						
		基本施策	-						
		施策の展開方向	-						

Ⅱ. (Do) 内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	自衛官入隊有資格者
2	働きかける相手（対象）	自衛官入隊有資格者、自衛隊入隊予定者
3	どのような状態に したいのか（意図）	日本の平和と独立を守る自衛隊の人材を確保します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	自衛官募集事業 自衛官の募集記事を広報紙に、年間2回掲載するとともに啓発資材を配布し、自衛官の募集に努めました。
---	-----------------------	---

5	指標名	自衛官募集記事の掲載回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			令和2年度	回 8.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 （指標式）		令和3年度	回 6.00	回
			令和4年度	回 3.00	回
			令和5年度	回 2.00	回
6	直接事業費計	前年度決算額	61,902 円	決 算 額	43,966 円

	項 目	令和 4 年度	令和 5 年度	対前年比	令和 6 年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）	61,902	43,966	71.0 %	47,000
	一般財源②	6,902	6,966	100.9 %	10,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	55,000	37,000	67.3 %	37,000
	概算人件費⑤	411,013	576,856	140.3 %	
	総合計（①+⑤）	472,915	620,822	131.3 %	
	町費投入額（②+③+⑤）	417,915	583,822	139.7 %	
(参考)	活動I単位当たりコスト(対町費投入額)	139,305	291,911	209.5 %	

事業No： 274

Ⅲ. (Check) 内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☒ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☒ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
継続実施 ☒	引き続き、自衛隊募集の啓発を実施します。	
一部見直し ☐		
抜本的見直し ☐		
他事業と統合 ☐		
休 廃 止 ☐		

Ⅳ. (Action) 改革・改善の内容

1 本年度（令和6年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和7年度）以降の方向性	自衛隊法に基づく事務であるため、継続して行います。

【参考】-----	
前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。